

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地殻変動等調査経費			<b>担当部局庁</b>	国土地理院			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和42年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	測地部計画課			課長 田中 博幸			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第87条) 測量法(第4条、第11条～第31条)			<b>関係する計画、 通知等</b>	防災基本計画(平成29年中央防災会議) 基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月)						
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	災害対策基本法に基づく政府の指定行政機関として、大規模地震対策特別措置法等の法律で観測の強化を指定している地域において水準測量等を実施するとともに、科学技術・学術審議会の「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について」(平成25年11月8日建議)等の趣旨に沿い、地殻活動の活発な地域等において地殻変動監視を目的とした繰り返し観測、地殻変動のメカニズム解明に関する解析等を実施する。その観測・解析した結果は、地震調査研究推進本部地震調査委員会、火山噴火予知連絡会等へ提供され、地震活動や火山噴火活動の評価等の基礎資料として活用される。										
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	「大規模地震対策特別措置法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等の法律で観測の強化を指定している地域において、地殻変動を把握するため水準測量等を実施する。また、地殻活動の活発な地域等において、人工衛星の観測データを利用し、地殻・地盤変動を面的に監視する高精度地盤変動測量(SAR干渉解析)を実施するとともに、火山地域の地殻変動や地球内部構造の変化を把握するための機動観測を実施する。										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負										
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	302	284	269	269	269				
		補正予算	-	9	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		302	293	269	269	269				
	執行額		291	283	261						
	執行率(%)		96%	97%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	97%	97%						
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	測量庁費	261	263	「新しい日本のための優先課題推進枠」J2							
	職員旅費	8	6								
	土地建物借料	0.3	0.3								
	計	269	269								
	<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 30年度</b>
(高精度地盤変動測量)だいち2号の観測データ等を用いて、地震・火山・地すべり・地盤沈下等の地殻・地盤変動情報が、関係機関等で活用された数。		地殻・地盤変動情報が関係機関等で活用された数の割合	成果実績				-	97	103	-	-
			目標値				-	150	150	-	150
			達成度	%				-	65	69	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省国土地理院調べ(火山、地盤沈下地域、地すべり対策地域における関係機関への情報提供数(政策評価参考指標18))(平成29年5月)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	だいち2号による国土全域の面積に対する解析面積の率100%維持することを目指す。 (島しょ部等の解析不能地域を除く)		%	-	100	100	-	-	
			%	-	100	100	100		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	(高精度地盤変動測量) 執行額(千円)/作業量(k㎡)						千円/k㎡	-	0.1
			計算式	千円/k㎡	-	35,559千円/377,972k㎡	40,615千円/377,972k㎡	32,810千円/377,972k㎡	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
									年度
		38 防災地理情報の整備率		実績値	%	62	66	73	-
			目標値	%	61	64	67	-	67
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	防災対策地域水準測量及び高精度地盤変動測量等を着実に実施することにより、地震・火山・地すべり・地盤沈下の地殻・地盤変動情報を地震予知連絡会及び火山噴火予知連絡会等に提供し、災害の防止や減災に資する。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となった理由を検証し、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど発注における競争性の確保に努める。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標達成可能な見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供し、地震活動・火山噴火活動の評価、地震・火山研究等の基礎資料として我が国の防災・減災対策に活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでも・どこでも・誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につなげている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</li> <li>・業務終了後、完了時の検査を適切に実施したため、良好な品質の成果を得ることができた。</li> <li>・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。</li> </ul>		
	改善の方向性	総合評価落札方式など透明性・公平性・競争性の高い契約方式による発注に引き続き努めるとともに、一者応札又は一者応募の減少に向け参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を検討する。また、これまでと同様に得られた成果については、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供する。		

**外部有識者の所見**

国土地理院発注業務のうちソフトウェア関係で比較的1者入札が多い。  
改善に努められたい。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一  
部  
の  
改  
善  
事  
業  
内  
容

外部有識者の所見を踏まえ、改善に努められたい。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執  
行  
等  
改

一者応札が多い理由としては、受注できる資格要件や専門性が高い等が考えられる。仕様の見直しや参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れる等の対策を行うとともに、引き続きコスト削減や発注方法の改善等、発注における透明性・競争性の確保を図る。また、成果目標の達成に向け、適切な進捗管理の下、事業を実施する。

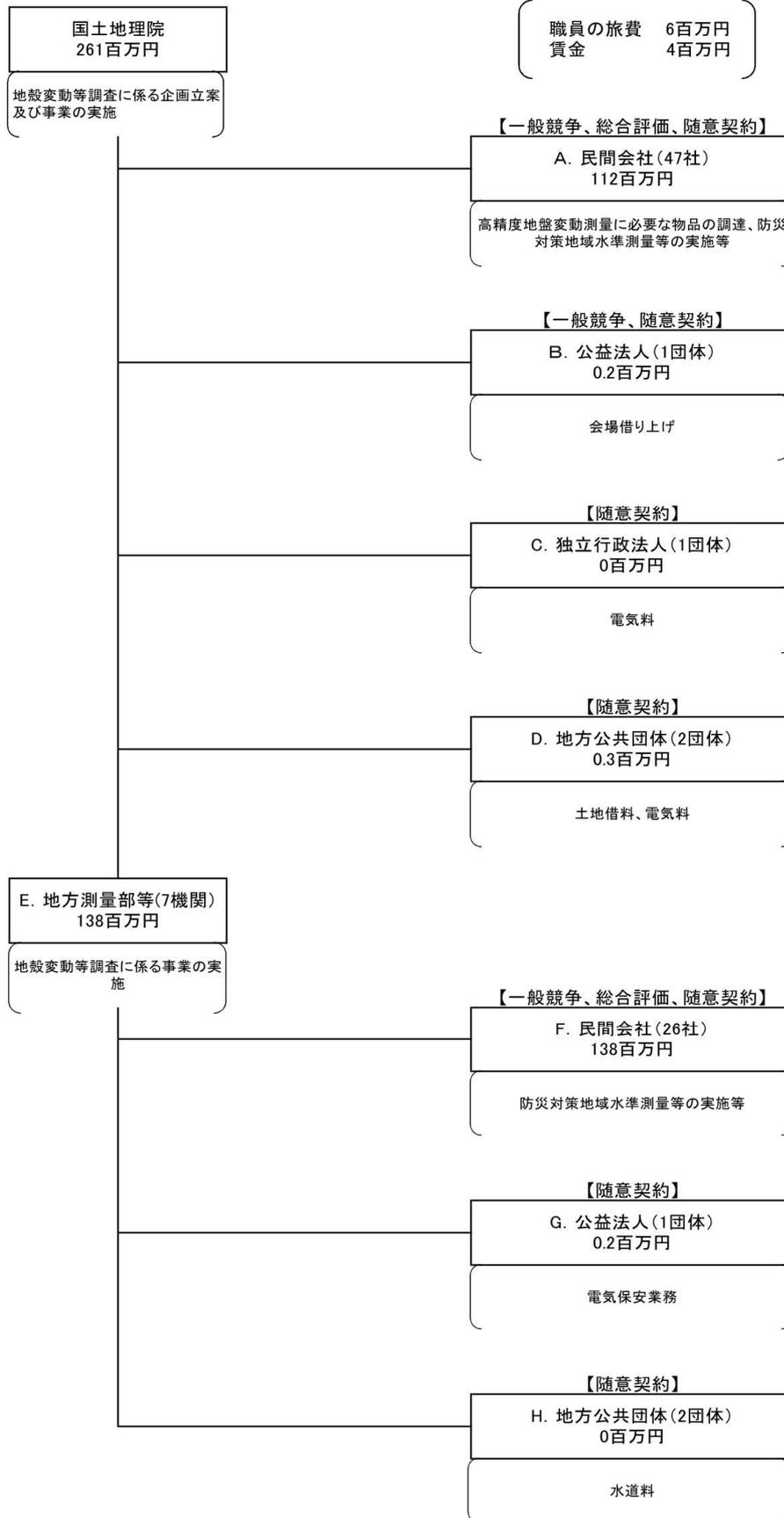
**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	453	平成23年度	427	平成24年度	458	
平成25年度	77	平成26年度	75	平成27年度	74	
平成28年度	82					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



A.(株)八州			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	防災対策地域水準測量(釜石地区)	18			
計		18	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.東北地方測量部			F.(株)淀川アクテス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量庁費	地殻変動等調査に係る事業の実施	36	雑役務費	防災対策地域水準測量(紀伊南地区)	24
計		36	計		24
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)







平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
事業名	防災地理調査経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	応用地理部企画課	課長 永山 透	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11 条、第18条)災害対策基本法(第3条、第8条、第46条)			関係する計画、 通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 防災基本計画(平成29年 中央防災会議) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年建 議)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	本事業で整備する防災基礎情報が、国・地方公共団体等の様々な機関における地震、火山噴火、土砂災害等の各種自然災害に対する防災・減災施策に利用されることにより、国民の安心・安全の向上に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1)空中写真や旧版地形図等の過去の地形状況を表している資料から、地震動や土砂災害に対して脆弱な箇所を抽出した脆弱地形データを整備する。 2)資料調査、現地調査、空中写真判読により、過去の噴火によって形成された火山の地形分類を行い火山防災地形データを整備する。 3)主要な活断層帯について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を整備する。 4)航空レーザ測量データを活用して、火山周辺の地形等を詳細に表わした火山基本図を整備する。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	31	31	37	57	115
	執行額	31	31	36			
	執行率(%)	100%	100%	97%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	100%	100%	97%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	測量庁費	55	112	「新しい日本のための優先課題推進枠」58			
	職員旅費	2	3				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	諸謝金	0.2	0.2				
	計	57	115				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度		
	防災地理情報閲覧数の増加を目指す。	地理院地図による防災地理情報の閲覧数	成果実績	件/月	6,534,842	5,702,921	20,681,735	-	-		
			目標値	件/月	6,600,000	6,600,000	7,000,000	-	7,400,000		
			達成度	%	99	86	295	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(地理院タイル種類別アクセスログを解析)(平成29年5月)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	全国活断層帯情報の整備面積	活動実績	km2	2,800	2,000	2,000	-	-			
		当初見込み	km2	3,000	3,000	3,000	8,400				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	[全国活断層帯情報整備の執行額]/[整備面積]	単位当たりコスト	円/km2	6,431	8,639	8,831	5,552				
		計算式	千円/km2	18,007/2,800	17,277/2,000	17,662/2,000	46,640/8,400				
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
		38 防災地理情報の整備率	実績値	%	62	66	73	-	73		
			目標値	%	61	64	67	-	67		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	この指標は、活断層帯の調査実施状況を因子としており、本事業は、直接この指標の向上に寄与している。										
	改革項目	分野	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績								
目標値											
達成度	%										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	成果実績									
		目標値									
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

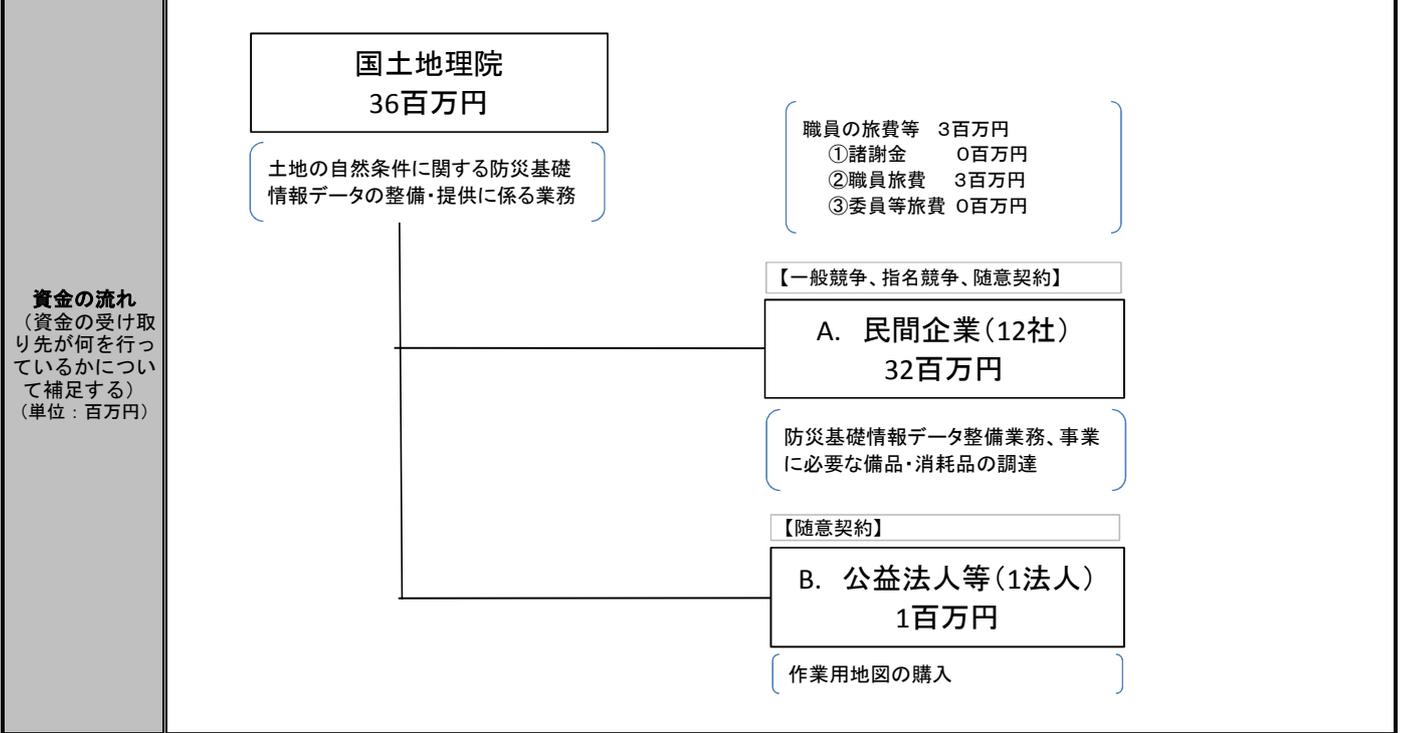
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体等に適宜ニーズ調査を実施し、要望の高いところを優先的に調査している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災地理調査は専門性が高く、また客観性確保のため全国统一基準によるデータ整備が必要であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国・地方公共団体等が防災・減災対策を行う際に必要な基礎資料を整備するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。 業務委託を行っている事業に付随する物件は、業務を請け負う者との随意契約(特命)となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	内容を吟味し、無駄の無い予算執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ニーズや災害発生時の影響を基に整備地域の優位順位をつけ、効率的に事業を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は順調に推移しており、最終目標年度に成果目標を達成すると見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	作業内容の一部をデジタル手法に移行することにより、人件費、消耗品等のコストを削減して事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、国による活断層の長期評価や地方公共団体によるハザードマップ作成などに活用されている。また、ウェブサイトを通じ一般に公開しており、広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・地震災害、土砂災害、火山噴火などに対する防災計画やハザードマップの基礎資料として、継続的に防災地理情報を整備することは必要不可欠である。 ・業務の実施にあたっては、作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。	
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
特段所見ありません。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
改善の内事内容	本事業は、防災上意義の大きい事業であると考えられるため、効率的な執行に努められたい。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
をに年 検改度 討善内	引き続き効率的な執行に努めながら、事業を実施する。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	454	平成23年度	428	平成24年度	459
平成25年度	78	平成26年度	76	平成27年度	75
平成28年度	83				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごと に最大の金額が支出されている者について記載 する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 国土・地域開発共同企業体			B. 一般財団法人日本地図センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	都市圏活断層図作成に関する調査	12	消耗品費	業務用地図	0.8	
雑役務費	脆弱地形データ作成(中国・四国)	6	雑役務費	「数値地図25000(土地条件)」修正データの提供案内及び問合せ対応業務	0.7	
雑役務費	火山防災地形数値データ作成(秋田焼山)	0.7				
計		18.7	計		1.5	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	測量用航空機運航経費			<b>担当部局庁</b>	国土地理院			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	基本図情報部管理課			課長 長谷川 裕之	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	測量法(第3条~第4条、第11条~第12条、第27条、第31条)、災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条~第4条、第7条、第9条、第11条~第18条)			<b>関係する計画、通知等</b>	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 防災基本計画(平成29年中央防災会議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年建議) 社会資本整備重点計画(平成27年閣議決定) 気候変動の影響への適応計画(平成27年閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく指定行政機関として、大規模な災害発生時に、機動性を生かし撮影した空中写真等を政府ならびに関係自治体等に速やかに提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に資する。また、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年建議)」等の趣旨に沿い、活動的な火山における火口部周辺の地形測量を実施することにより、火山噴火予知研究の推進に資する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地震、火山噴火、水害等の災害時には、発災後速やかに被災地域の画像情報を関係機関に提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に活用されることが重要であることから、国土地理院が所有する防災・測量用航空機「くにかぜⅢ」による空中写真の撮影を実施し、撮影した空中写真画像及びそれら空中写真を用いて作成した正射画像等を、政府ならびに関係自治体等へ速やかに提供する。また、平成22年度から「くにかぜⅢ」に合成開口レーダー(SAR)を搭載して観測が可能になったことに伴い、火山の地形変化の推移を明らかにし、火山活動状況の把握に活用する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	99	99	99	99	112	105	
	執行額	99	98	98	98	98	98		
	執行率(%)	100%	99%	99%	99%	99%	99%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	99%	99%	99%	99%	99%		
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	測量庁費	112	105	29年度は、航空機の総飛行時間に基づくエンジン検査が必要だったため、増額で計上していた。					
	計	112	105						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	関係機関への速やかな空中写真の提供	発災後2日以内に空中写真を提供できた割合	成果実績	%	78	100	99	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	78	100	99	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省国土地理院調べ(発災後2日以内に空中写真を提供できた割合の調査)(平成29年5月)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
測定用航空機(くにかぜⅢ)による機動撮影の運航時間	活動実績	時間		265	244	250	-	-		
	当初見込み	時間		250	250	250	250	250		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	予算実績額/撮影(観測)の年間運航時間	単位当たりコスト					円/時間	373,585	401,639	392,000
			計算式	X/Y	99/265	98/244	98/250	99/250		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		38 防災地理情報の整備率	実績値	%					62	66
			目標値	%	61	64	67	-	67	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地震による被害が予想される活断層周辺の空中写真撮影を実施し、防災地理情報整備に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			-	成果実績		年度			年度	年度
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
		-	成果実績		年度			年度	年度	年度
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害時における被害規模の把握のために、航空機による情報収集は必要不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において、国土地理院は「航空機による目視、撮影等による情報収集を行う」と定められている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府等の災害対応を支援し、国民の安全・安心の確保に寄与する優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式は一般競争契約を原則としている。一者応札となったものは仕様書の要件を緩和するなど改善の努力をしている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地震・豪雨・火山等の災害の際に、迅速に撮影を実施し、提供した成果は関係機関や地方公共団体において、被災状況の把握、応急対策等に活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最新の被災状況を機動的かつ網羅的に把握する手段として、極めて実効性が高い事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提供した成果は、関係機関において広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。		
	改善の方向性	これまでと同様に契約方式については、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に取り組み、国民の安全・安心の確保に寄与する機動的な事業実施に努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
1者入札の改善に努められたい。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部の事業内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、改善に努められたい。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
改善度を内検に	一者応札の改善に向け、発注方式の検討等を実施し、競争性改善に取り組む。			
<b>備考</b>				



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	予報業務			担当部局庁	気象庁予報部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課			課長 倉内 利浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署において、気象等に関する警報・注意報をはじめとする防災気象情報等を作成し発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上・高層・衛星観測等を含む各種観測資料や数値予報結果等を基に、大雨や暴風等の気象の監視・予測に不可欠な天気図や、警報・予報、台風情報等の作成・発表、豪雨時等における指定河川洪水予報や土砂災害に関する情報の作成・発表、航行中の船舶の安全のための海上予報・警報等の作成・発表等を行う。これらの情報は、防災関係機関に伝達されるとともに、報道機関等を通じて国民に周知されるほか、民間気象事業者に提供され個別のニーズに応じたサービス等に利用される。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	359	654	407	616	401			
	執行額	354	636	391						
	執行率(%)	99%	97%	96%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	97%	96%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	532	319	・気象防災の専門家の育成等 117 ・前年度限りの経費 ▲332						
	通信専用料	82	82	・「新しい日本のための優先課題推進枠」 125						
	職員旅費	2	0							
	計	616	401							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を平成29年までに0.52以上とする。	成果実績	比×10	5.1	5.1	5	-	-		
		目標値	比×10	-	-	-	-	5.2		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((平成29年度版)資料3 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	警報・注意報の発表回数(大雨・洪水警報等)	活動実績	回	44,050	41,875	45,954	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	その他の防災気象情報等の発表回数(全般・府県情報、土砂災害警戒情報、天気予報等)	活動実績	回	189,045	187,229	189,716	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	執行額/(警報・注意報の発表回数+その他の防災気象情報等の発表回数)	円/回	1,519	2,776	1,659	-				
	計算式	/	354,000,000/(44,050+189,045)	636,000,000/(41,875+187,229)	391,000,000/(45,954+189,716)	-				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	275	244	234	-	-
			目標値	km	-	260	-	-	200
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	精度の高い台風予報を発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。								
	改革項目	分野:	-						
	経済・財政再生 アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

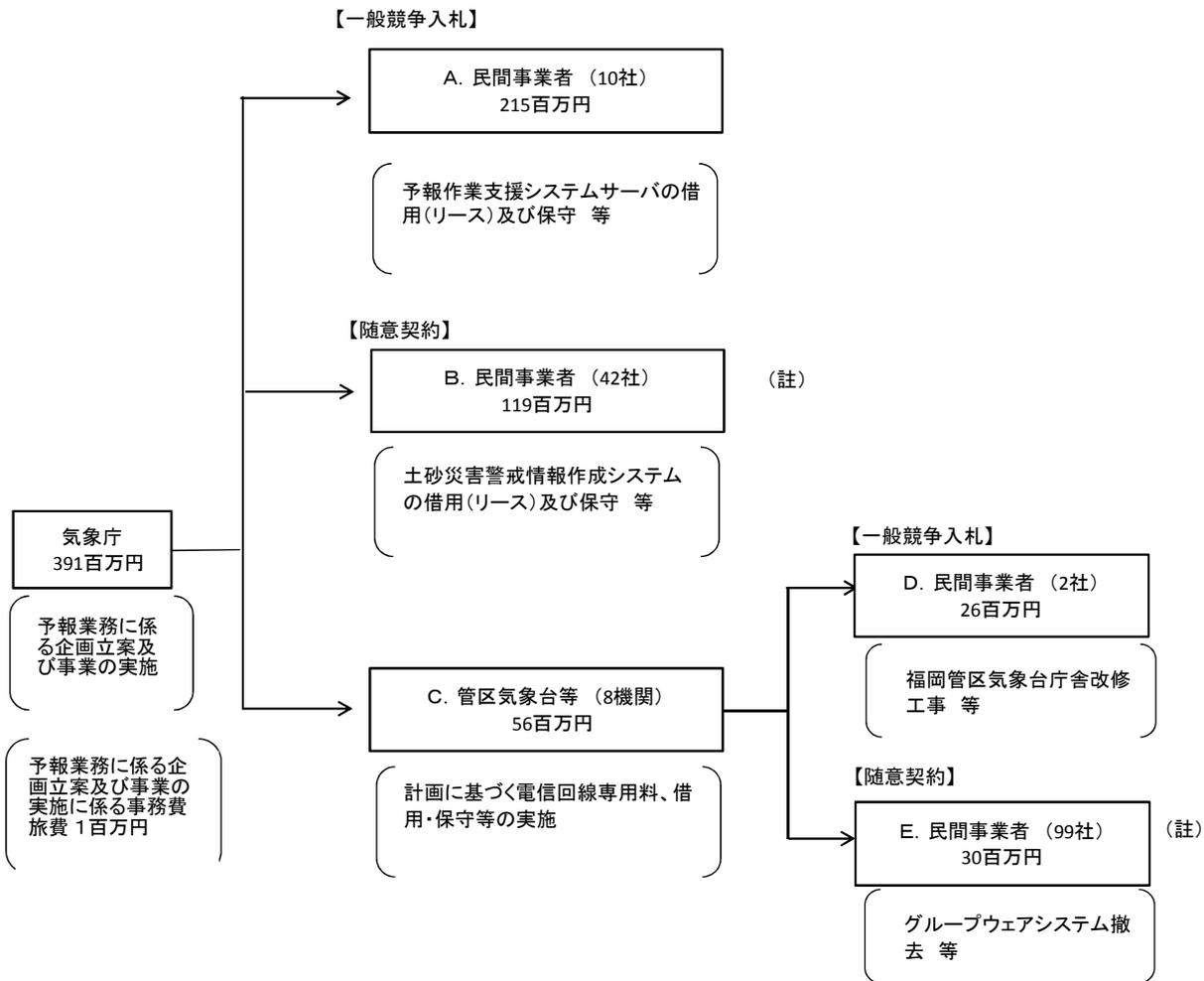
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始 ・H28.12 竜巻注意情報の発表単位を一次細分区域毎に細分化 (一次細分区域の例:埼玉県南部)

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり、国の防災上不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<p>国の事業として目的は適切であり、事業の成果物も適切に活用されていると史料する。ただ、成果目標が台風中心位置の予報誤差とされているが、昨今の日本においては、台風に限らず、ゲリラ豪雨、暴風雨、たつまき、あられ、季節外れの雪など、水害・土砂災害等の甚大な被害をもたらす要因が他にもあり、その点を加味した成果目標を設定すべきではないか。まさしく総務省からの勧告どおり、防災気象情報の適時かつ的確な発表等への一層の取組推進が求められる。なお、一社応札については十分に原因を検証、契約終了後の契約の継続についても見直しが必要かを検証するなど、常に競争性確保のために厳しく検討されたい。</p>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
一部改善内容	<p>目標設定において、甚大な被害をもたらす要因が台風以外にもあることから、台風以外も加味した成果目標の設定をすべき。  1社応札の原因を分析し、調達の競争性を確保すべき。</p>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	<p>成果目標の設定について、有識者やチーム所見を踏まえ、台風以外の要因も考慮した指標である「大雨警報のための雨量予測精度」へ見直すこととする。  1社応札の原因については分析するとともに、事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。</p>					
<b>備考</b>						
<p>総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。  「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等  (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等  ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」  (対処)  解析雨量の計算・処理手順(アルゴリズム)を改良し、平成24年6月から導入。また、予報担当者等を対象とした予報技術検討会等を開催した。</p>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	483	平成23年度	460	平成24年度	492	
平成25年度	80	平成26年度	78	平成27年度	77	
平成28年度	85					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。  
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.芙蓉総合リース(株)			B.日立キャピタル(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	予報作業支援システムサーバの借用(リース)及び保守	68	借料及び損料	土砂災害警戒情報作成システムの借用(リース)及び保守 等	33
計		68	計		33
C.福岡管区気象台			D.(株)西中洲樋口建設		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	福岡管区気象台庁舎改修工事 等	31	雑役務費	福岡管区気象台庁舎改修工事	26
計		31	計		26
E.日建電設(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	グループウェアシステム撤去 等	1			
計		1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	予報作業支援システムサーバの借用(リース)及び保守	68	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	西菱電機(株)	1140001078509	河川洪水予報データ交換システムの製作及び取付調整	46	一般競争契約 (総合評価)	4	60.5%	
3	(株)JECC	2010001033475	突風等短時間予測システムのハードウェアの借用(リース)・保守	32	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	(株)JECC	2010001033475	洪水予報作業用クライアントの借用(リース)・保守	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	69.5%	
5	(株)ハレックス	1010701008190	地方公共団体の防災対策支援のための気象予報士活用モデル事業委託	32	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
6	日立キャピタル(株)	6010401024970	予報作業支援システム用クライアントの借用(リース)・保守	10	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	沖電気工業(株)	7010401006126	予報作業支援システムの運用に係る業務処理ソフトウェア保守	9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	日本旅行(株)	1010401023408	WIS実施に関するワークショップの運営等業務委託	7	一般競争契約 (最低価格)	5	93.7%	
9	(株)日立産業制御ソリューションズ	6050001023774	集約表示装置大型ディスプレイの更新整備	6	一般競争契約 (最低価格)	3	76.1%	
10	i-3C(株)	4010001104927	気象データ交換システム等のセキュリティ監査	2	一般競争契約 (最低価格)	4	43.4%	
11	アクシスインターナショナル	6013301025337	ネットワーク技術指導請負	2	一般競争契約 (最低価格)	3	81.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	土砂災害警戒情報作成システムの借用(リース)及び保守	27	随意契約 (その他)			
2	日立キャピタル(株)	6010401024970	予報作業用クライアントの借用(再リース)及び保守	4	随意契約 (その他)			
3	日立キャピタル(株)	6010401024970	土砂災害警戒情報作成システムの借用(再リース)及び保守	1	随意契約 (その他)			
4	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	予報作業支援システムサーバ借用(再リース)及び保守	11	随意契約 (その他)			
5	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	1010001146146	河川データ交換システムの借用(再リース)及び保守	4	随意契約 (その他)			
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	1010001146146	洪水予報データ交換装置の借用(再リース)及び保守	4	随意契約 (その他)			
7	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	高解像度降水予測システム借用(再リース)及び保守	8	随意契約 (その他)			
8	西日本電信電話(株)	7120001077523	電信回線専用料	8	随意契約 (その他)			
9	東日本電信電話(株)	8011101028104	電信回線専用料	7	随意契約 (その他)			
10	Coltテクノロジーサービス(株)	2010401039799	電信回線専用料	4	随意契約 (その他)			
11	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	天気図解析システム(業務処理ソフトウェア)保守	1	随意契約 (その他)			
12	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	1	随意契約 (その他)			
13	佐伯印刷(株)	4320001001168	地方公共団体の防災対策支援のための気象予報士活用モデル事業における派遣気象予報士事前研修運営	1	随意契約 (少額)			

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく電信回線専用 料、借用・保守等の実施	31				
2	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく電信回線専用 料、借用・保守等の実施	8				
3	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく電信回線専用 料、借用・保守等の実施	6				
4	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく電信回線専用 料、借用・保守等の実施	5				
5	気象衛星センター	8000012100004	計画に基づく電信回線専用 料、借用・保守等の実施	2				
6	気象研究所	8000012100004	計画に基づく電信回線専用 料、借用・保守等の実施	2				
7	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく電信回線専用 料、借用・保守等の実施	1				
8	沖縄気象台	8000012100004	計画に基づく電信回線専用 料、借用・保守等の実施	1				

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西中洲樋口建 設	3290001017730	福岡管区気象台庁舎改修 工事	26	一般競争契約 (最低価格)	3	99.5%	
2	(株)村田相互設計	3240001011663	福岡管区気象台庁舎改修 工事実施設計業務	1	一般競争契約 (最低価格)	9	44%	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日建電設(株)	7290001015441	グループウェアシステム撤 去	0.6	随意契約 (少額)			
2	日建電設(株)	7290001015441	モニタ購入	0.4	随意契約 (少額)			
3	日建電設(株)	7290001015441	予報作業支援システム用ク ライアントの撤去	0.4	随意契約 (少額)			
4	チクシ電気(株)	3290001044898	洪水予報作業用クライアン ト撤去	0.6	随意契約 (少額)			
5	チクシ電気(株)	3290001044898	福岡管区気象台事務室再 配置に伴う電源線・信号線 等待受け工事	0.4	随意契約 (少額)			
6	(有)来島	8290002010374	福岡管区気象台庁舎内備 品移設作業	0.6	随意契約 (少額)			
7	(有)来島	8290002010374	福岡管区気象台会議室等 備品移設撤去作業	0.2	随意契約 (少額)			
8	(有)来島	8290002010374	福岡管区気象台備品撤去・ 移設再配置作業	0.2	随意契約 (少額)			
9	(株)大協設計	7290001026298	福岡管区気象台庁舎改修 工事監理業務委託	0.8	随意契約 (少額)			
10	日本通運(株)	4010401022860	予報作業支援システム用ク ライアントの返納	0.4	随意契約 (少額)			
11	(株)松本工務店	7290001002282	4階多機能スペース拡張工 事	0.2	随意契約 (少額)			



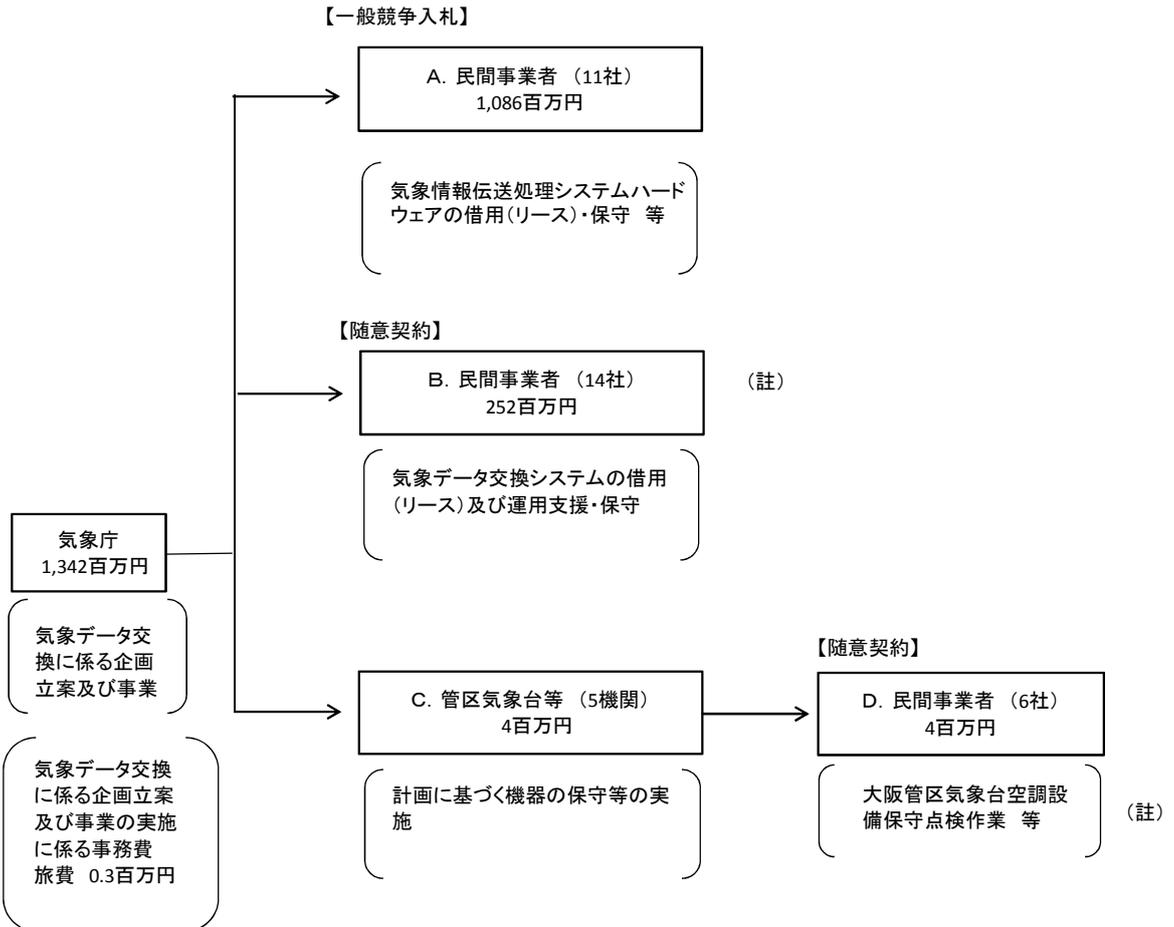
平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	気象データ交換業務			担当部局庁	気象庁予報部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課			課長 倉内 利浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)					
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務の円滑な遂行の基盤として、国内・国外の観測資料や予報・警報等の各種気象情報を即時的に収集・交換する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料を、気象情報伝送処理システムを通じて、24時間休止することなく迅速・効率的に収集・交換する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	1,695	1,239	1,363	1,269	1,211			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,695	1,239	1,363	1,269	1,211			
		執行額	1,659	1,228	1,342					
		執行率(%)	98%	99%	98%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	98%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	683	634	気象データ収集提供基盤等の整備に伴う維持費増 114 気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備に伴う維持費見直し ▲9 前年度限りの経費 ▲163						
	通信専用料	579	570							
	船舶気象通報料	7	7							
	職員旅費	0.7	0.2							
	計	1,269	1,211							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	275	244	234	-	-	
			目標値	km	-	260	-	-	200	
			達成度	%	-	107	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成29年度版)資料3 業績指標(1)台風予報の精度)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	データ取扱量	活動実績	ギガバイト(GB)/日	36.2	37.2	39.1	-	-		
		当初見込み	ギガバイト(GB)/日	36	36	37	40	40		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	気象情報伝送処理システム稼働率	活動実績	%	100	100	100	-	-		
		当初見込み	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/データの取扱量	単位当たりコスト	円/ギガバイト(GB)	126	90	94	87			
		計算式	/		1,659,000/(36.2×365)	1,228,000/(37.2×365)	1,342,000/(39.1×365)	1,269,000/(40×365)		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	275	244	234	-	-	
			目標値	km	-	260	-	-	200	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	精度の高い台風予報を迅速に提供する。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始 ・H28.12 竜巻注意情報の発表単位を一次細分区域毎に細分化 (一次細分区域の例: 埼玉県南部)							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	防災気象情報の迅速・的確な作成・発表には、観測資料や作成した情報を即時的に交換するためのシステムの維持・運用が不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。					
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
-							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の改善	事業内容	国内外の関係機関と大容量のデータ交換を可能とする気象データ収集提供基盤の構築に伴い、関係機関との連携を強化し技術開発の推進を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善		チーム所見を踏まえ、構築した気象データ収集提供基盤を通じて関係機関との連携を強化し技術開発の推進を図っている。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
<b>備考</b>							
<p>総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。</p> <p>「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等  (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等  ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」  (対処)  解析雨量の計算・処理手順(アルゴリズム)を改良し、平成24年6月から導入。また、予報担当者等を対象とした予報技術検討会等を開催した。</p>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	484	平成23年度	461	平成24年度	493		
平成25年度	81	平成26年度	79	平成27年度	78		
平成28年度	86						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約が含まれる。  
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)JECC			B.東京センチュリー(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)・保守	282	雑役務費	気象データ交換システムの借用(リース)及び運用支援・保守	88
計		282	計		88
C.大阪管区气象台			D.南海ビルサービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大阪管区气象台空調設備保守点検作業	2	雑役務費	大阪管区气象台空調設備保守点検作業	1
計		2	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)・保守	150	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)ハードウェアの借用(リース)及び保守	103	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)用クライアントシステムの借用(リース)及び保守	29	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
4	ソフトバンク(株)	2013101000205	気象庁国内基盤通信網(B網)通信回線サービスの提供	239	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	ソフトバンク(株)	2013101000205	気象情報配信サービス(ホスティング等)の提供	41	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象データ交換動作環境(クラウドサービス等)の構築	136	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	
7	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用(リース)・保守	61	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象データ交換動作環境(クラウドサービス等)の提供	18	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	
9	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	気象庁国内基盤通信網(A網)通信回線サービスの提供	187	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	シスコンシステムズキャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の借用(リース)・保守	28	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	シスコンシステムズキャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システム(西日本)ネットワーク機器の借用(リース)及び保守	10	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
12	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの業務処理ソフトウェア保守	27	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
13	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システム(西日本)の業務処理ソフトウェア保守	8	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
14	情報事務資材(株)	9010001047378	気象情報自動応答装置の製作及び取付調整	31	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
15	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	気象データ交換動作環境基幹ネットワーク機器等の購入及び取付調整	9	一般競争契約 (最低価格)	1	82.3%	
16	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	気象データ交換動作環境基幹ネットワーク機器等保守	0.2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
17	KDDI(株)	9011101031552	特別警報変換配信システム通信サービスの提供	4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
18	KDDI(株)	9011101031552	スーパーコンピュータシステム本庁清瀬間ネットワークA系回線使用料	1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
19	KCCSモバイルエンジニアリング(株)	6010401093181	庁内ネットワーク検証環境機器の購入及び取付調整	3	一般競争契約 (最低価格)	5	60.4%	



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	数値予報業務			担当部局庁	気象庁予報部			作成責任者	
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課			課長 倉内 利浩	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象に関する警報・予報の作成のための基盤情報として必要不可欠な数値予報資料を作成する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	観測データ等を基に物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報等の基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うためには、最新の気象学の知見を基に大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要であるが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)により数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		当初予算	691	711	927	3,038	3,468		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	691	711	927	3,038	3,468			
	執行額	691	711	926					
執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	2,325	2,878	気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備 430					
	電算機等借料	711	576						
	通信専用料	2	14						
	職員旅費	0.2	0.3						
	計	3,038	3,468						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	275	244	234	-	-
			目標値	km	-	260	-	-	200
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート((平成29年度版)資料3 業績指標(1)台風予報の精度))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	数値予報モデルの解像度(局地モデル)	活動実績	km	2	2	2	-	-	
		当初見込み	km	2	2	2	2	2	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	数値予報モデルの解像度(メソモデル)	活動実績	km	5	5	5	-	-	
		当初見込み	km	5	5	5	5	5	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	数値予報モデルの解像度(全球モデル)	活動実績	km	20	20	20	-	-	
		当初見込み	km	20	20	20	20	20	

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	数値予報モデルの実行回数(局地モデル)	活動実績	回/日	24	24	24	-
当初見込み		回/日	24	24	24	24	24

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	活動指標及び活動実績(アウトプット)欄の追加分は【別紙4】に記載	活動実績					
当初見込み							

単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/数値予報実行回数	単位当たりコスト	千円/回	52.6	54.1	70.5	-
計算式		/	$691,000 / ((24 \times 8 \times 4) \times 365)$	$711,000 / ((24 \times 8 \times 4) \times 365)$	$926,000 / ((24 \times 8 \times 4) \times 365)$	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	275	244	234	-	-
			目標値	km	-	260	-	-	200
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	数値予報の結果を用いて、精度の高い台風予報を発表する。								
	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
目標値									
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績							
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなり、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるもの
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	については、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・気象庁が直接実施する事業については、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	(近年の主な改善事例) ・平成19年に、全球を対象とした数値予報モデルについて、計算を行う格子間隔を60km→20kmへ精密化 ・平成24年度より、数値解析予報システムを更新し、計算能力等を増強 ・平成25年、局地モデルの1日あたりの実行回数を8回から24回へ高頻度化 ・平成26年、全球モデルの鉛直解像度増強(60層→100層) ・平成27年、局地数値予報システムに新たな計算手法を導入し、安定性や効率性などを強化

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	数値予報モデル計算により作成される数値予報資料は警報・予報関連業務の基盤となる情報であり、防災気象情報を作成するためにも、本事業を継続する必要がある。
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。

**外部有識者の所見**

事業の目的及び内容は適切と見られるが、成果目標は台風中心位置の予報誤差というより、被害の削減という目的に、間接的ではなく、より直接的に寄与していることがわかる成果目標を設定すべきではないか。なお、29年度は予算額が大幅増となっているが、事業のコスト削減や効率化が図れているかは十分な検証が必要である。また、スーパーコンピュータのレンタルは1社との随意契約であり、最大の予算の支出先であるので、かかる随意契約の適切性については十分かつ合理的な説明が必要。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の内容改善	本事業が、被害の軽減に直接寄与していることがわかる成果目標を設定すべき。引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。
---------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	本事業は、最新の気象学の知見を基に、スーパーコンピュータシステムにより数値予報モデル計算を行い、精度の高い数値予報を提供することである。本業務の進展には予測に用いる数値予報モデル等の高度化が必要不可欠であり、本成果目標は数値予報モデル等の高度化の進展を直接的に表したものと、数値予報業務の進展や成果を的確に示したものである。スーパーコンピュータシステムのレンタルについては、導入の段階ですでに一般競争を行っている。また、導入後の随意契約の適切性については検証している。事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。
-------	--

**備考**

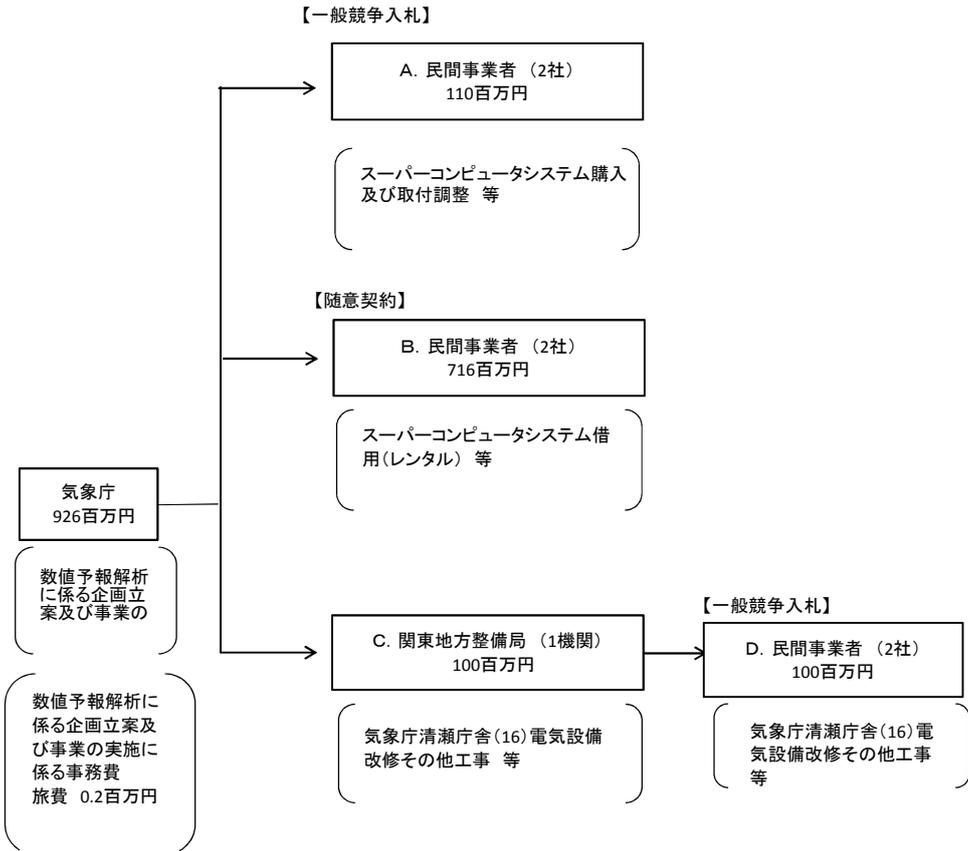
総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。  
「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等  
(1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等  
① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」  
(対処)  
解析雨量の計算・処理手順(アルゴリズム)を改良し、平成24年6月から導入。また、予報担当者等を対象とした予報技術検討会等を開催した。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	485	平成23年度	462	平成24年度	494	
平成25年度	82	平成26年度	80	平成27年度	79	
平成28年度	87					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立製作所			B.(株)JECC		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入	スーパーコンピュータシステム購入及び取付調整等	107	借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)等	709
計		107	計		709
C.関東地方整備局			D.栗原工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	気象庁清瀬庁舎(16)電気設備改修その他工事 他	100	工事費	気象庁清瀬庁舎(16)電気設備改修その他工事	68
計		100	計		68

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



## 別紙4

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	数値予報モデルの実行回数(メソモデル)	活動実績		回/日	8	8.	8	-
当初見込み			回/日	8.	8	8	8.	8
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	数値予報モデルの実行回数(全球モデル)	活動実績		回/日	4	4	4	-
当初見込み			回/日	4.	4	4	4	4

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	アメダス観測			<b>担当部局庁</b>	気象庁観測部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観測課	課長 多田 英夫			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)</b>	集中豪雨等の国民の生命財産に重大な被害をもたらす気象現象を把握するため、地域気象観測システム(アメダス)や部外機関の観測データの収集を推進し、観測結果をリアルタイムに収集して予報担当官署に配信することにより、適時・的確な警報・注意報の発表を行い、気象災害の防止・軽減を図る。また、観測データの統計資料を成果として発表することにより、災害の予防、産業の興隆等に寄与する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	気象の基本的な要素である、降水量、風向風速、気温、日照等について、全国のアメダス観測所、気象官署において観測装置により自動で常時観測を行うとともに、部外機関の観測した観測データを速やかに収集して品質管理を行う。 観測成果は即時に実況値として全国の予報担当者や防災関係機関に提供する。また、全国から集められた観測資料は速やかに蓄積・統計処理を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,125	698	706	671	702		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	278	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,403	698	706	671	702		
		執行額	1,385	697	698	-	-		
		執行率(%)	99%	100%	99%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	123%	100%	99%	-	-			
<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	354	384	・防災支援チーム(仮称)の創設による地方公共団体の支援 50 ・維持費の増 3 ・前年度限り経費 ▲22					
	通信専用料	214	215						
	職員旅費	68	68	・「新しい日本のための優先課題推進枠」 50					
	諸謝金	21	21						
	土地建物借料	14	14						
	計	671	702						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を平成29年までに0.52以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績	比×10	5.1	5.1	5		-
			目標値	比×10	-	-	-		5.2
			達成度	%	-	-	-		-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	気象庁業務評価レポート((平成29年度版)資料3 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度))								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(降水)を平成28年までに23日以下とする。	明日予報が大きくはずれた年間日数(降水)	成果実績	-	25	23	23		-
			目標値	-	-	-	23		23
			達成度	%	-	-	-		-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	気象庁業務評価レポート((平成29年度版)資料3 業績指標(16)天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数)①降水確率))								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)を平成28年までに34日以下とする。	明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)	成果実績	-	35	34	33		-
			目標値	-	-	-	34		34
			達成度	%	-	-	-		-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		気象庁業務評価レポート((平成29年度版)資料3 業績指標(16)天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数)②最高気温)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	28年度	29年度	
	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)を平成28年までに22日以下とする。	明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)	成果実績	-	22	20	18			-		
			目標値	-	-	-	22		22			
			達成度	%	-	-	-		-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)		気象庁業務評価レポート((平成29年度版)資料3 業績指標(16)天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数)③最低気温)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	33年度	34年度	
	ホームページを通じたアメダス観測に関する情報の利活用促進	気象庁ホームページにおけるアメダス関連ページの年間アクセス数	成果実績	百万ページビュー	-	-	76			-		
			目標値	百万ページビュー	-	-	-		100			
			達成度	%	-	-	-		-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)		サーバアクセスログから集計										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	降水量観測地点数(臨時観測地点を除く)	活動実績	ヶ所	1,196	1,209	1,209						
		当初見込み	ヶ所	1,196	1,209	1,209	1,209	1,209				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	風向風速・気温・日照時間観測地点数(臨時観測地点を除く)	活動実績	ヶ所	840	840	840						
		当初見込み	ヶ所	840	840	840	840	840				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	国際通報回数達成率	活動実績	%	100	100	100						
		当初見込み	%	100	100	100	100	100				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	アメダス観測回数	活動実績	回/日	171,864	173,824	173,780						
		当初見込み	回/日	172,224	174,096	174,096	174,096	174,096				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	執行額(千円) / (アメダス観測回数(回/日) × 365日(27年度は366))		単位当たりコスト	円/回	22.1	11	11					
			計算式	/	1,385,000/62,730,360	697,000/63,619,584	698,000/63,429,700					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	29年度	30年度	
		降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	実績値	比×10	5.1	5.1	5	-				
			目標値	比×10	-	-	-	-	5.2			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	アメダス観測業務による雨量データは、気象レーダーによる観測データと共に、降水短時間予報の初期値作成に利用されている。											
	改革項目	分野:	-									
	KPI(第一階層)	KPI(第一階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	30年度	31年度
		成果実績										
目標値												
KPI(第二階層)	KPI(第二階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	30年度	31年度	
	成果実績											
	目標値											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アメダス観測は、警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために必要不可欠であるとともに、公共インフラとして産官学を問わず観測データが活用されており、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これらと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測装置・アメダスデータ等統合処理システムの更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込ど大きく乖離しておらず、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アメダス観測網から得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。さらに、公共インフラとして、防災機関を始め、産官学を問わず、広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	アメダス観測は、気象災害の防止・軽減を図るため発表される警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に不可欠なものであり、蓄積され統計処理された観測データは、過去の災害事例との関連から、地域の防災計画をはじめ各種の災害対応マニュアルの作成にも活用されている。また、我が国の気象・気候の変化を監視・予測するための基盤となる観測網であり、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために不可欠であるとともに、観測成果は公共インフラとして産官学を問わず活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。また、事業の実施に当たっては、観測装置(地上気象観測装置(平成22-26年度)・アメダスデータ等統合処理システム(平成25-26年度)の更新において国庫債務負担行為を活用した複数年度契約を行うなど、効率的、効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
【平成29年度公開プロセス】「事業内容の一部改善」 ・アウトカム指標について、①例えばHP閲覧数や資料のダウンロード数など、国民や地方公共団体、民間事業者によるアメダス情報の利活用といった観点や、②他の機関の観測データの利用といった観点から見直しを行うべき。 ・通信回線システムなどのコスト削減について、安定的なデータ送信や情報管理の観点も踏まえつつ、更なる取組を進めるべき。 ・観測データについて、国としての立ち位置に常に留意しつつ、地球温暖化などの政策面やビジネス面においても、積極的な活用がなされるような施策展開を検討すべき。 ・IoT時代の新しい気象情報収集について研究開発を進めるべき。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の改善	アウトカム指標について、国民や地方公共団体、民間事業者によるアメダス情報の利活用といった観点や、他の機関の観測データの利用といった観点から見直しを行うべき。 通信回線システムなどのコスト削減について、安定的なデータ送信や情報管理の観点も踏まえつつ、更なる取組を進めるべき。 観測データについて、地球温暖化などの政策面やビジネス面においても、積極的な活用がなされるような施策展開を検討すべき。 IoT時代の新しい気象情報収集について研究開発を進めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	公開プロセスの指摘を踏まえ、アウトカム指標として、気象庁ホームページのアメダス関連ページの年間閲覧数を追加する。また、通信回線については次回更新時にコスト削減を念頭に安定的かつ効率的な通信回線を検討し、国としての立ち位置を意識しつつ産業界等へのデータ普及啓発に努め、IoT時代の新しい気象情報の収集及びデータの気象業務への利活用について広く意見等伺いつつ必要な検討を行う。		

**備考**

○総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。

「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等

(1)大雨警報等の適時かつ的確な発表等

③アメダス観測所等における観測環境の改善及び障害発生時の復旧に係る対応基準等を明確化し、官署に徹底すること。」

(対処)

各管理官署が統一的に適切な観測環境の維持管理が出来るよう、その対応方針を「地域気象観測所周辺の環境の変化への対応について(平成23年11月30日)」として定め、官署へ周知を行った。

○行政事業レビュー「公開プロセス」(平成26年度)の対象事業となった。

レビューシート番号・事業名:81 アメダス観測業務

結果:「事業内容の一部改善」

とりまとめコメント:

①アウトカム指標の設定について、アメダス観測に特化した指標や、気象庁が提供する情報が防災・減災、国民の日常生活や産業活動につながるような指標を検討すべき。

②ライフサイクルコストの視点を重視し、例えば、観測機器の調達方法の改善や、観測機器の高度化に応じた新たなメンテナンス方法の導入などの工夫により、観測に必要なコストの縮減を図るべき。

(①への対処)

平成26年度行政事業レビューシートの最終公表において、アメダス業務がより直接的に寄与する指標として、防災・減災の観点から「大雨警報のための雨量予測精度」、国民生活や産業活動の観点から「天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数)」「降水確率、最高気温、最低気温」の計4つをアウトカム指標として設定した。(変更前のアウトカム指標は、「台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)」)

(②への対処)

平成22～26年度の地上気象観測装置の更新、平成25～26年度のアメダスデータ等統合処理システムの更新及びこれらに伴うメンテナンス方法の見直し(機器監視・管理情報の充実により業者による修理対応を効率化)により、平成27年度予算において機械器具維持費等を約25百万円減額した。

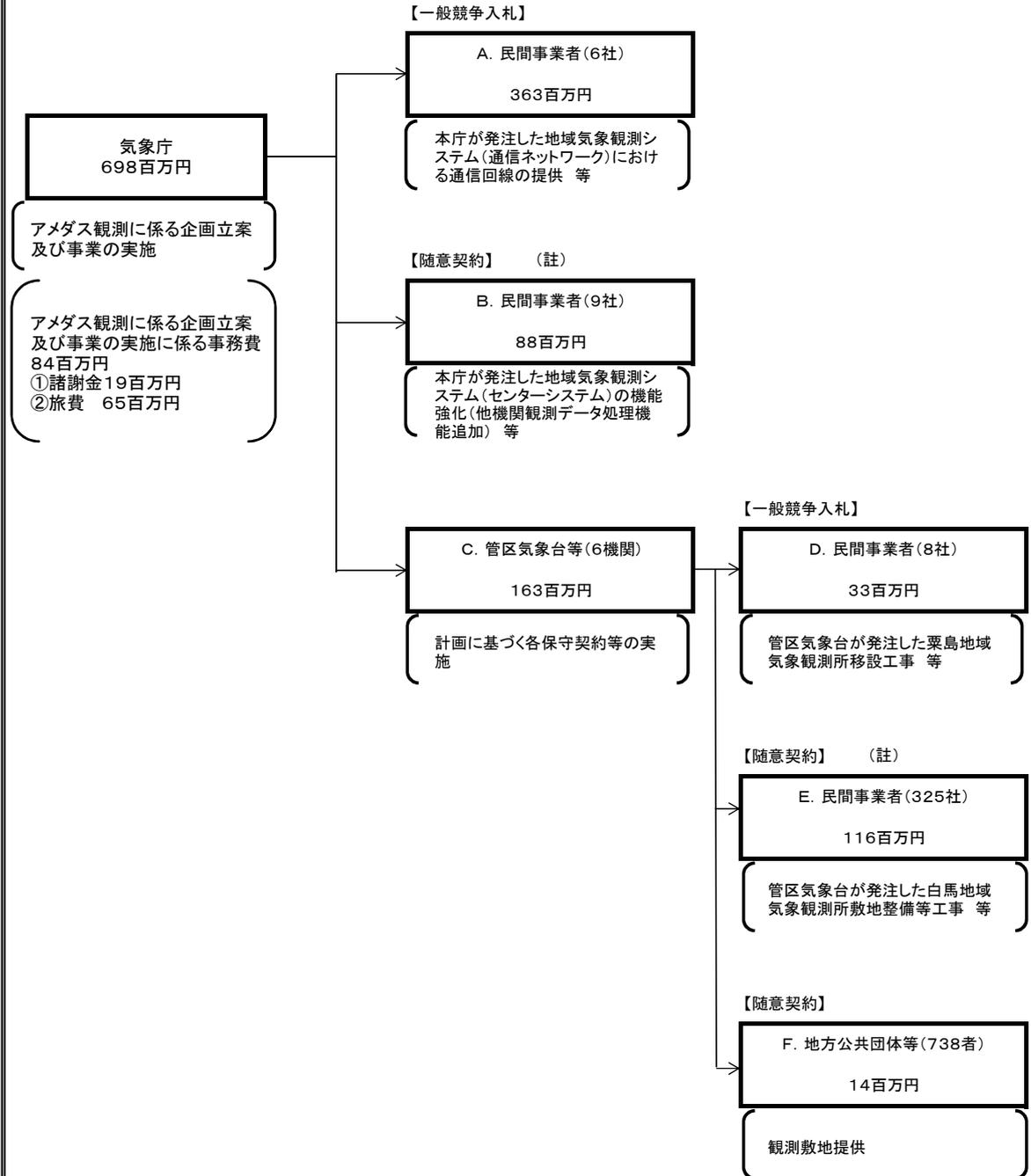
○支出先上位10者リストの中には、平成25年度、平成26年度、平成27年度に入札を行ったものが含まれる。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	286	平成23年度	463	平成24年度	495	
平成25年度	83	平成26年度	81	平成27年度	80	
平成28年度	88					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。  
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.KDDI(株)			B.富士通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	204	雑役務費	地域気象観測システム(センターシステム)の機能強化(他機関観測データ処理機能追加)等	53
借料及び損料	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守等	91			
計		295	計		53
C.東京管区気象台			D.(有)矢島工業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	軽井沢特別地域気象観測所観測施設整備等工事監理業務委託等	25	工事費	粟島地域気象観測所移設工事	6
工事費	粟島地域気象観測所移設工事等	22			
借料及び損料	御殿場地域気象観測所敷地借用等	5			
計		52	計		6
E.電通システム(株)			F.岡山大学長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	白馬地域気象観測所敷地整備等工事等	4	借料及び損料	岡山地方気象台観測露場敷地借料等	1
雑役務費	松本・諏訪特別地域気象観測所露場草刈り等作業等	3			
計		7	計		1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	204	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守	44	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)の借用(リース)及び保守	42	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)監視部の借用(リース)及び保守	5	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	(株)JECC	2010001033475	地域気象観測システム(センターシステム)のハードウェア等の借用(リース)及び保守	25	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の業務処理ソフトウェアの保守	22	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	(株)小笠原計器製作所	5013201003914	転倒ます型雨量計のオーバーホール	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
8	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象等災害調査システムにおける通信サービスの提供	9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	クラスメソッド(株)	5011101037603	気象等災害調査システムにおけるパブリッククラウドサービスの提供	2	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の機能強化(他機関観測データ処理機能追加)	51	随意契約 (公募)			
2	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の回線設定変更等	1	随意契約 (公募)			
3	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の保守(他機関観測データ処理機能追加)	0.4	随意契約 (公募)			
4	東京センチュリー リース(株)	6010401015821	気象資料提供システムの 借用(リース)及び保守	15	随意契約 (その他)			
5	日立キャピタル(株)	6010401024970	他機関観測データ収集・高 度利用装置借用・保守(再 リース)	6	随意契約 (その他)			
6	日立キャピタル(株)	6010401024970	JMA-04型有線ロボット 気象計用電源装置借用 (リース)	0.9	随意契約 (その他)			
7	KDDI(株)	9011101031552	衛星データ通信料	5	随意契約 (その他)			
8	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム用 通信回線等の移設(檜枝岐 ほか14件)	0.8	随意契約 (少額)			
9	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム用 通信回線等の移設(粟島ほ ほか11件)	0.7	随意契約 (少額)			
10	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通 信ネットワーク)の臨時回 線設定追加	0.2	随意契約 (少額)			
11	NTTコミュニケーシ ョンズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	3	随意契約 (その他)			
12	NTTコミュニケーシ ョンズ(株)	7010001064648	臨時観測データ等集信装 置回線料	0	随意契約 (その他)			
13	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア(株)	4010401032249	臨時観測データ等集信装 置の接続試験等	1	随意契約 (少額)			
14	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア(株)	4010401032249	臨時観測データ等集信装 置ソフトウェアの点検	1	随意契約 (少額)			
15	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア(株)	4010401032249	臨時観測データ等集信装 置サーバ等の動作確認	0.6	随意契約 (少額)			
16	横河電子機器(株)	1021001022880	可搬型地上気象観測装置 の保守点検	0.5	随意契約 (少額)			
17	横河電子機器(株)	1021001022880	可搬型地上気象観測装置 の機器追加及び取付調整	0.4	随意契約 (少額)			
18	(株)NTTドコモ	1010001067912	携帯電話通信料	0.7	随意契約 (その他)			
19	ソフトバンク(株)	9010401052465	電話回線通信料	0.1	随意契約 (その他)			

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	52				
2	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	33				
3	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	26				
4	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	23				
5	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	22				
6	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	7				

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)矢島工業	3030002075381	粟島地域気象観測所移設 工事	6	一般競争契約 (最低価格)	4	98.9%	
2	(株)九州山光社	2290001006949	青島・高鍋地域気象観測所 移設待受工事	5	一般競争契約 (最低価格)	3	92%	
3	(株)サンコーシヤ	3010701003801	富士山特別地域気象観測 所マイクロ鉄塔塗装工事	4	一般競争契約 (最低価格)	4	89.3%	
4	東邦通信(株)	2430001011570	芦別地域気象観測所移設 工事	4	一般競争契約 (最低価格)	3	74.6%	
5	(有)グリーンアル ファ	1360002001570	沖縄气象台観測露場芝張 替え工事	4	一般競争契約 (最低価格)	5	85.8%	
6	三立土建(株)	5380001019154	松枝岐地域気象観測所移 設工事	4	一般競争契約 (最低価格)	4	82.4%	
7	(株)シトン	3010101001686	新居浜地域気象観測所移 設工事	3	一般競争契約 (最低価格)	5	99.7%	
8	大館桂工業(株)	4410001005936	藤原地域雨量観測所移設 工事	3	一般競争契約 (最低価格)	4	99.6%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電通システム(株)	1100001002091	白馬地域気象観測所敷地 整備等工事	2	随意契約 (少額)			
2	電通システム(株)	1100001002091	伊那地域気象観測所移設 待受工事	2	随意契約 (少額)			
3	電通システム(株)	1100001002091	松本・諏訪特別地域気象観 測所露場草刈り等作業	1	随意契約 (少額)			
4	電通システム(株)	1100001002091	野沢温泉地域気象観測所 他高所作業等	2	随意契約 (少額)			
5	明星電気(株)	2010001007784	青島地域気象観測所観測 機器移設取付調整	1	随意契約 (少額)			
6	明星電気(株)	2010001007784	西米良地域気象観測所観 測機器移設取付調整	1	随意契約 (少額)			
7	明星電気(株)	2010001007784	下川地域気象観測所レー ザ一式積雪計修理	0.7	随意契約 (少額)			
8	明星電気(株)	2010001007784	古殿臨時地域気象観測所 可搬型気象計移設作業 等	3	随意契約 (少額)			
9	横河電子機器(株)	1021001022880	富士山自動気象観測装置 保守点検	1	随意契約 (少額)			
10	横河電子機器(株)	1021001022880	富士山自動気象観測装置 修理	0.7	随意契約 (少額)			
11	横河電子機器(株)	1021001022880	JMA-10型地上気象観 測装置修理(館山特別地域 気象観測所)	0.5	随意契約 (少額)			
12	横河電子機器(株)	1021001022880	JMA-10型地上気象観 測装置移設取付調整(福岡 管区気象台)等	1	随意契約 (少額)			
13	和幸電通(株)	4280001000810	三隅地域雨量観測所移設 工事	2	随意契約 (少額)			
14	和幸電通(株)	4280001000810	波佐地域雨量観測所屋外 筐体化工事	1	随意契約 (少額)			
15	和幸電通(株)	4280001000810	海士地域気象観測所回転 式日照計感部取替作業	0.2	随意契約 (少額)			
16	光進電気工業(株)	3013201001928	レーザー式積雪計修理(札 幌管区気象台)	0.8	随意契約 (少額)			
17	光進電気工業(株)	3013201001928	粟島地域気象観測所観測 機器移設及び取付調整作 業	0.8	随意契約 (少額)			
18	光進電気工業(株)	3013201001928	伊那地域気象観測所機器 移設及び取付調整作業	0.8	随意契約 (少額)			
19	光進電気工業(株)	3013201001928	厚田地域気象観測所レー ザ一式積雪計修理	0.3	随意契約 (少額)			
20	井上建設(株)	8170001011385	色川地域雨量観測所屋内 機器移設に伴う工事	2	随意契約 (少額)			
21	井上建設(株)	8170001011385	本宮地域雨量観測所雨量 計架台整備工事	0.2	随意契約 (少額)			
22	(株)東邦コンストラク ション	5080001003717	越木平地域雨量観測所移 設及び撤去工事	2	随意契約 (少額)			
23	(株)東邦コンストラク ション	5080001003717	天竜地域気象観測所他高 所作業	0.2	随意契約 (少額)			
24	(株)東邦コンストラク ション	5080001003717	三島特別地域気象観測所 高所作業	0	随意契約 (少額)			
25	(株)長組	1070001012499	片品地域雨量観測所移設 工事	2	随意契約 (少額)			
26	(有)電友社	2140002011780	三田地域気象観測所他4 箇所風向風速計・回転式日 照計点検等	0.6	随意契約 (少額)			
27	(有)電友社	2140002011780	上郡地域気象観測所雨量 計移設工事	0.5	随意契約 (少額)			
28	(有)電友社	2140002011780	郡家地域気象観測所電力 線引込み柱建替他工事 等	0.9	随意契約 (少額)			
29	(株)宮本忠長建築 設計事務所	9100001003487	軽井沢特別地域気象観測 所観測施設整備等工事監 理業務委託	1	随意契約 (少額)			
30	(株)宮本忠長建築 設計事務所	9100001003487	軽井沢特別地域気象観測 所観測施設整備等工事 設計変更業務	0.6	随意契約 (少額)			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山大学長	2260005002575	岡山地方気象台観測露場敷地借料	1	随意契約 (その他)			
2	岡山大学長	2260005002575	倉敷地域気象観測所敷地他借料	0	随意契約 (その他)			
3	国立大学法人奈良女子大学	2150005002173	奈良地方気象台観測露場敷地借料	0.5	随意契約 (その他)			
4	御殿場市会計管理者	1000020222151	御殿場地域気象観測所敷地借用	0.3	随意契約 (その他)			
5	枝幸町長	4000020015148	北見枝幸特別地域気象観測所土地賃借料	0.3	随意契約 (その他)			
6	東京農工大学	1012405001281	府中地域気象観測所敷地借用	0.3	随意契約 (その他)			
7	神戸市長	9000020281000	神戸地方気象台風・日照観測施設敷地借料	0.3	随意契約 (その他)			
8	神奈川県藤沢土木事務所長	1000020140007	辻堂地域気象観測所敷地等借用	0.2	随意契約 (その他)			
9	日本科学技術振興財団	5010005016795	東京管区気象台風向風速計等設置建物借用	0.2	随意契約 (その他)			
10	千葉県立薬園台高等学校	4000020120006	船橋地域気象観測所敷地借用	0.2	随意契約 (その他)			
11	三沢市長	2000020022071	三沢地域気象観測所敷地借用料	0.2	随意契約 (その他)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の保守(他機関観測データ処理機能)	20	随意契約 (公募)			

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	気象レーダー観測			<b>担当部局庁</b>	気象庁観測部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観測課			課長 多田 英夫	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(昭和38年策定) 局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について(平成21年策定、交通政策審議会気象分科会)				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国20箇所に気象レーダーを展開し、雨雪時の降水域の範囲、強さ、移動等の降水状況を常時監視し、台風・集中豪雨等の気象災害に対して警報・注意報の的確な発表を行うことにより、気象災害の防止・軽減を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	日本全体をカバーするよう、全国の20箇所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測する。 また、雨雲内の風を解析することにより降水域内の風の立体的分布を求め、竜巻等の激しい気象現象に注意を呼びかける「竜巻注意情報」の発表に必要な、局所的な渦(メソサイクロン)を検出して予報担当者に通知する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	433	427	427	426	803		
	執行額	428	423	424					
	執行率(%)	99%	99%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	99%						
<b>平成29-30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	観測予報庁費	367	741	・気象レーダー観測の強化 382 ・維持費の見直し ▲5					
	通信専用料	41	41	・「新しい日本のための優先課題推進枠」 382					
	職員旅費	17	19						
	土地建物借料	1	1						
	計	426	803						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 32 年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	275	244	234	-	-
			目標値	km	-	260	-	-	200
			達成度	%	-	107	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典) 気象庁業務評価レポート((平成29年度版)資料3 業績指標(1)台風予報の精度))									
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 29 年度
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を平成29年までに0.52以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績	比×10	5.1	5.1	5	-	-
			目標値	比×10	-	-	-	-	5.2
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典) 気象庁業務評価レポート((平成29年度版)資料3 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度))									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
気象レーダー観測地点数	活動実績	ヶ所	ヶ所	20	20	20			
	当初見込み	ヶ所	ヶ所	20	20	20	20	20	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
気象レーダー観測通報回数	活動実績	回/日	回/日	5,746	5,746	5,746			
	当初見込み	回/日	回/日	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(千円)/年間観測通報回数(回)	単位当たり コスト					千円/回	0.2	0.2
			計算式	/	428,000/ (5746*365)	423,000/ (5746*366)	427,000/ (5746*365)		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)		-					年度
				実績値	km	275	244	234	-
	目標値	km	-	-	-	-	200		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	気象レーダー観測により決定された台風中心位置は、台風予報の事後検証の基礎資料の一つとして活用されている。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

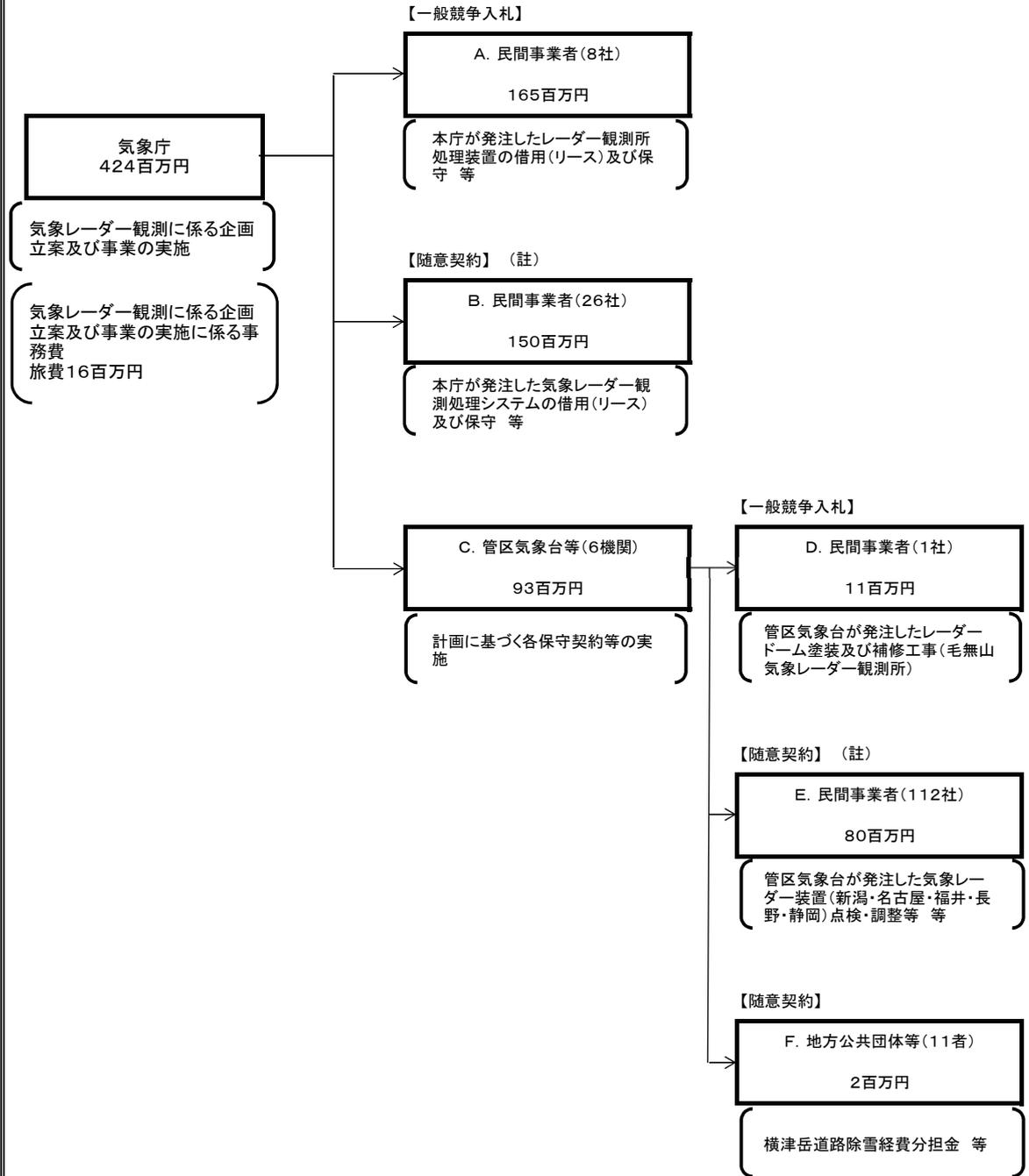
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象を面的にくまなく観測できるものであり、観測データは防災機関をはじめ広く国民一般に活用されており、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入札したものを入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	レーダー観測所処理装置の更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	気象レーダー観測により得られた観測データは、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段として、防災機関をはじめ広く一般に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象は、数十分程度・数km程度の時間・空間スケールをもって変化するものであり、これら気象現象を面的にくまなく、かつ正確に把握する観測手段は、現在、気象レーダー以外にない。また、本事業は、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった、災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段であり、こうした気象災害から国民の生命財産を守るために不可欠な手法である。このため、本事業を継続する必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
事業の目的及び内容は重要であり、成果目標や実績も問題ないとは思料するが、ただ、より確度を上げるためのレーダーやシステムの開発・導入、契約先の選定については、常に留意されたい。その意味からも、一社応募、応札は改善するよう、努めて欲しい。また、同様の目的を有する事業が複数(比較的数量多く)存在するため、いずれかの事業と共同で進める、あるいは統合することにより、関連する国の事業全体の効率があがることはないのか、検討されたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的改善的な	事業全体	気象情報の確度を上げるシステムや機器の開発・導入にあたっては、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図るべき。同様の目的を有する事業との共同又は統合による国の事業全体の更なる効率化について検討すべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減		次世代気象レーダーを導入し、局地的大雨等の実況監視能力や予測精度の向上を図る。機器の導入にあたっては、チーム所見を踏まえ、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図る。 また、気象レーダー観測処理システムの整備において、他事業との連携などにより、効率化及びコスト縮減を図る。	
備考			
・支出先上位10者リストの中には、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	487	平成23年度	464	平成24年度	496
平成25年度	84	平成26年度	82	平成27年度	81
平成28年度	89				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。  
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.三菱電機クレジット(株)			B.三菱電機クレジット(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	レーダー観測所処理装置の借用(リース)及び保守 等	135	借料及び損料	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守	67
計		135	計		67
C.札幌管区气象台			D.本間塗装(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	レーダードーム塗装及び補修工事(毛無山気象レーダー観測所) 等	11	工事費	レーダードーム塗装及び補修工事(毛無山気象レーダー観測所)	11
雑役務費	気象レーダー装置点検・調整(札幌管区气象台) 等	10			
借料及び損料	横津岳道路除雪経費分担金 等	2			
物品購入	軽油購入 等	1			
計		24	計		11
E.日本無線(株)			F.七飯町会計管理者		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井・長野・静岡)点検・調整等 等	18	借料及び損料	横津岳道路除雪経費分担金	1
物品購入	気象レーダー用予備品購入 等	1			
計		19	計		1

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機クレジット(株)	6010701009572	レーダー観測所処理装置の借用(リース)及び保守	130	国庫債務負担行為等	-	-	
2	三菱電機クレジット(株)	6010701009572	レーダープロダクト作成部の借用(リース)及び保守	5	国庫債務負担行為等	-	-	
3	東芝電子管デバイス(株)	1060001013523	気象ドップラーレーダー用クライストロン等購入	16	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
4	KDDI(株)	9011101031552	レーダー観測所処理装置に関する専用回線サービスの提供	5	一般競争契約(最低価格)	-	-	
5	KDDI(株)	9011101031552	衛星データ通信料	0.2	一般競争契約(最低価格)	-	-	
6	(株)グラフィック	4012801003936	トナーカートリッジ他の購入	3	一般競争契約(最低価格)	4	71%	
7	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	レーダー観測所処理装置に関する専用回線サービスの提供	2	一般競争契約(最低価格)	2	55%	
8	日本電計(株)	9010501010505	周波数分析器の購入	2	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
9	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	OA機器用消耗品の購入	1	一般競争契約(最低価格)	3	74.3%	
10	美保産業(株)	5010701009482	コピー用紙の購入	0.5	一般競争契約(最低価格)	2	94.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機クレジット(株)	6010701009572	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守	67	随意契約(その他)			
2	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	32	随意契約(その他)			
3	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整等(福岡レーダーほか)	22	随意契約(公募)			
4	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー観測処理システム増設ノード等保守	3	随意契約(公募)			
5	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー観測処理システムバックアップ局付加機器修理作業	0.2	随意契約(少額)			
6	西菱電機(株)	1140001078509	レーダー観測所処理装置通信設定変更	10	随意契約(公募)			
7	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整等(東京レーダーほか)	6	随意契約(公募)			
8	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー観測処理システムソフトウェア改修	3	随意契約(公募)			
9	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー観測処理システム設定変更	1	随意契約(少額)			
10	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	ウイルス対策ソフトウェアライセンス他の購入	0.6	随意契約(少額)			
11	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機の購入	0.3	随意契約(少額)			
12	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	NASほかの購入	0.3	随意契約(少額)			
13	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	ポータブルハードディスクほかの購入	0.2	随意契約(少額)			
14	(株)フォーサイト	7011301006050	無停電電源装置他の購入	0.5	随意契約(少額)			
15	(株)中村工業商会	1010001025052	UPS用バッテリーほかの購入	0.3	随意契約(少額)			
16	東京電機機器サービス(株)	5010001034289	非常用自家発電設備保守点検	0.3	随意契約(少額)			
17	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	USB延長ケーブルほかの購入	0.2	随意契約(少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	24				
2	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	19				
3	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	16				
4	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	13				
5	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	11				
6	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	10				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本間塗装(株)	6430001015873	レーダードーム塗装及び補 修工事(毛無山気象レー ダ一観測所)	11	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井・長野・静岡)点検・調整等	5	随意契約 (公募)			
2	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(札幌管区気象台)	3	随意契約 (公募)			
3	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(大阪管区気象台)	3	随意契約 (公募)			
4	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(福岡管区気象台)	3	随意契約 (公募)			
5	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置周波数発振器障害対応(札幌)	1	随意契約 (公募)			
6	日本無線(株)	3012401012867	石垣島レーダー装置の点検調整等	4	随意契約 (公募)			
7	西菱電機(株)	1140001078509	沖縄レーダー送信部修理	2	随意契約 (公募)			
8	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置用部品購入及び取付調整(仙台)	1	随意契約 (少額)			
9	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整(秋田)	1	随意契約 (公募)			
10	西菱電機(株)	1140001078509	沖縄レーダー装置点検調整	1	随意契約 (公募)			
11	西菱電機(株)	1140001078509	室戸岬気象レーダー装置点検・調整	1	随意契約 (少額)			
12	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置(東京)点検・調整等	3	随意契約 (少額)			
13	中日本航空(株)	3180001031924	於茂登岳気象レーダー観測所燃料等のヘリ輸送作業	1	随意契約 (少額)			
14	中日本航空(株)	3180001031924	於茂登岳気象レーダー観測所足場材のヘリ輸送作業	0.8	随意契約 (少額)			
15	中日本航空(株)	3180001031924	於茂登岳気象レーダー観測所非常用発動発電機点検・調整交換部品等ヘリ輸送作業	0.7	随意契約 (少額)			
16	中日本航空(株)	3180001031924	弥彦山気象レーダー観測所燃料空輸作業等	1	随意契約 (少額)			
17	三井造船マシナリー・サービス(株)	4010001073610	中種子気象レーダー観測所発動発電機点検調整	1	随意契約 (少額)			
18	三井造船マシナリー・サービス(株)	4010001073610	気象レーダー用発動発電機点検調整(大阪)	0.8	随意契約 (少額)			
19	三井造船マシナリー・サービス(株)	4010001073610	本茶峠気象レーダー観測所発動発電機点検調整	0.7	随意契約 (少額)			
20	三井造船マシナリー・サービス(株)	4010001073610	於茂登岳気象レーダー観測所非常用発動発電機交換部品の購入等	0.9	随意契約 (少額)			
21	(有)しんえい石垣	1360002021239	於茂登岳気象レーダー観測所レドーム塗装工事	2	随意契約 (少額)			
22	(株)コンステック	1120001108515	糸数気象レーダー観測所補修工事	2	随意契約 (少額)			
23	(株)三木組	4020001024546	東尋坊気象レーダー観測所レドーム塗装及び補修工事	2	随意契約 (少額)			
24	種子島森林組合	4340005004339	中種子気象レーダー観測所周辺環境整備工事	2	随意契約 (少額)			
25	(有)ケイエムティ・コマツ	2440002007609	雪上車備車(函館地方気象台)	1	随意契約 (少額)			
26	(有)ケイエムティ・コマツ	2440002007609	横津岳気象レーダー観測所道路除雪	0.3	随意契約 (少額)			
27	(株)ノースウエスト	3100001014622	雪上車運行(毛無山気象レーダー観測所)	1	随意契約 (少額)			



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地磁気観測			<b>担当部局庁</b>	気象庁観測部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	計画課			課長 木保 昌久		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、4条他) 活動火山対策特別措置法(第30条)			<b>関係する計画、通知等</b>	INTERMAGNET計画(国際地球電磁気学・超高層物理学協会、平成4年度より参画) 災害の軽減に貢献するための地震火山研究計画の推進について(建議)(平成25年文科省科学技術・学術審議会)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球内部及び地球から太陽に至るまでの空間の電磁気的状態とその活動の監視を行い、無線通信障害の警報や国土の測量等のための基礎資料を提供するほか、地磁気変化により火山噴火を予知するための研究観測を行い、災害の予防、交通の安全確保等に寄与する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地磁気観測所(茨城県石岡市)、女満別(北海道大空町)及び鹿屋(鹿児島県鹿屋市)に設置している観測施設を中心として、人工的なノイズの少ない環境の中に磁力計を設置し、太陽起源、地球内部起源の磁場・電場変動を常時観測する。観測データは地磁気観測所において解析し火山活動の評価に係る研究を行うとともに、国内では独立行政法人情報通信研究機構に通報して宇宙天気予報に利用されるほか、世界各国に通報する。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	28	28	59	28	28			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		28	28	59	28	28			
	執行額		27	27	59					
	執行率(%)		96%	96%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	96%	100%					
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	24	24							
	職員旅費	4	4							
	土地建物借料	0.4	0.4							
	計	28	28							
	<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成32年度までに49火山とする。	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数	成果実績	ヶ所	30	34	38	-	-		
		目標値	ヶ所	39	39	39	-	49		
		達成度	%	76.9	87.2	97.4	-	-		
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	気象庁業務評価レポート(平成29年度版) 資料3 平成28年度業績指標個票 3-17、18ページ									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
地磁気絶対観測地点数		活動実績	ヶ所	ヶ所	6	6	6	-	-		
		当初見込み	ヶ所	ヶ所	6	6	6	6	6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		地電流観測地点数									
地電流観測地点数		活動実績	ヶ所	ヶ所	3	3	3	-	-		
		当初見込み	ヶ所	ヶ所	3	3	3	3	3		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		地磁気観測時間									
地磁気観測時間		活動実績	時間	時間	17,312	17,560	16,781	-	-		
		当初見込み	時間	時間	17,520	17,568	17,520	17,520	17,520		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		執行額(千円)／地磁気観測時間						千円/時間	1.6	1.5	3.5
計算式				/	27,000/ 17,312	27,000/ 17,560	59,000/ 16,781	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
				-					年度	32	年度
		噴火警戒レベルを発表する対象火山の数		実績値					ヶ所	30	34
			目標値	ヶ所	39	39	39	-	49		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地磁気変化により火山噴火を予知するための研究観測を行っており、地磁気観測の成果が火山活動度を判断するための一つの材料になる。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
			年度	年度		年度			年度		
成果実績											
目標値											
達成度		%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
					年度			年度	年度	年度	
		成果実績									
目標値											
達成度		%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として、防災機関や無線通信事業者等を含め、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報、また、人工衛星の安全運用のための必須情報を提供するための事業であり、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入力したものを入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地磁気全磁力観測装置の整備において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年、成果目標に対して成果実績は改善しており、適切な指標となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測成果は、火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地磁気観測は、地球環境を構成する地球磁場の変動監視等を目的とする国際観測網の中核として重要な役割を担っている。その成果は火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。さらに、我が国の地磁気観測は、各国が連携して地球規模のネットワークの一翼を担っている。このため、本事業を継続する必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算の執行に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。
-------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。
-------	--

備考

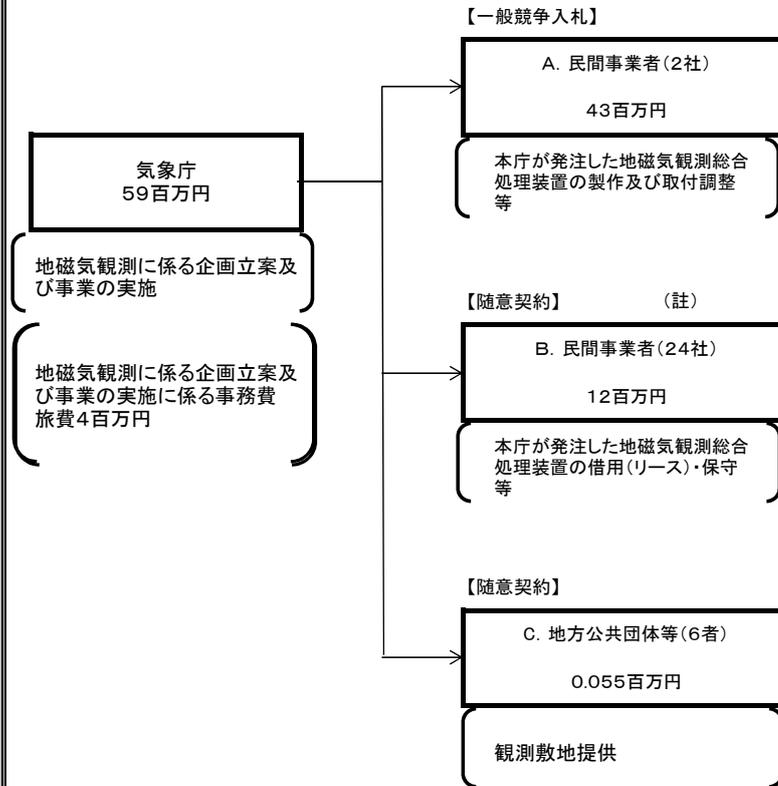
・支出先上位10者リストの中には、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	488	平成23年度	465	平成24年度	497
平成25年度	85	平成26年度	83	平成27年度	82
平成28年度	90				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



(註) 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.三菱スペース・ソフトウェア(株)			B.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	地磁気観測総合処理装置の製作及び取付調整	31	借料及び損料	地磁気観測総合処理装置の借用(リース)・保守	5
借料及び損料	地磁気全磁力観測装置用データ処理装置の借用・保守等	2	雑役務費	地磁気全磁力観測装置用データ処理装置業務処理ソフトウェアの運用支援	0.2	
計		33	計		5.2	
	C.個人A			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借料及び損料	構外比較基準点3敷地借料	0			
	計		0	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	地磁気観測総合処理装置の製作及び取付調整	31	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	地磁気全磁力観測装置用データ処理装置の借用・保守	2	国庫債務負担行為等	-	-	
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	地磁気観測総合処理装置の借用(リース)及び保守	0.6	国庫債務負担行為等	-	-	
4	中沢機工(株)	1050001011742	地磁気観測所比較校正室空調設備更新工事	10	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	地磁気観測総合処理装置の借用(リース)・保守	5	随意契約 (その他)			
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	地磁気全磁力観測装置用データ処理装置業務処理ソフトウェアの運用支援	0.2	随意契約 (その他)			
3	(有)テラテクニカ	1012802011189	全磁力磁力計の修理	0.8	随意契約 (少額)			
4	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気変化精密観測データ変換収録部の修理	0.4	随意契約 (少額)			
5	(有)テラテクニカ	1012802011189	増幅部・計測部の修理	0.3	随意契約 (少額)			
6	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気全磁力観測装置の修理等	1	随意契約 (少額)			
7	(株)森電気	9340001014337	鹿屋観測施設副磁力計通信管路新設工事	1	随意契約 (少額)			
8	(株)森電気	9340001014337	鹿屋観測施設副磁力計機器収納庫改修工事	0.2	随意契約 (少額)			
9	(株)森電気	9340001014337	空調機室分電盤修繕	0	随意契約 (少額)			
10	村田木材(株)	9340001014155	鹿屋観測施設副磁力計用光LANケーブル敷設工事	0.8	随意契約 (少額)			
11	(株)島津製作所	6130001021068	フラックスゲート磁力計の点検及び調査	0.4	随意契約 (少額)			
12	(株)島津製作所	6130001021068	フラックスゲート磁力計の修理	0.1	随意契約 (少額)			
13	太陽計測(株)	6010801006420	直流電源装置の修理・校正	0.2	随意契約 (少額)			
14	ロックゲート(株)	5010001069789	一軸フラックスゲート磁力計MAG-01Hの修理	0.2	随意契約 (少額)			
15	(株)日本HP	8010601047191	地磁気変化精密観測データ変換収録部の修理	0.2	随意契約 (少額)			
16	(株)イチネンジコー	4010001125477	ガス検知器の校正	0.1	随意契約 (少額)			
17	国際電子工業(株)	5011201001756	プロトン磁力計の修理	0.1	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	構外比較基準点3敷地借料	0	随意契約 (その他)			
2	個人B	-	阿蘇山地磁気変化観測施設(山麓観測点)敷地借料	0	随意契約 (その他)			
3	個人C	-	いわき地震予知観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
4	宗教法人観音寺	4050005006513	北浦地震予知観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
5	阿蘇市会計管理者	9000020432148	阿蘇山地磁気変化観測施設(山上観測点)敷地借料	0	随意契約 (その他)			
6	東京都大島町会計管理者	2000020133612	全磁力観測装置敷地借料	0	随意契約 (その他)			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	地磁気観測総合処理装置の借用(リース)及び保守	30	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	気象測器検定			<b>担当部局庁</b>	気象庁観測部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	計画課			課長 木保 昌久		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第6条、第9条、第32条 他)			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	政府機関や地方公共団体等が行う気象観測に使用する気象測器の検定・検査を行い、観測データの精度維持を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	気象庁がアメダス観測、ラジオゾンデ観測で自ら観測を行う全国の気象測器について、定期的に測器検定装置により検査を実施し、観測誤差が許容の範囲内にあることを確認する。このことにより、観測データの品質が担保され、台風予報をはじめ、気象予報・警報等のより良い気象情報の作成に寄与する。また、気象業務法に基づき気象観測を行う部外機関が使用する気象測器は、気象観測に適した測定器である必要があり、気象庁は、申請された気象測器の構造が基準に適合するかどうかを検査し、型式証明を行う。さらに、部外機関が行うべき気象測器の検定業務について、受託により実施する。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	12	12	12	12	12			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		12	12	12	12	12			
	執行額		12	12	12	12				
	執行率(%)		100%	100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	100%				
<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	12	12	※一万円の位を四捨五入した結果、職員旅費は0となっている。						
	職員旅費	0	0							
	計	12	12							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	雨量観測の観測精度の維持(気象庁雨量観測所における重度の障害件数を過去5年平均(53件)以下に維持する)	気象庁の雨量観測所における重度の障害件数(障害が24時間以上継続した件数)	成果実績	回/年	50	43	26	-	-	
			目標値	回/年	-	-	-	-	53	
			達成度	%	106	123	204	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	内規等基準に基づいて気象庁自ら蓄積した部内データ(雨量計の障害履歴情報)による									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	気象測器検査数	活動実績	台数	15,172	15,176	11,811	-	-
		当初見込み	台数	15,497	15,468	15,302	14,053	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	型式証明書発行数	活動実績	回	11	2	7	-	-
		当初見込み	回	7	8	7	7	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	検定料収入	活動実績	千円	1,632	414	750	-	-
		当初見込み	千円	1,125	1,334	1,097	932	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額(千円)/気象測器検査数	単位当たりコスト	千円/台数	0.8	0.8	1	-	
		計算式	/	12,000/ 15,172	12,000/ 15,176	12,000/ 11,811	12,000/ 14,053	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		雨量観測の観測精度の維持(気象庁の雨量観測所における重度の障害件数)	実績値	回/年	50	43	26	-	-	
			目標値	回/年	-	-	-	-	53	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	検定・検査を受けて観測精度を担保した雨量観測データは、気象予報・警報等のより良い気象情報の作成に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

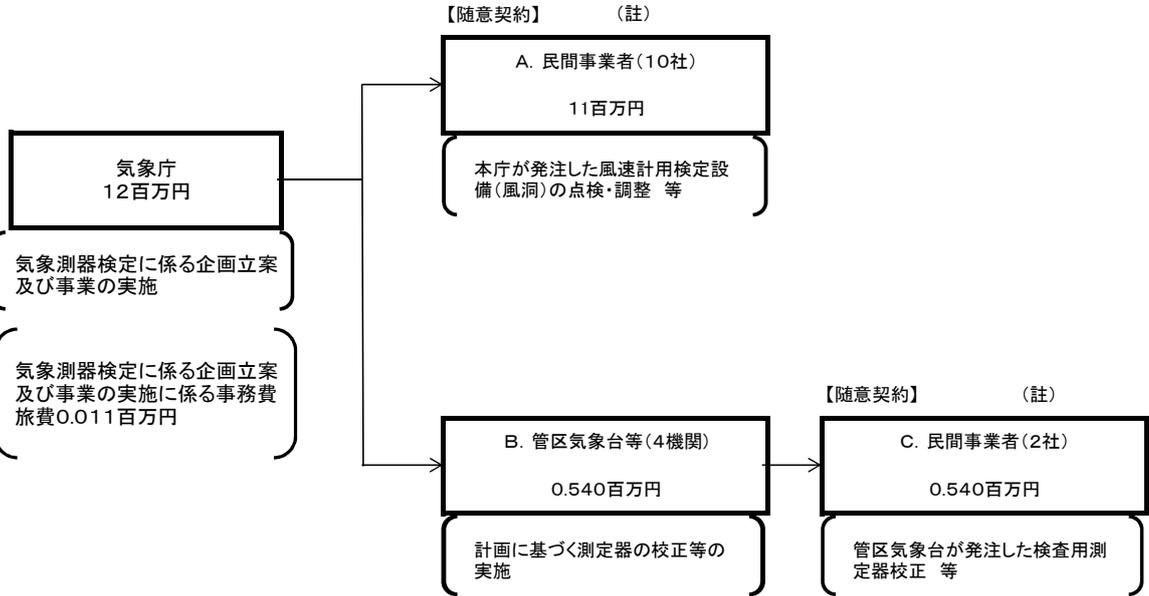
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不正確な観測データが社会に流出し、防災対応へ支障を与えるなど混乱を招くことを未然に防ぐための事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象観測に使用する気象測器の検定・検査は気象庁が担当することとなり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る防災対応へ影響する事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達しており、一者応札等の事例はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検定に使用する測定器の点検等の役務調達において、競争性の確保に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な調達に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持するために十分に活用されている。
点検・改善結果	点検結果		不正確な観測データが社会に流出した場合には防災対応への支障や混乱を招くおそれがあるため、公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持することは気象災害を未然に防止する観点から必要不可欠である。このため、本事業を継続する必要がある。
	改善の方向性		引き続き、事業の実施に当たっては、検定に使用する測定器の点検等の役務の調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算執行に努める。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	常に効率的な方法で観測データの精度維持を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	489	平成23年度	466	平成24年度	498	
平成25年度	86	平成26年度	84	平成27年度	83	
平成28年度	91					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。  
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で表情が 分かるように記 載)	A.川崎重工業(株)			B.福岡管区気象台		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	風速計用検定設備(風洞)の点検・調整 等	5	雑役務費	検査用測定器校正	0.2
	計		5	計		0.2
	C.日本電気計器検定所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	検査用測定器校正 等	0.5				
計		0.5	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎重工業(株)	1140001005719	風速計用検定設備(風洞)の点検・調整	5	随意契約(公募)			
2	川崎重工業(株)	1140001005719	風洞設備検定処理装置の修理	0.2	随意契約(少額)			
3	(株)第一科学	4010001021379	気象測器検定装置の保守点検	3	随意契約(公募)			
4	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	湿度計準器のjcss校正および圧力計副準器の校正	0.9	随意契約(少額)			
5	光進電気工業(株)	3013201001928	風車型風向風速計検査装置の点検	0.5	随意契約(少額)			
6	(株)吉野計測	9011501004918	雨量計準器の点検及び調整	0.4	随意契約(少額)			
7	(株)吉野計測	9011501004918	雨量計検査用全量ピュレットの点検及び調整	0.1	随意契約(少額)			
8	アルバック販売(株)	2010001084519	真空計の校正	0.3	随意契約(少額)			
9	(株)双葉測器製作所	6011501008566	デジタル気圧計の校正	0.2	随意契約(少額)			
10	(株)双葉測器製作所	6011501008566	重錘型圧力標準器の分解洗浄および調整	0.1	随意契約(少額)			
11	日本電気計器検定所	4010405002454	測定器の校正試験	0.2	随意契約(少額)			
12	日本電気計器検定所	4010405002454	ユニバーサルカウンタの校正	0.1	随意契約(少額)			
13	田中貴金属工業(株)	6010001127950	温度計準器の校正	0.2	随意契約(少額)			
14	(一財)日本品質保証機構	9010005016585	標準抵抗器の校正	0	随意契約(少額)			



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

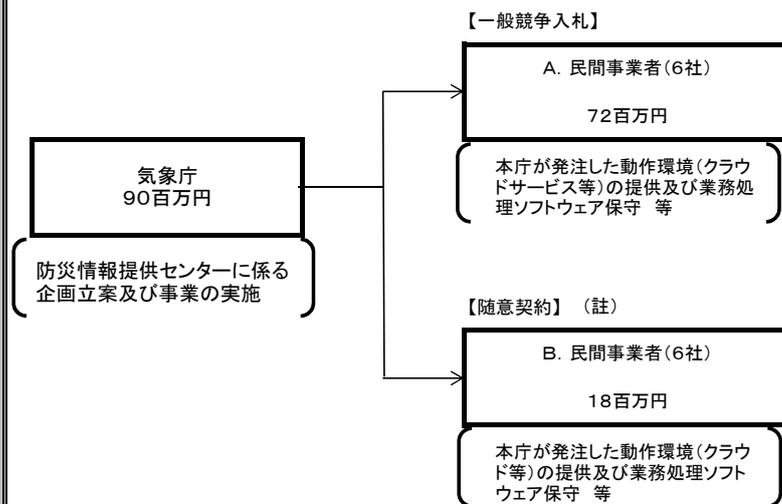
<b>事業名</b>	防災情報提供センター			<b>担当部局庁</b>	気象庁観測部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	計画課情報管理室			課長 中本 能久		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(昭和38年策定)					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害から国民の生命と財産を守るためには、ハード面の充実とともに、防災活動をソフト面から支援する「情報防災」の充実を図ることが重要である。災害による被害の軽減を図るため、気象庁及び国土交通省関係局が保有する防災情報を一元的に、かつ、国民にわかりやすい形で提供することを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	防災情報提供センターとして国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をインターネットを通じて国民に提供する。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	93	83	91	168	277			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計	93	83	91	168	277				
	執行額	85	83	90						
	執行率(%)	91%	100%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	100%	99%						
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	168	277	*維持費の増 109						
	計	168	277							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	ホームページを通じた気象情報提供の促進	ホームページへの年間アクセス数	成果実績	ページビュー[徳]	59.5	62.5	63.5	-	-	
			目標値	ページビュー[徳]	-	-	-	-	65	
			達成度	%	92	96	98	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	サーバアクセスログから集計									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	ホームページで提供した気象データの量	活動実績	GB	385	428	472				
		当初見込み	GB	-	-	-	-	-		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額(百万円)÷ホームページで提供したデータの量	単位当たりコスト	百万円/GB	0.2	0.2	0.2				
		計算式	/	85/ 385	83/ 428	91/ 472				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		ホームページへの年間アクセス数	実績値	ページビュー[億]	59.5	62.5	63.5	-	-	
			目標値	ページビュー[億]	-	-	-	-	65	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	防災情報提供センターで提供するリアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をホームページを通じて国民に提供することにより、自然災害による被害の軽減に資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、広く国民のニーズがある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなり、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、政策優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	気象庁ホームページの運用・改修において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込ど大きく乖離しておらず、適切である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	気象や地震・津波等に関する即時的な防災情報を、国民にわかりやすい形で提供しており、気象庁ホームページの年間アクセス数を見ても十分に、活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果		自然災害への防災対応において、防災情報を迅速・適切に伝達することが極めて重要であることから、気象庁ホームページは、気象庁の広報のみならず、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、アメダス、レーダー等の防災情報を国民へ直接、即時的に提供している。このように、国民へ直接かつ即時的に防災情報を提供することは、防災活動における自助・共助において大きな役割を果たしている。このため、本事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性		引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。			
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改善の内事内容	事業に即したアウトプット及びアウトカム指標の設定を行った。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置について、「気象レーダー観測(事業番号081)」との連携などにより、コストの縮減を図る。					
備考						
・支出先上位10者リストの中には、平成25年度に入札を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	490	平成23年度	467	平成24年度	499	
平成25年度	87	平成26年度	85	平成27年度	84	
平成28年度	92					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。  
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	高層気象観測			<b>担当部局庁</b>	気象庁観測部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観測課			課長 多田 英夫		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第4条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	上空の気温、湿度、気圧、風向風速を観測し、大気の立体的な状態(構造)を把握することにより、適切な気象予報・警報等の作成を行い、気象災害の防止・軽減を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	全国14ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、観測測器(ラジオゾンデ)を取り付けた気球を1日2回(9時及び21時)飛揚することにより、上空30kmまでの大気(気温、湿度、気圧、風向風速)を観測する。観測成果は、台風予報をはじめ、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。 また、全国33ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、ウインドプロファイラにより、電波を利用して10分ごとに300mの高度間隔で上空最大12km程度までの風向風速を観測する。観測成果は、台風予報をはじめ、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	458	460	460	547	462			
		前年度から繰越し	-	-	253					
		翌年度へ繰越し	1	-	-	-				
		予備費等	-	-	-					
		計	459	460	713	547	462			
	執行額	457	457	708						
	執行率(%)	100%	99%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	99%	99%						
<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	540	456	・維持費の増 26 ・前年度限り経費 ▲111						
	職員旅費	7	6							
	土地建物借料	0.2	0.2							
	計	547	462							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする	成果実績	km	275	244	234	-	-		
		目標値	km	-	260	-	-	200		
		達成度	%	-	107	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	気象庁業務評価レポート((平成29年度版)資料3 業績指標(1)台風予報の精度))									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	ラジオゾンデ観測地点数	活動実績		ヶ所	14	14	14	-
当初見込み			ヶ所	14	14	14	14	14
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	ラジオゾンデ観測回数	活動実績		回/日	28	28	28	-
当初見込み			回/日	28	28	28	28	28
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	ウインドプロファイラ観測地点数	活動実績		ヶ所	33	33	33	-
当初見込み			ヶ所	33	33	33	33	33
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	ウインドプロファイラ観測回数	活動実績		回/日	4,740	4,744	4,744	-
当初見込み			回/日	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額(千円)÷((ラジオゾンデ観測回数/日+ウインドプロファイラ観測回数/日)×365日(27年度は366))	単位当たりコスト			0.3	0.3	0.4	0.3
計算式		/		457,000/ 1,740,320	457,000/ 1,746,552	708,000/ 1,740,320	569,000/ 1,740,320	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	275	244	234	-	-	
			目標値	km	-	-	-	-	200	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	ゾンデ等の高層気象観測データは、台風位置の解析や数値予報等を通じて台風予報に活用されている。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高層気象観測は、台風をはじめとする気象現象を的確に予測し、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い「人員の確保や技術的に対応が困難」等の理由であったため、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗機材の調達にあたり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、コスト削減や調達の競争性確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	高層気象観測は、大気の立体的な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	高層気象観測は、大気の立体的な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であることから、引き続き、継続的に実施する必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、消耗機材の調達に当たり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、効率的、効果的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	高層気象観測基盤の強化により、使用観測機器の小型化・軽量化、降下中も観測可能となり測定技術が向上した。引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		

**備考**

・財務省の予算執行調査(平成22年度)において、以下の指摘を受けている。

「(56)高層気象観測業務に要する消耗観測機材

1. 調査結果を踏まえた消耗観測機材の数量削減

①「再観測」について、ABL※サイトは非ABLサイトに比べ、自動放球のため再観測率が高いという結果になっていることから、ABL・非ABL一律の係数による予算積算を見直し、各サイトの再観測の実施状況等を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。

②「臨時観測」は、主に、“台風”を要因として観測を実施しているものであるが、台風の上陸等は地域によってはばらつきがあることから、現在の全国一律の数量算定を見直し、各サイトの臨時観測の実施状況を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。

2. 観測点の見直し

中長期的には、今後の気象衛星や観測機器等の高度化等も見極めつつ、観測地点数の見直しについても検討すべきである。

※ABL→Automatic Balloon Launcherの略。自動で観測気球を放球する施設。」

・これらの指摘に対し、以下の回答をしている。

○「再観測」(ゾンデの不良や放球の失敗等に起因する信頼性の低い観測データの取得時等に実施)について、各サイトの再観測の実績回数に応じた予算積算に見直しを行った。

○「臨時観測」(台風その他異常気象により本邦に重大な災害をもたらす恐れがあると予想される場合に実施)について、台風の接近実績等に応じた予算積算に見直しを行った。

(平成23年度予算への反映額▲25,002千円)

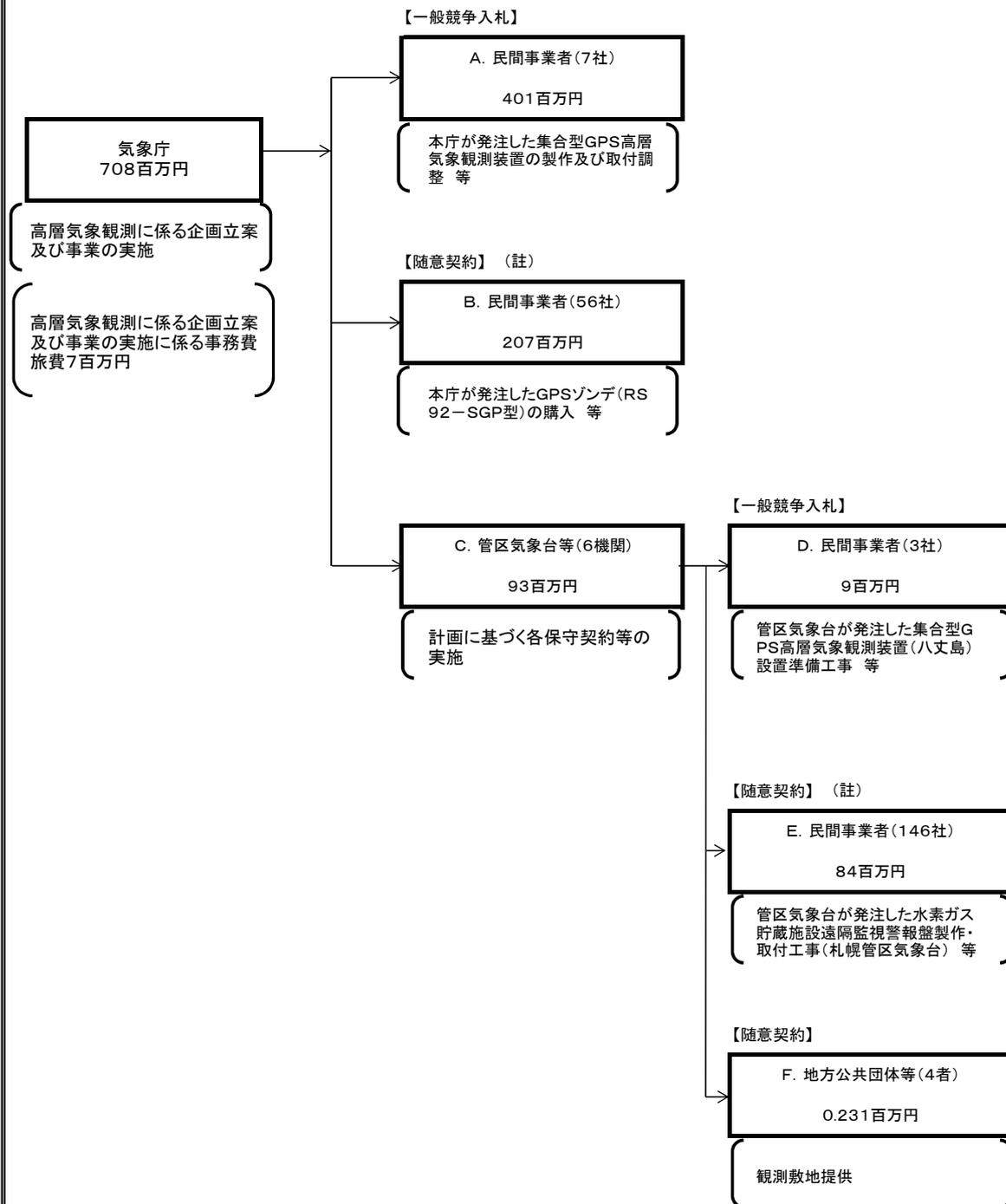
・さらに、その後、消耗機材の調達に当たり、競争性を向上するための調達方法の見直しを行っている。

(平成25年度予算への反映額▲24,108千円)

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	491	平成23年度	468	平成24年度	500	
平成25年度	88	平成26年度	86	平成27年度	85	
平成28年度	93					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。  
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.明星電気(株)			B.三興通商(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	集合型GPS高層気象観測装置の製作 等	283	物品購入	GPSゾンデ(RS-06G型)他の購入 等	65
雑役務費	集合型GPS高層気象観測装置の取付調整	14	雑役務費	集合型GPS高層気象観測システム(釧路他)の点検整備 等	10
計		297	計		75
C.東京管区気象台			D.赤間建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	無停電電源装置の購入 等	9	工事費	集合型GPS高層気象観測装置(八丈島)設置準備工事	4
工事費	集合型GPS高層気象観測装置(八丈島)設置準備工事 等	5			
雑役務費	八丈島高層気象観測施設管理補助業務 等	5			
計		19	計		4
E.北海道エア・ウォーター(株)			F.鳥取県鳥取港湾事務所長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	水素ガス貯蔵施設防火設備状態監視装置修理(札幌管区気象台) 等	4	借料及び損料	鳥取地方気象台鳥取局地的気象監視システム敷地借料	0.1
工事費	水素ガス貯蔵施設遠隔監視警報盤製作・取付工事(札幌管区気象台) 等	2			
物品購入	水素ガス購入	0.5			
計		6.5	計		0.1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	集合型GPS高層気象観測装置の製作及び取付調整	242	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
2	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(稚内他)の製作	55	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
3	トーテックス(株)	6030001041844	ノズル付パラシュート内蔵型ゴム気球他の購入	50	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
4	(株)気球製作所	4010801002958	600gゴム気球他の製作	32	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
5	三井造船マシナリー・サービス(株)	4010001073610	局地的気象監視システム熊本観測局用非常用発動発電機の製作及び取付調整	7	一般競争契約 (最低価格)	3	88.3%	
6	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム観測装置用部品の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
7	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備の部品(給水フィルター他)購入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	
8	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	局地的気象監視システム用UPSバッテリーの購入	4	一般競争契約 (最低価格)	9	84.7%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三興通商(株)	9010401012072	GPSゾンデ(RS92-SGP型)の購入	64	随意契約 (公募)			
2	三興通商(株)	9010401012072	集合型GPS高層気象観測システム(釧路他)の点検整備	9	随意契約 (公募)			
3	三興通商(株)	9010401012072	GRUAN用比較ゾンデの購入	1	随意契約 (少額)			
4	三興通商(株)	9010401012072	集合型GPS高層気象観測システム保守研修(釧路他)等	1	随意契約 (少額)			
5	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(RS-06G型)他の購入	41	随意契約 (公募)			
6	明星電気(株)	2010001007784	GRUAN用基準ゾンデの購入	1	随意契約 (少額)			
7	明星電気(株)	2010001007784	気象観測用巻下器他の製作	0.8	随意契約 (少額)			
8	明星電気(株)	2010001007784	集合型GPS高層気象観測装置用水素ガス漏洩検知器用ポンプ他の購入等	0.9	随意契約 (少額)			
9	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム(留萌観測局他)の点検整備	15	随意契約 (公募)			
10	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム(高松観測局他)の無線局検査対応	1	随意契約 (公募)			
11	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム(室蘭観測局)の障害対応	1	随意契約 (少額)			
12	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム観測装置用部品の購入等	7	随意契約 (少額)			
13	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備(釧路他)の点検整備	16	随意契約 (公募)			
14	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備中央制御装置他の機能強化	5	随意契約 (公募)			
15	日立造船(株)	3120001031541	高層観測比較用気柱水蒸気観測設備の修理	1	随意契約 (公募)			
16	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備用コンプレッサ他の購入	0.5	随意契約 (少額)			
17	(株)鈴木商館	3011401003348	名瀬水素ガス供給システム点検整備	8	随意契約 (公募)			
18	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガスの購入	1	随意契約 (少額)			
19	(株)鈴木商館	3011401003348	名瀬水素ガス供給システム監視制御装置の機能改修	1	随意契約 (少額)			
20	(株)鈴木商館	3011401003348	名瀬水素ガス供給システム監視制御装置用ソフトウェアの購入等	2	随意契約 (少額)			
21	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	局地的気象監視システム熊本観測局用非常用発動発電機遠隔監視制御装置の追加及び中央監視局等の設定変更	5	随意契約 (公募)			
22	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	高層気象観測データ統合処理システムの点検整備	0.7	随意契約 (少額)			
23	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	高層気象観測データ統合処理システムのセキュリティ対策等	0.6	随意契約 (少額)			
24	(株)気球製作所	4010801002958	気象観測用雨天パラシュートの製作	1	随意契約 (少額)			
25	(株)気球製作所	4010801002958	GPSゾンデ用ダンパーの製作	1	随意契約 (少額)			
26	(株)気球製作所	4010801002958	パイプセパレータの製作	0.4	随意契約 (少額)			
27	トーテックス(株)	6030001041844	気象観測用パラシュート他の製作	2	随意契約 (少額)			
28	西菱電機(株)	1140001078509	局地的気象監視システム(仙台観測局他)の点検整備	2	随意契約 (公募)			
29	西菱電機(株)	1140001078509	ウインドプロファイラ観測システム保守研修(仙台観測局)	0.3	随意契約 (少額)			
30	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	集合型GPS高層気象観測システムの借用	1	随意契約 (その他)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	19				
2	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	19				
3	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	16				
4	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	15				
5	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	12				
6	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	12				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	赤間建設(株)	4010001131260	集合型GPS高層気象観測 装置(八丈島)設置準備工 事	4	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	
2	北海道エア・ウォーター (株)	4430001022194	水素ガス購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.4%	
3	八丈島空港ターミナ ルビル(株)	9010001131314	八丈島高層気象観測施設 管理補助業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	85.1%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道エア・ウォーター （株）	4430001022194	水素ガス貯蔵施設遠隔監視警報盤製作・取付工事 (札幌管区気象台)	1	随意契約 (少額)			
2	北海道エア・ウォーター （株）	4430001022194	水素ガス貯蔵施設防消火設備状態監視装置修理(札幌管区気象台)	1	随意契約 (少額)			
3	北海道エア・ウォーター （株）	4430001022194	水素ガス容器再検査	0.9	随意契約 (少額)			
4	北海道エア・ウォーター （株）	4430001022194	水素ガスカードル接続用フレキシブルチューブ製作・交換工事(稚内地方気象台)等	4	随意契約 (少額)			
5	(株)九州山光社	2290001006949	名瀬高層気象観測施設更新待受工事	2	随意契約 (少額)			
6	(株)九州山光社	2290001006949	名瀬高層気象観測施設気象標石設置工事	1	随意契約 (少額)			
7	(株)九州山光社	2290001006949	名瀬高層気象観測施設案内板設置工事	1	随意契約 (少額)			
8	(有)金城重機土木	6360002005006	集合型GPS高層気象観測装置設置に伴う既存基礎改修等工事(南大東)	2	随意契約 (少額)			
9	(有)金城重機土木	6360002005006	集合型GPS高層気象観測装置アンテナ取付用アンカーボルト設置等工事(南大東)	0.7	随意契約 (少額)			
10	(有)南工業	3360002004282	集合型GPS高層気象観測装置設置に伴う既存装置撤去等工事(南大東)	2	随意契約 (少額)			
11	(有)南工業	3360002004282	WEBカメラ整備に係る管路敷設等工事(南大東)	0.2	随意契約 (少額)			
12	(有)南工業	3360002004282	水素ガス供給設備(南大東島)のガス配管故障修理	0	随意契約 (少額)			
13	(有)南工業	3360002004282	南大東島水素ガス供給システム(HGS)の水素ガス配管補修	0	随意契約 (少額)			
14	(株)興建設	7360001013248	集合型GPS高層気象観測装置(石垣島)ABL局舎の階段等新設工事	1	随意契約 (少額)			
15	(株)興建設	7360001013248	集合型GPS高層気象観測装置(石垣島)更新に伴う撤去等工事	1	随意契約 (少額)			
16	(株)興建設	7360001013248	高層飛揚機材の開梱及び片付け作業(石垣島地方気象台)	0	随意契約 (少額)			
17	三興通商(株)	9010401012072	集合型GPS高層気象観測システム(輪島)故障修理	0.6	随意契約 (少額)			
18	三興通商(株)	9010401012072	集合型GPS高層気象観測システム(釧路)の故障修理	0.6	随意契約 (少額)			
19	三興通商(株)	9010401012072	集合型GPS高層気象観測システム(潮岬)の故障修理	0.4	随意契約 (少額)			
20	伊藤忠工業ガス(株)	8010401078461	水素ガスの購入	1	随意契約 (少額)			
21	伊藤忠工業ガス(株)	8010401078461	水素ガス容器及び付属品再検査	0.3	随意契約 (少額)			
22	伊藤忠工業ガス(株)	8010401078461	特定高圧ガス消費施設定期自主検査	0.3	随意契約 (少額)			
23	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備(釧路)の故障修理(エアコンプレッサの交換)	0.6	随意契約 (少額)			
24	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備(松江)電解槽の交換修理	0.5	随意契約 (少額)			
25	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備の故障修理(ガスラインフィルタの交換他)	0.3	随意契約 (少額)			
26	豊前高圧ガス(株)	5290801015122	水素ガスの購入	1	随意契約 (少額)			
27	豊前高圧ガス(株)	5290801015122	水素ガス特定消費施設定期自主検査	0.3	随意契約 (少額)			
28	(株)オカノ	4360001000637	水素ガス供給設備の故障修理(石垣島地方気象台)	1	随意契約 (少額)			
29	(株)オカノ	4360001000637	水素ガス消費設備の点検	0.3	随意契約 (少額)			
30	(株)オカノ	4360001000637	水素ガスの購入	0.1	随意契約 (少額)			



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地震津波観測			<b>担当部局庁</b>	気象庁地震火山部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	管理課			課長 野村 竜一		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(昭和38年策定)、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成25年度策定)、大規模地震防災・減災対策大綱(平成25年度決定)					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の地震を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に緊急地震速報、津波警報や震度に関する情報等を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波警報、震度に関する情報等を発表する。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。 また、海外で大規模地震が発生した場合にも、関係国と連携しつつ、地震情報や津波情報を発表する。 さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中樞に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	247					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	1,486	2,118	1,503	1,370	1,935			
	執行額	1,440	2,025	1,447						
	執行率(%)	97%	96%	96%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	96%	96%							
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	通信専用料	683	695	・多機能型地震観測装置の更新 627 ・地震観測中樞装置の整備に伴う維持費増 60 ・前年度限りの経費 ▲122						
	観測予報庁費	667	1,217	・「新しい日本のための優先課題推進枠」 627						
	職員旅費	14	16							
	土地建物借料	5	6							
	諸謝金	1	1							
	計	1,370	1,935							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 30 年度	
	沖合津波観測点を平成30年度までに234点以上とする	沖合の津波観測に関する情報で利用する観測点の数	成果実績	箇所	56	56	209	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	-	234	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ、及び関係機関から収集したデータによる									
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 27 年度	
	緊急地震速報の精度を平成27年度までに85%以上とする	震度4以上を観測した地震または緊急地震速報で震度4以上を予想した地震について、予報誤差が震度階級±1以内に収まる地域の割合	成果実績	%	83	86	-	-	86	
			目標値	%	-	85	-	-	85	
			達成度	%	-	101	-	-	101	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ、及び関係機関から収集したデータに基づいて発表した緊急地震速報の実績による									

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	32 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	緊急地震速報の発表時間を平成32年度までに平成22~26年度までの平均値(24.4秒)から19.4秒以下に短縮させる	日本海溝沿いで発生し、震度1以上を観測した地震について、地震が発生してから緊急地震速報(予報)の第1報を発表するまでの時間の平均値	成果実績	秒	-	-	24.9	-	-	
			目標値	秒	-	-	19.4	-	19.4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ、及び関係機関から収集したデータに基づいて発表した緊急地震速報の実績による									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	各種の観測地点数(気象庁の地震計、震度計等)		活動実績	箇所	960	960	960	-	-	
		当初見込み	箇所	954	960	960	960	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	その他の地震情報の発表回数(緊急地震速報(予報)、地震情報等)		活動実績	回	3,719	3,520	6,992	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	注意報・警報の発表回数(緊急地震速報(警報)、津波注警報)		活動実績	回	9	11	32	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たりコスト	千円	1,500	2,109	1,507	1,427		
			計算式	/	1440/960	2025/960	1,447/960	1,370/960		
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		沖合の津波観測に関する情報で利用する観測点の数		実績値	箇所	56	56	209	-	-
				目標値	箇所	-	-	-	-	234
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	近年整備が進んでいる他機関の沖合の津波観測点を津波監視に活用することにより、現状より早期に津波を検知することが可能となる。これにより、津波警報の更新及び津波情報の発表(沖合の津波観測に関する情報)が従来より早く行えるようになる。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

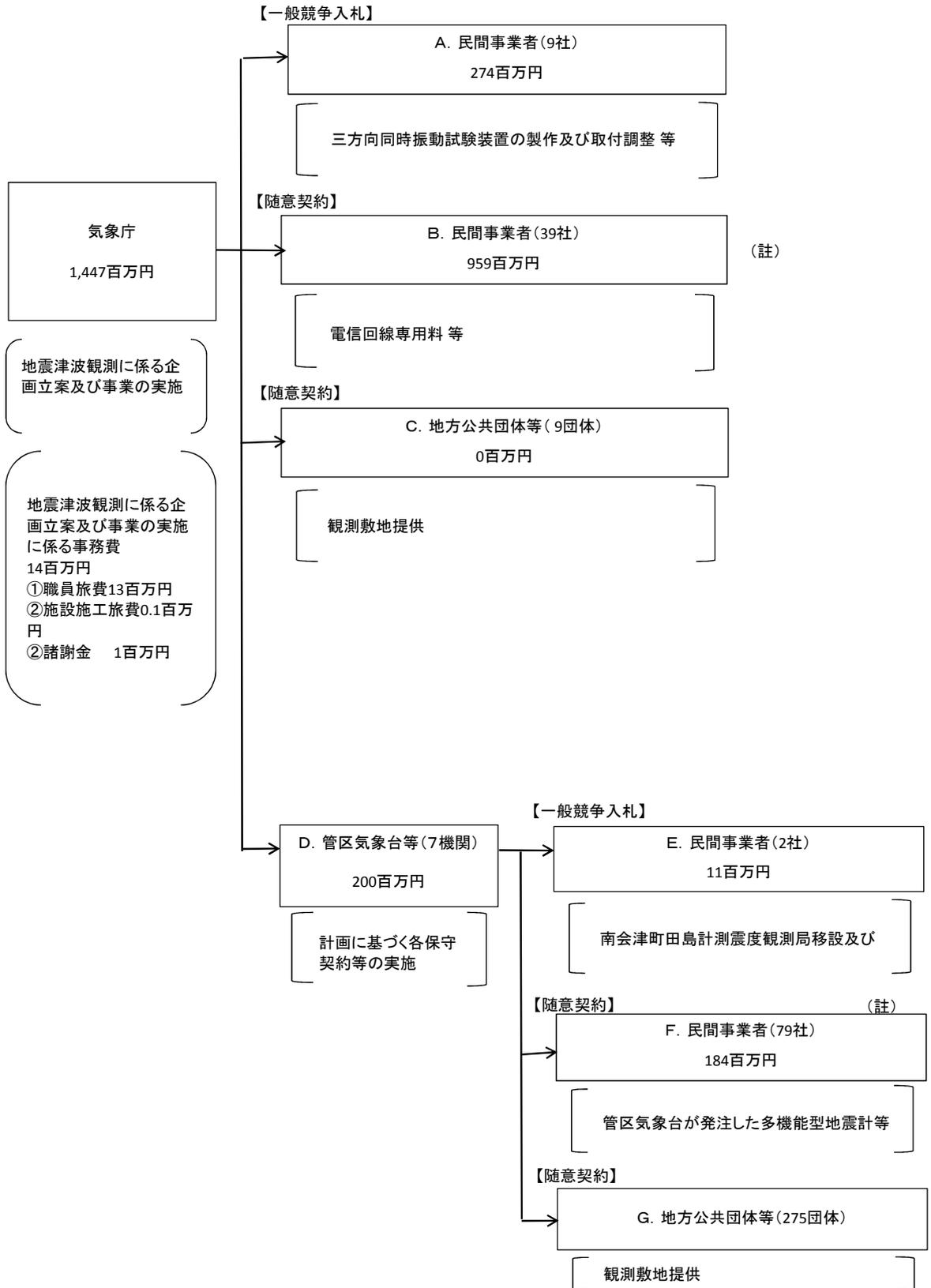
項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでも同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	定量的に示すためには実観測点数が妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、公告期間や整備機関を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	津波警報の改善、緊急地震速報の精度向上・迅速化は災害の防止、軽減に有効な手段である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
緊急地震速報(警報)及び津波警報等の発表は気象庁のみが実施している(地震観測等は他機関でも実施)。			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、本事業を継続する必要がある。H28年度、東海・東南海地震の緊急地震速報及び沖合の津波観測情報を安定して提供することを目的に、ケーブル式常時海底地震観測システムの陸上部機器の更新強化を実施した。なお、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的・効果的な執行に努めている。	
	改善の方向性	本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力してきたところであるが、整備機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定することで、より一層の競争性確保や保守性を高めるよう、努力したい。	
<b>外部有識者の所見</b>			
事業の目的及び内容は重要であり、成果目標や実績も問題ないとは思料するが、ただ、より確度を上げるためのシステムや機器の開発・導入、契約先の選定については、常に留意されたい。その意味からも、一社応募、応札は改善するよう、努めて欲しい。また、同様の目的を有する事業が複数(比較的数多く)存在するため、いずれかの事業と共同で進める、あるいは統合することにより、関連する国の事業全体の効率化がより上がることはないのか、検討されたい。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
抜本的な改善の観点	気象情報の確度を上げるシステムや機器の開発・導入にあたっては、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図るべき。同様の目的を有する他機関の事業との共同又は統合による国の事業全体の効率化について検討すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	外部有識者の所見等を踏まえ、引き続き関係機関との連携を図り、緊急地震速報や津波予警報を迅速かつ安定的に提供するため、地震観測装置を更新する。事業実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	492	平成23年度	469	平成24年度	501
平成25年度	89	平成26年度	87	平成27年度	86
平成28年度	94				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



(註)随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。  
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

A.(株)振研			B.NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	三方向同時振動試験装置の製作及び取付調整	206	通信運搬費	電信回線専用料	619
計		206	計		619
C.個人A			D.東京管区気象台		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	入軽井沢群列地震観測施設敷地借料	0	雑役務費	DCP装置・多機能型地震計の点検及び調整	22
			雑役務費	計測震度計及び多機能型地震計の点検及び調整	14
			雑役務費	東南海沖ケーブル式海底地震常時観測システム電源部改修作業	13
			雑役務費	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	21
計		0	計		70
E.三立土建(株)			F.明星電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	南会津町田島計測震度観測局移設及び撤去工事	7	雑役務費	DCP装置・多機能型地震計の点検及び調整(東京)	22
			雑役務費	津波地震早期検知網観測局等の点検調整(福岡)	14
			雑役務費	DCP装置点検調整(大阪)	14
			雑役務費	計測震度計及びDCP装置点検調整(仙台)等	42
計		7	計		92
G.熱海市			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借用及び損料	網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	0.2			
計		0.2	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)振研	9010101009807	三方向同時振動試験装置の製作及び取付調整	206	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
2	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	計測震度計検定装置の製作及び取付調整	19	一般競争契約 (最低価格)	2	80.9%	
3	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	多機能型地震観測装置予備機の整備	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	
4	明星電気㈱	2010001007784	津波地震早期検知網観測局装置予備機の整備	14	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
5	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	緊急地震速報利活用状況及び長周期地震動に関する調査	7	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
6	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	「平成28年(2016年)熊本地震」の震度に関わるアンケート調査	4	一般競争契約 (最低価格)	4	86.7%	
7	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理装置)の製作及び取付調整	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
8	(株)ダブルキャスト	7011101056568	判定会委員等情報提供サーバのホスティング	4	一般競争契約 (最低価格)	4	52.9%	
9	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理装置)の借用(リース)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
10	(株)ニチマイ	5010001006197	マイクロフィルムの複製作業	2	一般競争契約 (最低価格)	6	96.9%	
11	(株)アドレス	7220001000805	地震防災対策強化地域判定会等の議事録作成に係る事務(単価契約)	1	一般競争契約 (最低価格)	8	97.7%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	619	随意契約 (その他)			
2	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	地震活動等総合監視システム(EPOS)のハードウェア等の借用(リース)及び保守	236	国庫債務負担 行為等			
3	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理部)の借用(再リース)	2	随意契約 (その他)			
4	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務処理ソフトウェア保守及び運用支援	47	随意契約 (公募)			
5	明星電気(株)	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置の保守	5	国庫債務負担 行為等			
6	明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測中樞局装置保守	3	随意契約 (公募)			
7	明星電気(株)	2010001007784	DCP装置の点検調整	2	随意契約 (公募)			
8	明星電気(株)	2010001007784	長周期地震計の取外し及び設置等	5	随意契約 (少額)			
9	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	6	随意契約 (その他)			
10	(株)NTTドコモ	1010001067912	判定会室映像システム装置の点検調整	1	随意契約 (少額)			
11	(株)NTTドコモ	1010001067912	判定会室映像ディスプレイ等の取付調整	1	随意契約 (その他)			
12	(株)NTTドコモ	1010001067912	判定会室映像システム装置の修理	0	随意契約 (その他)			
13	ソフトバンク(株)	9010401052465	電信回線専用料	3	随意契約 (その他)			
14	ソフトバンク(株)	9010401052465	多機能型地震観測装置ネットワーク機器保守	2	随意契約 (その他)			
15	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	長周期地震動に関する情報の認知度調査	1	随意契約 (少額)			
16	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	津波警報等のサイレン音に関する自治体調査	1	随意契約 (少額)			
17	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	津波警報等のサイレン音に関する住民調査	1	随意契約 (少額)			
18	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	多機能型地震観測装置・計測震度計の点検調整	2	随意契約 (公募)			
19	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	多機能型地震計の障害復旧	0	随意契約 (その他)			
20	KDDI(株)	9011101031552	電信回線専用料	2	随意契約 (その他)			
21	(株)ステージ	3013301015869	「緊急地震速報評価・改善検討会」及び「緊急地震速報評価・改善検討会技術部会」の運営	1	随意契約 (少額)			
22	(株)ステージ	3013301015869	体験型防災イベント「大地震へのソナエ」会場設営及び運営補助業務	0	随意契約 (少額)			
23	(株)ステージ	3013301015869	第12回「長周期地震動に関する情報検討会」の運営に係る事務	0	随意契約 (少額)			
24	(株)ステージ	3013301015869	「緊急地震速報評価・改善検討会(第8回)」の運営等	0	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		入軽井沢群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
2	個人B		菅平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
3	個人C		滝本群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
4	個人D		和平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
5	個人E		大良群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
6	個人F		地蔵峠群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
7	個人G		入軽井沢群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
8	個人H		大良群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
9	長野市	3000020202011	中尾根群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	70				
2	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	32				
3	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	29				
4	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	26				
5	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	20				
6	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	16				
7	気象衛星センター	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	7				

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三立土建(株)	5380001019154	南会津町田島計測震度観測局移設及び撤去工事	7	一般競争契約 (最低価格)	3	91.4%	
2	(株)シトン	3010101001686	地震観測局移設及び撤去工事(福島大玉)	4	一般競争契約 (最低価格)	4	89.7%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気株	2010001007784	DCP装置・多機能型地震計の点検及び調整(東京)	22	随意契約 (公募)			
2	明星電気株	2010001007784	津波地震早期検知網観測局等の点検調整(福岡)	14	随意契約 (公募)			
3	明星電気株	2010001007784	DCP装置点検調整(大阪)	14	随意契約 (公募)			
4	明星電気株	2010001007784	計測震度計及びDCP装置点検調整(仙台)等	42	随意契約 (公募)			
5	(株)高見沢サイバネ ティックス	7011201003197	計測震度計及び多機能型地震計の点検及び調整(東京)	14	随意契約 (公募)			
6	(株)高見沢サイバネ ティックス	7011201003197	多機能型地震観測装置の点検調整(福岡)	7	随意契約 (公募)			
7	(株)高見沢サイバネ ティックス	7011201003197	津波地震早期検知網観測局装置の点検調整(札幌)	6	随意契約 (公募)			
8	(株)高見沢サイバネ ティックス	7011201003197	計測震度計点検調整(大阪)他	28	随意契約 (公募)			
9	NECネットエスアイ (株)	6010001135680	東南海沖ケーブル式海底地震常時観測システム電源部改修作業	13	随意契約 (公募)			
10	(株)福重電工	5340001008672	下福元地震観測施設空調機更新工事	1	随意契約 (少額)			
11	(株)福重電工	5340001008672	口永良部島地震観測施設受電部修繕	1	随意契約 (少額)			
12	(株)福重電工	5340001008672	鹿屋震度観測施設換気扇交換工事	0	随意契約 (少額)			
13	(株)福重電工	5340001008672	田代地震観測施設のオートリセットブレーカ交換	0	随意契約 (少額)			
14	(有)浅沼電機商会	9010002047708	三宅村坪田多機能型地震観測施設フェンス設置工事	1	随意契約 (少額)			
15	(株)森田電気	9110001012958	新潟地方気象台震度観測局舎修繕等工事	1	随意契約 (少額)			
16	(株)森田電気	9110001012958	五泉市村松支所庁舎移転に伴う計測震度計電話回線移設工事	0	随意契約 (少額)			
17	(株)森田電気	9110001012958	長岡市幸町震度観測局舎引込計器盤取替工事	0	随意契約 (少額)			
18	ベルアート(株)	6370001010204	南会津町田島計測震度観測局移設工事設計業務	1	随意契約 (少額)			
19	ベルアート(株)	6370001010204	南会津町田島計測震度観測局移設工事計画通知等業務	0	随意契約 (少額)			
20	(有)金城重機土木	6360002005006	南大東島池之沢観測局局舎底部補修工事	1	随意契約 (少額)			
21	(有)金城重機土木	6360002005006	南大東島池之沢観測局周辺環境整備作業	0	随意契約 (少額)			
22	(有)電友社	2140002011780	三木津波地震早期検知網観測局のポール等の本設置工事	1	随意契約 (少額)			
23	(株)空調工房	9430002036965	札幌管区気象台空調設備点検調整	0	随意契約 (少額)			
24	(株)空調工房	9430002036965	地震火山課マシン室加湿器修理(札幌管区気象台)	0	随意契約 (少額)			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熱海市	8000020222054	網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	0.2	随意契約 (その他)			
2	江戸川区	1000020131237	江戸川計測震度観測装置敷地借用	0.1	随意契約 (その他)			
3	川崎市	7000020141305	川崎計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約 (その他)			
4	香川県	8000020370002	坂出津波地震早期検知網観測局敷地借料	0.1	随意契約 (その他)			
5	南三陸町	4000020046060	志津川計測震度観測施設敷地借用料	0.1	随意契約 (その他)			
6	宇治市	2000020262048	宇治市宇治琵琶計測震度観測施設敷地借料	0.1	随意契約 (その他)			
7	釜石市	8000020032115	釜石計測震度観測施設敷地借用料	0.1	随意契約 (その他)			
8	相模原市	1000020141500	相模原計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約 (その他)			
9	さつま町	6000020463922	宮之城計測震度観測施設用地借料	0.1	随意契約 (その他)			
10	美濃加茂市	8000020212113	美濃加茂計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約 (その他)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理装置)の製作及びハードウェアの借用(リース)等・保守並びに取付調整	160	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地殻観測			<b>担当部局庁</b>	地震火山部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地震予知情報課		課長 青木 元		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(昭和38年策定) 東海地震対策大綱(平成15年度決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東海地震の前兆現象を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に東海地震に関連する情報を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減に資する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、東海地震の前兆現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行うとともに、観測データに異常が検出された場合には、その原因について「地震防災対策強化地域判定会」により総合的な評価を行う。 また、適時適切に東海地震に関連する情報(東海地震予知情報、東海地震注意情報、東海地震に関連する調査情報)を国民・防災関係機関・報道機関等に発表し、準備行動や地震応急対策に資する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	44	44	44	44	86		
	執行額	42	43	44	-	-			
	執行率(%)	95%	98%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	98%	100%	-	-				
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	通信専用料	26	26	南海トラフ沿いの地殻変動モニタリング調査 42					
	観測予報庁費	15	57	「新しい日本のための優先課題推進枠」 42					
	職員旅費	2	2						
	土地建物借料	0.9	0.9						
	計	44	86						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 29 年度
	地殻変動観測については、平成27年度から段階的にデータの活用に取り組み、他機関観測点の2点について平成29年度末までに24時間体制での監視に活用する。	東海地震予知のために活用する他機関の観測点の数	成果実績	点	-	2	2	-	-
			目標値	点	-	2	2	-	2
			達成度	%	-	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	関係機関との協定等による								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	毎月開催される「地震防災対策強化地域判定会(定例)」において、ひずみ計等の観測データについて評価を行い、「東海地震に関連する情報」として国民、防災関係機関、報道機関等へ発表する。	「東海地震に関連する情報」の発表回数 ※毎月1回開催のため年12回。観測データに異常があり、臨時に開催された場合は回数が増える。		成果実績	回	12	12	12	-
		目標値	回	12	12	12	-	12	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	毎月開催される「地震防災対策強化地域判定会(定例)」会議資料による								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	観測地点数(多成分ひずみ計、体積ひずみ計)			活動実績	点	40	40	40	-
			当初見込み	点	40	40	40	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	東海地震に関連する調査情報等の発表回数			活動実績	回	12	12	12	-
			当初見込み	回	-	-	12	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/観測点数			単位当たりコスト	千円	1,050	1,078.8	1,090	1,100
			計算式	/	42/40	43/40	44/40	44/40	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		東海地震予知のために活用する他機関の観測点の数		実績値	点	-	2	2	-
			目標値	点	-	2	2	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	東海地震予知のために活用する他機関の観測点2点を維持し、適時適切に東海地震に関連する防災情報等を発表する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績				
		目標値							
			達成度	%					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績					
				目標値					
			達成度	%					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

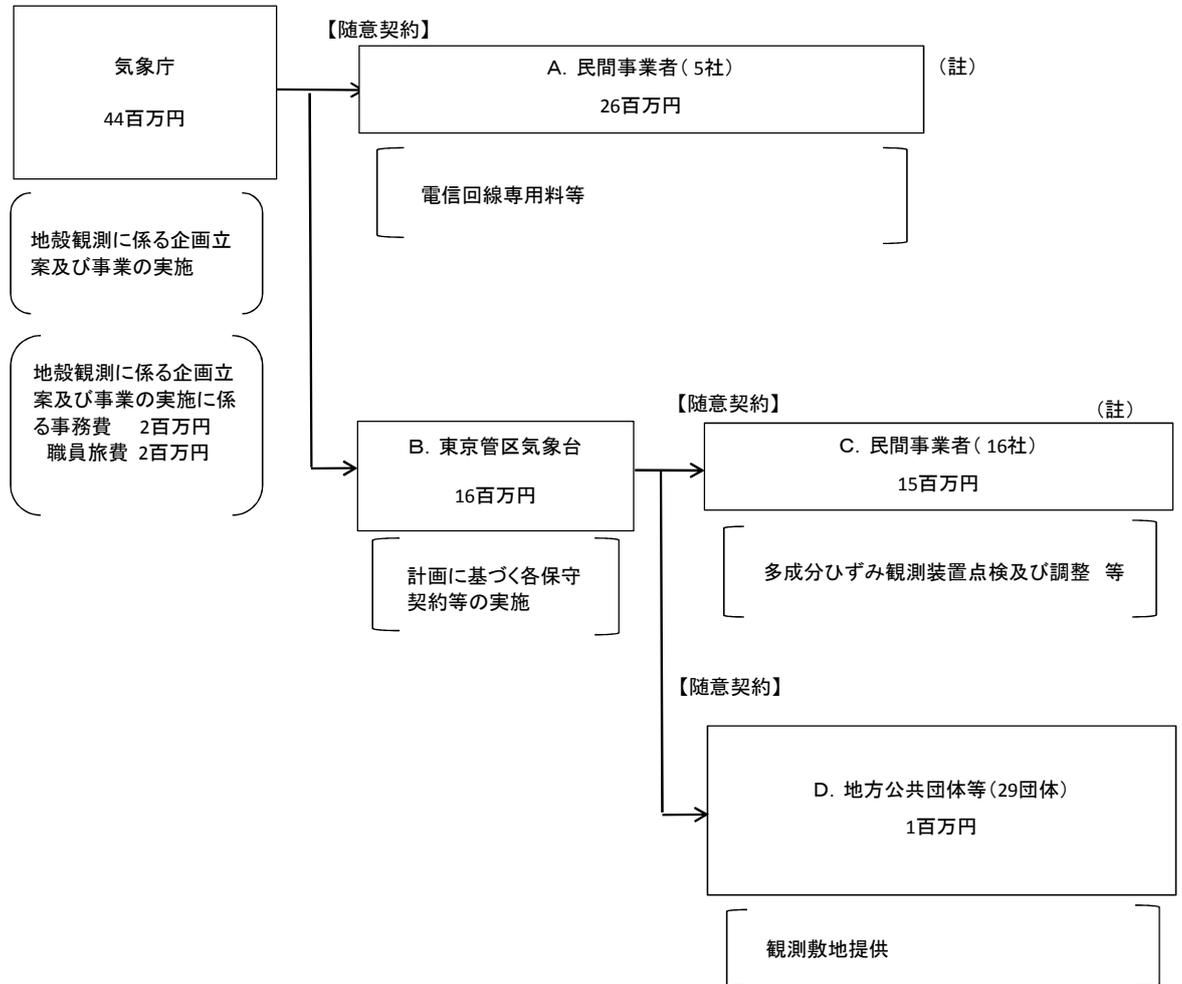
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東海地震に関連する情報を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東海地震に関連する情報は、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	定量的に示すためには実観測点数が妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	東海地震に関連する情報の発表は、災害の防止、軽減に有効な手段である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		東海地震予知のための観測は気象庁のみが実施している(研究目的の観測は他機関も実施)。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東海地震の前兆現象を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時適切に東海地震に関連する防災情報等を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、より一層の競争性を確保し、予算の効率的な執行に努めている。		
	改善の方向性	本事業による、一般競争入札の該当は無かったが、利用する部材等に汎用品を使用する等、引き続き、競争性を高めるよう努力し、予算の効率的な執行に努めたい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	南海トラフ沿いの大規模地震対策として、南海トラフ全域について地殻変動をモニタリングする体制の構築に向けた地殻観測を強化するため、最適な手法や整備コスト縮減等について調査を行う。 事業実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	493	平成23年度	470	平成24年度	502	
平成25年度	90	平成26年度	88	平成27年度	87	
平成28年度	95					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。  
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.東京管区気象台		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信運搬費	電信回線専用料	21	雑役務費	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	7
				雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置点検及び調整	4
				雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置 の点検及び調整等	5
	計		21	計		16
	C.住鉱資源開発株式会社			D.静岡県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	7	借用及び損料	静岡地方気象台川根本町地殻歪観測所建 物借用等	0.1
	雑役務費	掛川高天神地殻岩石ひずみ観測装置修理 等	1			
	計		8	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	21	随意契約 (その他)			
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	3	随意契約 (その他)			
3	ニッポンレンタカー アーバンネット(株)	1020001058968	レンタカー借上げ	0.1	随意契約 (少額)			
4	(有)サンブリッジ	1010001067912	LANシステム付属機器ほ かの購入	0	随意契約 (少額)			
5	(有)アイワ	5012702007556	絶縁グローブ他の購入	0	随意契約 (その他)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等 の実施	16				



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	火山観測			担当部局庁	気象庁地震火山部			作成責任者				
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	火山課			課長 齋藤 誠				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条) 活動火山対策特別措置法(第4条、第12条、第30条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針(平成20年中央防災会議報告)、国土強靱化政策大綱(平成25年度決定)、中央防災会議防災対策実行会議火山防災対策推進ワーキンググループ(平成27年度報告)							
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各火山の活動状況に応じて、常時観測(地震計、傾斜計、空振計、GNSS、遠望カメラ等)及び機動観測を組み合わせた観測体制を構築・運用する。これらのデータを全国4官署(本庁火山監視・警報センター及び札幌・仙台・福岡管区気象台の地域火山監視・警報センター)において24時間体制で監視・解析し、火山活動状況に応じて噴火警報等の防災情報を発表する。噴火警報をより防災活動に活用しやすくするため、執るべき防災行動との対応をわかりやすく表記した「噴火警戒レベル」の導入を進めている。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求						
		当初予算	706	599	868	1,513	1,246					
		補正予算	6,262	524	-							
		前年度から繰越し	79	6,259	1,960	5						
		翌年度へ繰越し	▲ 6,259	▲ 1,960	▲ 5							
		予備費等	-	-	-							
	計	788	5,422	2,823	1,518	1,246						
	執行額	779	5,042	2,782								
執行率(%)	99%	93%	99%									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	11%	449%	321%									
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由								
	観測予報庁費	1,125	1,041	遠望観測装置の更新・機能強化 552 火山監視・情報システムの整備に伴う維持費増 209 前年度限りの経費 ▲1,028								
	施設整備費	187		「新しい日本のための優先課題推進枠」 552								
	通信専用料	184	189									
	職員旅費	10	10									
	非常勤職員手当	2	2									
	その他	5	4									
	計	1,513	1,246									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	噴火警戒レベルを発表する 対象火山の数を平成32年 度に49火山とする	噴火警戒レベルを発表する 対象火山数	成果実績	火山	30	34	38	-	-			
			目標値	火山	39	39	39	-	49			
			達成度	%	76.9	87.2	97.4	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成29年度版) 資料3 平成28年度業績指標個票 3-17、18ページ											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	常時観測火山数	活動実績	火山	47	47	50	-	-
		当初見込み	火山	47	50	50	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	噴火警報等の発表回数	活動実績	回	14	17	7	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	その他の火山関係情報等の発表回数 (噴火予報、降灰予報、火山ガス予報、解説情報)	活動実績	回	1,839	13,156	12,596	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	噴火速報の発表回数	活動実績	回	-	2	1	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/火山関係情報等の発表回数	単位当たりコスト	千円	423.6	383.2	220.8	-	
		計算式	/	779/1,839	5,042/13,156	2,782/12,596	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		噴火警戒レベルを発表する対象火山数	実績値	火山	30	34	38	-	
			目標値	火山	39	39	39	-	49
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成32年度までに49火山とすることで、より適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することができるようになり、火山災害の防止・軽減に資する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

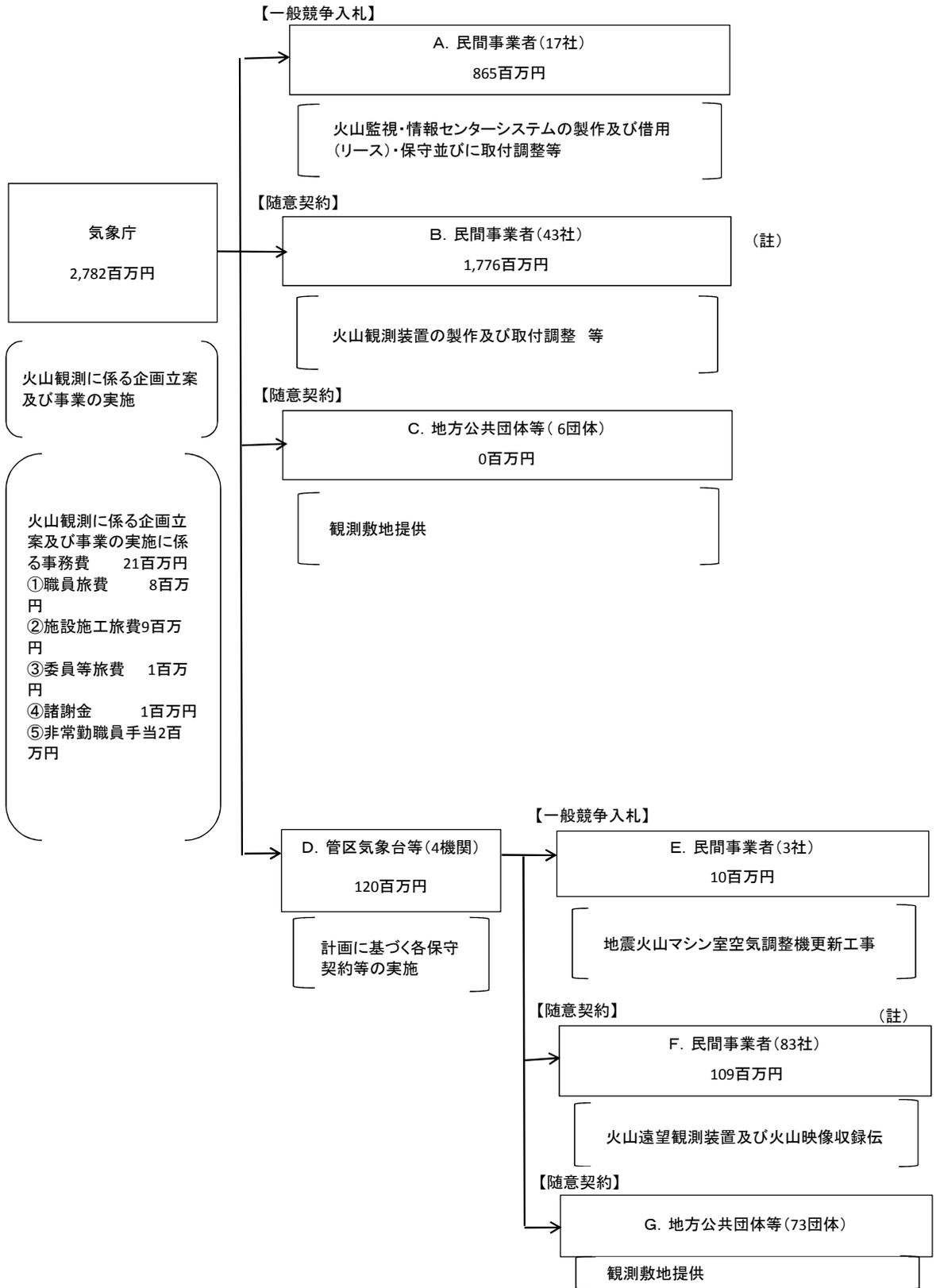
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	火山噴火等による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	火山は全国に所在し、ひとたび噴火すると周辺地域のみならず、降灰により広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入力したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	山毎に観測点及び機器数が異なるため、定量的な判断は難しいことから警報等発表回数で示すことが最も妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成28年度予算で整備を進めていた案件で平成29年度に予算を繰り越したものが1件ある。作業場所の蔵王山の積雪状況から安全に作業できないと判断したことは妥当であった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、公告期間や整備期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標としている49火山のうち未導入の11火山については、噴火警戒レベル導入に向け火山防災協議会と検討を行っていることから、目標に対ししっかりと実績が伴っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	噴火警戒レベルの導入は災害の防止、軽減に有効な手段である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		本事業は、全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めている。
	改善の方向性		本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力してきたところであるが、整備機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定することで、より一層の競争性確保や保守性を高めるよう、努力したい。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	噴火警報・予報の精度を向上させるための取組を進めていくべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	火山の遠望観測装置を機能強化し、火山監視能力の向上を図る。 事業実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	494	平成23年度	471	平成24年度	503
平成25年度	91	平成26年度	89	平成27年度	88
平成28年度	96				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。  
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

A.日本電気(株)			B.応用地質(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	火山監視・情報センターシステムの製作及び借用(リース)・保守並びに取付調整	198	雑役務費	火山観測装置の製作及び取付調整	1,291
雑役務費	火山監視・情報センターシステムの業務処理ソフトウェア保守	20			
計		218	計		1,291
C.軽井沢町			D.福岡管区气象台		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借用及び損料	浅間山火山観測所建物借料	0.1	雑役務費	火山総合観測装置点検及び調整	15
借用及び損料	浅間山火山観測所敷地借料(駐車場)	0	雑役務費	火山遠望観測装置及び映像受信部の点検及び調整	7
			雑役務費	諏訪之瀬島トンガマ南西観測点無線伝送変更作業	5
			雑役務費	霧島山御鉢火口南縁(火口カメラ)観測点修繕工事等	22
計		0.1	計		49
E.日本ビルコン(株)			F.明星電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地震火山マシン室空気調整機更新工事	4	雑役務費	火山総合観測装置点検及び調整(福岡)	15
			雑役務費	火山総合観測装置の点検調整(札幌)	5
			雑役務費	火山総合観測点の点検(仙台)	2
			雑役務費	火山観測テレメータ装置の修理(福岡)等	10
計		4	計		32
G.箱根町			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用	0.1			
借料及び損料	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用	0			
借料及び損料	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(GPS)敷地借用	0			
計		0.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	火山監視・情報センターシステムの製作及び借用(リース)・保守並びに取付調整	198	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
2	日本電気(株)	7010401022916	火山監視・情報センターシステムの業務処理ソフトウェア保守	20	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	
3	(株)近計システム	3120001019990	緊急設置用火山観測装置の製作	179	一般競争契約 (最低価格)	2	97.4%	
4	(株)ニコン・トリンプル	8010801013794	緊急設置用GNSS観測装置の製作	145	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	
5	(株)ニコン・トリンプル	8010801013794	GNSS観測装置の製作及び取付調整	25	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
6	(株)NTTドコモ	1010001067912	緊急設置用火山遠望観測装置の製作	124	一般競争契約 (最低価格)	2	64.9%	
7	応用地質(株)	2010001034531	火山観測装置の製作及び取付調整	92	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
8	応用地質(株)	2010001034531	人工地震による桜島の地下構造の総合的調査に伴う観測等作業	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
9	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気観測装置の製作及び取付調整	38	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	加賀ソルネット(株)	1010001087332	赤外熱映像観測装置の購入	13	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
11	加賀ソルネット(株)	1010001087332	赤外熱映像観測装置の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
12	アコー販売(株)	2010101004731	地震計の整備	4	一般競争契約 (最低価格)	4	58.8%	
13	(株)拓和	7010001022589	空振計の整備	4	一般競争契約 (最低価格)	4	99.8%	
14	アイリックス(株)	2010601044236	二酸化硫黄遠隔測定装置の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質(株)	2010001034531	火山観測装置の製作及び 取付調整	1,291	随意契約 (その他)			
2	NTTドコモ(株)	1010001067912	火山遠望観測装置等の製 作及び取付調整	171	随意契約 (その他)			
3	NTTドコモ(株)	1010001067912	電信回線専用料	65	随意契約 (その他)			
4	NTTドコモ(株)	1010001067912	火山映像収録伝送装置の 機能追加(口永良部島火山 防災連絡事務所)	4	随意契約 (公募)			
5	NTTドコモ(株)	1010001067912	火山映像収録伝送装置の 機能強化	4	随意契約 (公募)			
6	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	77	随意契約 (その他)			
7	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	火山監視・情報センターシ ステムのハードウェアの借 用(リース)及び保守	43	随意契約 (その他)			
8	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	火山灰情報提供システム の借用(リース)及び保守	23	国庫債務負担 行為等			
9	日本電気(株)	7010401022916	火山灰情報提供システム の機能強化	15	随意契約 (公募)			
10	日本電気(株)	7010401022916	火山灰情報提供システム の業務処理ソフトウェア保 守	9	国庫債務負担 行為等			
11	日本電気(株)	7010401022916	VOISネットワーク機器の 設定変更等	1	随意契約 (少額)			
12	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気観測装置の製作及 び取付調整	23	随意契約 (その他)			
13	太陽計測(株)	6010801006420	火山ガス観測装置の点検 調整等	11	随意契約 (公募)			
14	太陽計測(株)	6010801006420	火山ガス観測装置の製作 及び取付調整	5	随意契約 (その他)			
15	明星電気(株)	2010001007784	富士山御殿場口8合目観 測点及び中継点の不具合 対応	2	随意契約 (公募)			
16	明星電気(株)	2010001007784	硫黄島千鳥観測点の点検 調整	1	随意契約 (公募)			
17	明星電気(株)	2010001007784	テレメータ(隔測)装置の修 理	1	随意契約 (少額)			
18	(株)ニチマイ	5010001006197	火山現地観測原簿等の電 子化	1	随意契約 (少額)			
19	(株)ニチマイ	5010001006197	火山性震動記象紙のマイ クロフィルム作成	0	随意契約 (少額)			
20	日立造船(株)	3120001031541	GPS補正解析装置点検調 整及び観測データ品質調 査	1	随意契約 (公募)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	軽井沢町	8000020203211	浅間山火山観測所建物借 料	0.1	随意契約 (その他)			
2	軽井沢町	8000020203211	浅間山火山観測所敷地借 料(駐車場)	0	随意契約 (その他)			
3	山梨県	8000020190004	富士山火山観測施設C観 測点建物借料	0	随意契約 (その他)			
4	富士宮市	7000020222071	火山観測施設(富士山E中 継点)敷地借料	0	随意契約 (その他)			
5	(有)ナカヤマ企画	1020002090020	箱根小塚山敷地借料	0	随意契約 (その他)			
6	大島町	2000020133612	伊豆大島地磁気観測施設 敷地借料	0	随意契約 (その他)			
7	富士・東部林務環境 事務所	-	富士山火山観測施設C・D 観測点敷地借料	0	随意契約 (その他)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等 の実施	49				
2	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等 の実施	27				
3	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等 の実施	26				
4	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等 の実施	18				

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ビルコン(株)	9010601024883	地震火山マシン室空調 整機更新工事	4	一般競争契約 (最低価格)	6	95.8%	
2	(株)シトン	3010101001686	パンザーマスト建柱及び基 礎等工事(栗駒山広帯域地 震計・傾斜計)	3	一般競争契約 (最低価格)	5	80.2%	
3	大福電設(株)	6340001018489	霧島山御鉢火口南縁(火口 カメラ)観測点修繕工事	3	一般競争契約 (最低価格)	3	70.5%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測装置点検及び調整(福岡)	15	随意契約 (公募)			
2	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測装置の点検調整(札幌)	5	随意契約 (公募)			
3	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測点の点検(仙台)	2	随意契約 (公募)			
4	明星電気(株)	2010001007784	火山観測テレメータ装置の修理(福岡)	2	随意契約 (少額)			
5	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び映像受信部の点検及び調整(福岡)	7	随意契約 (公募)			
6	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置点検及び調整(東京)	6	随意契約 (公募)			
7	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整(札幌)	3	随意契約 (公募)			
8	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整(仙台)	2	随意契約 (公募)			
9	(株)計測技研	4060001006152	諏訪之瀬島トンガマ南西観測点無線伝送変更作業	5	随意契約 (公募)			
10	電通システム(株)	1100001002091	長野地方気象台火山広帯域地震計観測装置受信点付帯工事	2	随意契約 (少額)			
11	電通システム(株)	1100001002091	長野地方気象台火山傾斜計及び火山広帯域地震計観測装置受信点付帯工事	1	随意契約 (少額)			
12	電通システム(株)	1100001002091	長野地方気象台浅間山・焼岳・乗鞍岳・御嶽山GNSS観測装置環境整備作業	1	随意契約 (少額)			
13	電通システム(株)	1100001002091	長野地方気象台浅間山鬼押高峰GNSS観測局撤去	0	随意契約 (少額)			
14	菅谷電気工事(株)	7070001001736	前橋地方気象台火山傾斜計及び火山広帯域地震計観測装置受信点付帯工事	2	随意契約 (少額)			
15	菅谷電気工事(株)	7070001001736	前橋地方気象台日光白根山火山観測受信点樹木伐採作業	1	随意契約 (少額)			
16	菅谷電気工事(株)	7070001001736	前橋地方気象台草津白根山GNSS観測装置環境整備作業	0	随意契約 (少額)			
17	(株)シトン	3010101001686	東京管区気象台伊豆大島他火山GNSS観測装置環境整備作業	1	随意契約 (少額)			
18	(株)シトン	3010101001686	東京管区気象台三宅島火山GNSS観測装置環境整備作業	1	随意契約 (少額)			
19	(株)シトン	3010101001686	東京管区気象台三宅島火山テレメータ(隔測)装置等の簡易点検	0	随意契約 (少額)			
20	(株)シトン	3010101001686	東京管区気象台火山観測用発動発電装置の点検調整等	1	随意契約 (少額)			
21	(株)九州山光社	2290001006949	阿蘇特別地域気象観測所維持業務	1	随意契約 (少額)			
22	(株)九州山光社	2290001006949	阿蘇特別地域気象観測所及び草千里カメラ電源切替スイッチ設置工事	1	随意契約 (少額)			
23	(株)九州山光社	2290001006949	草千里遠望カメラ電源ケーブル敷設工事	1	随意契約 (少額)			
24	(株)日進通工	1430001012727	バンザーマスト建柱及び基礎等工事(秋田焼山広帯域地震計)	2	随意契約 (少額)			
25	(株)日進通工	1430001012727	防護柵設置工事(栗駒山火山監視カメラ受信施設)	0	随意契約 (少額)			
26	(株)つうけんアクティ ブ	7430001025079	火山テレメータ(隔測)装置等の簡易点検(樽前山・有珠山)	1	随意契約 (少額)			
27	(株)つうけんアクティ ブ	7430001025079	火山テレメータ(隔測)装置等の簡易点検(雌阿寒岳・アトサヌプリ)	1	随意契約 (少額)			
28	(株)つうけんアクティ ブ	7430001025079	火山テレメータ(隔測)装置等の簡易点検(北海道駒ヶ岳)	0	随意契約 (少額)			
29	(株)つうけんアクティ ブ	7430001025079	火山テレメータ(隔測)装置等の簡易点検(十勝岳)	0	随意契約 (少額)			
30	八重樫建設(株)	6410001006684	バンザーマスト建柱及び基礎等工事(秋田焼山傾斜計)	2	随意契約 (少額)			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	箱根町	7000020143821	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用	0.1	随意契約 (その他)			
2	箱根町	7000020143821	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用	0	随意契約 (その他)			
3	箱根町	7000020143821	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(GPS)敷地借用	0	随意契約 (その他)			
4	霧島町	8000020462187	霧島山火口カメラ中継点用地借料	0.1	随意契約 (その他)			
5	個人A		安達太良山火山遠望観測施設敷地借用料	0.1	随意契約 (その他)			
6	日本製紙(株)	8011501009422	前橋地方気象台日光白根山火山観測中継点及び観測点敷地借用	0.1	随意契約 (その他)			
7	御殿場市	1000020222151	静岡地方気象台富士山遠望観測施設建物借用	0	随意契約 (その他)			
8	(株)のりくら総合リゾートサービス	5100001024867	長野地方気象台乗鞍岳火山観測施設電柱及び管路借用	0	随意契約 (その他)			
9	栗原市	1000020042137	栗駒山火山遠望観測施設敷地借用料	0	随意契約 (その他)			
10	栗原市	1000020042137	栗駒山栗駒耕英火山観測施設敷地借用料	0	随意契約 (その他)			
11	大和リゾート(株)	4120001066743	霧島山総合観測点中継点及び遠望観測点用地借料	0	随意契約 (その他)			
12	箱根ロープウェイ(株)	6021001033114	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(火口カメラ)敷地借用	0	随意契約 (その他)			
13	岩手県	4000020030007	岩手山八合目火山観測所敷地借用料	0	随意契約 (その他)			

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気(株)	7010401022916	火山監視・情報センターシステム(VOIS)の製作及びハードウェアの借用(リース)・保守並びに取付調整	1,058	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	技術面で仕様内容を満たすことが困難であることが挙げられる。火山活動を評価し、噴火警報等を的確に発表するためには、仕様内容のレベルを落とすことはできない。 また、本調達のプログラム開発は汎用品では無いことから、十分な検討時間が必要であることが原因の一端とも思われる。今後はより準備期間に余裕を持たせ、複数の業者が応札できるように努力する。
2	A	日本電気(株)	7010401022916	火山監視・情報センターシステム(VOIS)業務処理ソフトウェア保守及び運用支援	89	随意契約 (公募)			
3	A	(株)ニューテック	4010401039731	火山監視データ保存・共有装置の購入	20	一般競争契約 (最低価格)	2	70.2%	

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海洋環境観測			<b>担当部局庁</b>	気象庁 地球環境・海洋部			<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	昭和31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海洋気象課			課長 吉田 隆				
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第14条、第15条 他) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(第46条) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			<b>関係する計画、通知等</b>	「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月28日改定案閣議決定) 「海洋基本計画」(平成25年4月26日閣議決定)							
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策等の策定に貢献する。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地球温暖化や海洋汚染等の地球環境問題に対処するため、海洋気象観測船により、陸上に比べて観測データの乏しい海洋における温室効果ガスや汚染物質等の実態を高精度に観測し、二酸化炭素の海洋への吸収量・蓄積量、海洋酸性化及び世界の気候に影響を与える海洋深層循環などの変動を把握する。また、海上の気象観測や、水温、塩分、海流、海水の化学成分等の実況把握を通じ、北西太平洋の海洋の循環を把握し、海洋が気候変動に与える影響について説明を図る。											
<b>実施方法</b>	直接実施											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	755	27年度	773	28年度	751	29年度	866	30年度要求	668
		補正予算		▲3		▲1		▲0.5				
		前年度から繰越し		-		-		-		-		
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		
		予備費等		-		-		-		-		
		計		752		772		750.5		866		668
	執行額		737		717		686					
	執行率(%)		98%		93%		91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%		93%		91%						
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>								
	船舶運航費	531	486	・燃料単価等の見直しによる減 ▲45 ・前年度限りの経費 ▲153								
	観測予報庁費	245	92									
	航海日当食卓料	57	56									
	職員旅費	23	23									
	非常勤職員手当	10	10									
	その他	0	1									
計	866	668										
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 28 年度			
	海洋の健康診断表において平成24年度から平成28年度までの5年間に計7件の改善又は新規の情報提供を行う	地球温暖化等の監視に資する海洋の二酸化炭素に関する情報の数	成果実績	件	6	9	11	-	11			
			目標値	件	-	-	-	-	7			
			達成度	%	86	129	157	-	157			
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ(海洋気象観測船)による											
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 33 年度			
	海洋の健康診断表において平成29年度から平成33年度までの5年間に計5件の改善又は新規の情報提供を行う	地球環境監視に資する海洋環境情報の数	成果実績	件	-	-	-	-	-			
			目標値	件	-	-	-	-	5			
			達成度	%	-	-	-	-	-			

根拠として用いた統計・データ名(出典)		内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ(海洋気象観測船)による									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		本事業は地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実況値データを収集し、海洋における地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が、直接CO2の削減に関与するものではないため	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	-		
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
		目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	海洋気象観測船による海洋観測点数(各層観測、表層水温観測等)				活動実績	点	804	806	872	-	-
					当初見込み	点	855	813	870	880	880
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	海洋気象観測船による海洋観測種目の数(観測業務規程の分類)				活動実績	種	26	26	26	-	-
					当初見込み	種	26	26	26	26	26
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/海洋気象観測船による海洋観測点数				単位当たりコスト	千円/点	917	890	787	984	
					計算式	/	737/804	717/806	686/872	866/880	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度			
		地球温暖化等の監視に資する海洋の二酸化炭素に関する情報の数	実績値	件	6	9	11	-	11		
			目標値	件	-	-	-	-	7		
		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度			
	地球環境監視に資する海洋環境情報の数	実績値	件	-	-	-	-				
		目標値	件	-	-	-	-	5			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策等の策定に貢献することで、長期的な自然災害による被害の軽減に寄与する。										
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	温室効果ガスの増加に伴う海水温の上昇、海洋への二酸化炭素の蓄積及び海洋の酸性化の進行状況の把握は、気候の将来予測のみならず、漁業等の産業活動にも必要な情報であり、国民のニーズを反映した政策である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)やユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)等の枠組みの下、国際観測網の構築が進められており、気象庁の観測定線はその一部として位置づけられている。このため、国が実施すべき事業である。								
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋における水温、二酸化炭素等の把握は地球環境問題、気候の将来予測に対処するために不可欠であり、政策の優先度の高い事業である。									

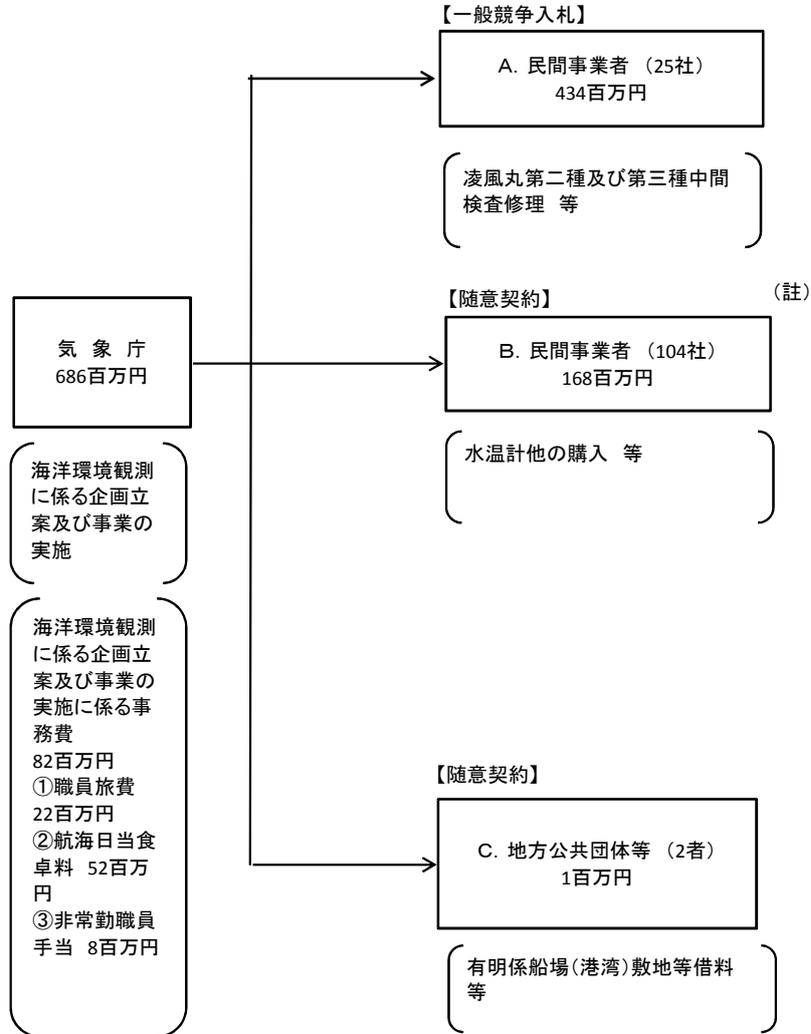
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入力したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・解析業務を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に合致するものに限り予算を適切に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標としている二酸化炭素の蓄積量等を解析し、毎年、情報を提供している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	海洋における二酸化炭素等の観測は、海洋気象観測船によってのみ可能であり、有効な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、当初の見込みを上回っており、順調に事業は進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた観測データは複数の国際的なデータベースに登録し、地球温暖化予測等の解析・研究に資するものとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			二酸化炭素関連物質の観測を継続的に実施しているのは気象庁のみである。
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	我が国周辺海域の温室効果ガスの挙動や汚染物質及び水質を高精度で把握するためには、特別な設備及び分析装置により実際の海水を分析できる海洋気象観測船による観測が不可欠であり、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	事業の実施にあたっては、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、無駄のない予算執行に努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部の改善内容	絶えず最新の海洋観測装置の情報を入手し、業務に活用できるものがあれば導入し効率化に努めるべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	海洋の観測・分析を行うための手法や措置等に関する最新情報の収集を行い業務実施体制の最適化・効率化に努める。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。			
<b>備考</b>				
<p>・気象庁の高精度海洋気象観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>海洋気象観測船の主要な観測システム : <a href="http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obssystem.html">http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obssystem.html</a></p> <p>主要な観測定線 : <a href="http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obssystem.html">http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obssystem.html</a></p> <p>海洋の温室効果ガス : <a href="http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/sougou/html_vol2/1_4_vol2.html">http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/sougou/html_vol2/1_4_vol2.html</a></p> <p>海洋中の二酸化炭素蓄積量 : <a href="http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/a_2/co2_inventory/inventory.html">http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/a_2/co2_inventory/inventory.html</a></p> <p>海洋循環の変動について : <a href="http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/e_2/maizuru_koyusui/maizuru_koyusui.html">http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/e_2/maizuru_koyusui/maizuru_koyusui.html</a>  <a href="http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/b_1/deep/137e_deep.html">http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/b_1/deep/137e_deep.html</a></p>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	495	平成23年度	472	平成24年度	504
平成25年度	92	平成26年度	90	平成27年度	89
平成28年度	97				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東北ドック鉄工(株)			B.(株)イーエムエス			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	凌風丸第二種及び第三種中間検査修理	94	消耗品費	水温計他の購入等	24	
				雑役務費	電気伝導度水温水深計用センサーの比較検査等	17	
	計		94	計		41	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北ドック鉄工(株)	7370601000339	凌風丸第二種及び第三種中間検査修理	94	一般競争契約(最低価格)	3	100%	
2	MES-KHI由良ドック(株)	2170001010277	啓風丸第二種中間検査修理	87	一般競争契約(最低価格)	2	99.9%	
3	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(啓風丸分)7回目	9	一般競争契約(最低価格)	8	89.3%	
4	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(凌風丸分)6回目	8	一般競争契約(最低価格)	9	93.3%	
5	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(凌風丸分)8回目	6	一般競争契約(最低価格)	7	94.2%	
6	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	軽油購入(啓風丸分)8回目	4	一般競争契約(最低価格)	3	70.8%	
7	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	軽油購入(凌風丸分)4回目	3	一般競争契約(最低価格)	4	78.1%	
8	総合エネルギー(株)	8010401053134	A重油購入(啓風丸分)10回目	7	一般競争契約(最低価格)	5	94.6%	
9	総合エネルギー(株)	8010401053134	A重油購入(凌風丸分)10回目	7	一般競争契約(最低価格)	8	95.1%	
10	総合エネルギー(株)	8010401053134	A重油購入(啓風丸分)2回目	7	一般競争契約(最低価格)	8	100%	
11	総合エネルギー(株)	8010401053134	A重油購入(凌風丸分)9回目	5	一般競争契約(最低価格)	7	92.5%	
12	総合エネルギー(株)	8010401053134	A重油購入(凌風丸分)13回目	3	一般競争契約(最低価格)	5	95.4%	
13	商船三井テクノレード(株)	1010001074512	凌風丸・啓風丸補機器部品の購入	13	一般競争契約(最低価格)	2	94.1%	
14	商船三井テクノレード(株)	1010001074512	凌風丸・啓風丸補機器部品の購入	5	一般競争契約(最低価格)	1	97.6%	
15	商船三井テクノレード(株)	1010001074512	凌風丸・啓風丸補機器部品の購入	4	一般競争契約(最低価格)	2	90.2%	
16	商船三井テクノレード(株)	1010001074512	啓風丸バウラスター用部品の購入	3	一般競争契約(最低価格)	1	99.4%	
17	商船三井テクノレード(株)	1010001074512	凌風丸主機関部品の購入	2	一般競争契約(最低価格)	1	98.9%	
18	日通商事(株)	1010001025515	A重油購入(凌風丸分)12回目	10	一般競争契約(最低価格)	8	98.2%	
19	日通商事(株)	1010001025515	A重油購入(啓風丸分)9回目	9	一般競争契約(最低価格)	8	99.6%	
20	日通商事(株)	1010001025515	A重油購入(凌風丸分)1回目	3	一般競争契約(最低価格)	6	96.4%	
21	日通商事(株)	1010001025515	A重油購入(凌風丸分)5回目	2	一般競争契約(最低価格)	8	80%	
22	三興通商(株)	1010001025515	中層フロートの購入	21	一般競争契約(最低価格)	2	93.9%	
23	カメイ(株)	5370001003340	A重油購入(啓風丸分)6回目	10	一般競争契約(最低価格)	7	93.6%	
24	カメイ(株)	5370001003340	A重油購入(啓風丸分)5回目	7	一般競争契約(最低価格)	9	87.3%	
25	鈴与商事(株)	1080001002318	A重油購入(啓風丸分)3回目	6	一般競争契約(最低価格)	9	92%	
26	鈴与商事(株)	1080001002318	A重油購入(凌風丸分)2回目	6	一般競争契約(最低価格)	6	97.9%	
27	鈴与商事(株)	1080001002318	潤滑油の購入(凌風丸分)	2	一般競争契約(最低価格)	6	85.6%	
28	第一商事(株)	7010601015892	凌風丸・啓風丸一般消耗品の購入	6	一般競争契約(最低価格)	2	87.9%	
29	第一商事(株)	7010601015892	ウエス他の購入(単価契約)	5	一般競争契約(最低価格)	3	89.7%	
30	第一商事(株)	7010601015892	凌風丸・啓風丸船用品の購入	2	一般競争契約(最低価格)	2	89.3%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イーエムエス	9140001006057	水温計他の購入	12	随意契約 (公募)			
2	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計用 センサーの比較検査	8	随意契約 (公募)			
3	(株)イーエムエス	9140001006057	CTDウインチ及びダビット 用部品の購入	7	随意契約 (公募)			
4	(株)イーエムエス	9140001006057	CTDウインチ及びダビット の点検調整	7	随意契約 (公募)			
5	(株)イーエムエス	9140001006057	CTDウインチ及びダビット 点検調整に伴う技術者派遣	3	随意契約 (少額)			
6	(株)イーエムエス	9140001006057	啓風丸CTDウインチ及びダ ビット用部品の購入	1	随意契約 (少額)			
7	(株)イーエムエス	9140001006057	CTDウインチ用部品の購入	1	随意契約 (少額)			
8	(株)イーエムエス	9140001006057	航走水温塩分計の点検調 整	1	随意契約 (少額)			
9	(株)イーエムエス	9140001006057	多筒採水器の修理	0.5	随意契約 (少額)			
10	(株)イーエムエス	9140001006057	航走水温塩分計用セン サーの較正	0.5	随意契約 (少額)			
11	(株)イーエムエス	9140001006057	啓風丸CTDクレーン修理	0.5	随意契約 (少額)			
12	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計(C TD)の修理	0.3	随意契約 (少額)			
13	(株)イーエムエス	9140001006057	啓風丸CTDウインチ表示器 の修理	0.3	随意契約 (少額)			
14	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計(C TD)の修理	0.1	随意契約 (少額)			
15	MES-KHI由良ドッ ク(株)	2170001010277	啓風丸ディスタンスピース 修理	7	随意契約 (その他)			
16	MES-KHI由良ドッ ク(株)	2170001010277	啓風丸第二種中間検査修 理追加修理	2	随意契約 (その他)			
17	栄養塩標準液の購 入	9120001077653	(株)環境総合テクノス	7	随意契約 (公募)			
18	(株)IMC	4010401048591	一観測室パッケージエア コン新替え工事	2	随意契約 (少額)			
19	(株)IMC	4010401048591	凌風丸Aフレーム修理	1	随意契約 (少額)			
20	(株)IMC	4010401048591	パッケージエアコン新替え 修理	1	随意契約 (少額)			
21	(株)IMC	4010401048591	清水管修理および天板点 検口追設工事	0.7	随意契約 (少額)			
22	(株)IMC	4010401048591	啓風丸減速装置油圧鋼管 他修理	0.6	随意契約 (少額)			
23	(株)IMC	4010401048591	生活排水管工事	0.4	随意契約 (少額)			
24	(株)IMC	4010401048591	啓風丸減速装置油圧管修 理	0.3	随意契約 (少額)			
25	(株)IMC	4010401048591	ムアリングウインチ油圧管 修理工事	0.3	随意契約 (少額)			
26	(株)IMC	4010401048591	アンカーフックの購入	0.2	随意契約 (少額)			
27	NTTファイナンス (株)	8010401005011	海洋環境監視解析装置の 借用(リース)・保守	4	随意契約 (その他)			
28	NTTファイナンス (株)	8010401005011	海洋環境監視解析装置の 借用・保守(再リース)	2	随意契約 (その他)			
29	エネサーブ(株)	2160001003901	電気料(台場バース)	6	随意契約 (その他)			
30	三興通商(株)	9010401012072	GPSゾンデ(RS-92SG P型)の購入(単価契約)	5	随意契約 (公募)			





平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	波浪観測			<b>担当部局庁</b>	気象庁 地球環境・海洋部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海洋気象課			課長 吉田 隆		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条他) 災害対策基本法(第8条)			<b>関係する計画、 通知等</b>	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成25年閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3程度以 内)</b>	適時的確な波浪情報を提供することにより、海難防止、船舶の安全航行及び沿岸の諸施設の安全管理に寄与する。									
<b>事業概要 (5程度以内。 別添可)</b>	適時的確な波浪情報を提供するために、沿岸域及び我が国周辺海域において、沿岸波浪計や漂流ブイによる波浪観測を行うとともに、観測衛星(Jason(米NASA/仏CNES)など)や船舶からの観測データも収集し、波浪実況解析及び波浪予報を行い、波浪情報を提供する。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	68	74	74	74	74	74		
	執行額	68	74	74						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	73	73							
	職員旅費	2	2							
	通信専用料	0.2	0.2							
	土地建物借料	0	0							
	計	74	74							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	内海・内湾における波浪予 測情報を提供する海域数 を毎年2海域ずつ増加させ る。	成果実績	海域	16	18	22	-	-		
		目標値	海域	15	17	19	-	22		
		達成度	%	107	106	116	-	-		
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	内海・内湾における波浪予測情報として、国土技術政策総合研究所等に提供するモデル計算結果の海域数									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>									チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	漂流型海洋気象型ブイロボット観測数	活動実績	台	16	16	16	-	-		
		当初見込み	台	16	16	16	16	16		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	沿岸波浪観測所数	活動実績	箇所	6	6	6	-	-		
		当初見込み	箇所	6	6	6	6	6		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	外洋及び沿岸域の波浪実況図及び波浪予想図の発表回数		活動実績	回	2,920	2,928	2,920
	当初見込み	回	2,920	2,928	2,920	2,920	2,920
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額 / 波浪実況図・波浪予想図発表回数	千円/回	23	25	25	25	
		百万円/回	68/2,920	74/2,928	74/2,920	74/2,920	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
	測定指標		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		内海・内湾における波浪予測情報を提供する海域数	実績値	海域	16	18	22	-
	目標値		海域	15	17	19	-	22
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	適時的確な波浪情報の提供や波浪警報により、沿岸地域における高波による災害の防止・軽減が図られる。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績					
-		目標値						
-		達成度	%					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績						
	-	目標値						
	-	達成度	%					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

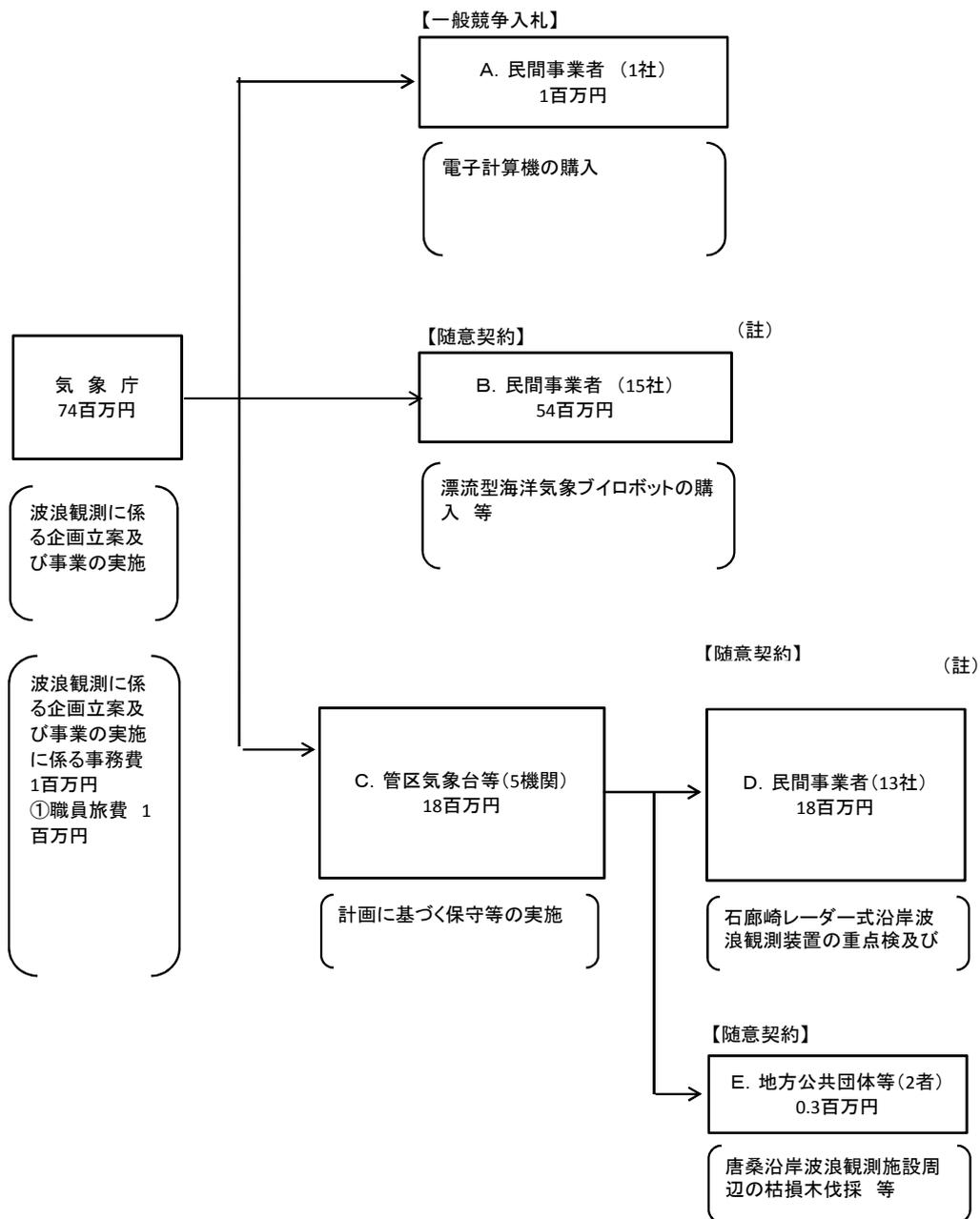
### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、広く国民にニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、政策の優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達等にあたっては、原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら行っているが、外国製の観測機器については、代理店を経由するため、一者応札・応募となったものがある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、緊急の修理等においては、随意契約となったものがある。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容や方法を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	波浪の警報・注意報及び予測資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、成果目標に見合った成果実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	波浪の警報・注意報及び予測資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	波浪の警報・注意報及び予測資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、整備された施設等を十分活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は気象庁のみが実施している。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	波浪の警報・注意報等、波浪に関する予測情報を適時的確に発表するためには、波浪計やパイロットなどによる観測データを取得し、実況監視を行うことが必要不可欠であり、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施にあたっては、調達内容の吟味、コスト削減に努めるとともに、競争性の確保等により、効率的で無駄のない予算執行となるように努めている。					
	改善の方向性	波浪の警報・注意報等、波浪に関する予測情報を、適時的確に、また安定的に発表することに努めるため、波浪計やパイロットなどによる観測データをの取得等の実況監視を引き続き実施していく。実施にあたっては、よりいっそう調達内容の吟味、コスト削減に努めるとともに、競争性の確保等による効率的で無駄のない予算執行となるように努めていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の内容改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。						
<b>備考</b>							
<p>・観測の概要及び解析結果、波浪情報の提供等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>沿岸波浪計による波浪観測：<a href="http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/uswsys.html">http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/uswsys.html</a></p> <p>漂流型海洋気象パイロット：<a href="http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/buoy/buoy-info.html">http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/buoy/buoy-info.html</a></p> <p>波浪観測情報(波浪計・パイロット)：<a href="http://www.jma.go.jp/jp/wave/index.html">http://www.jma.go.jp/jp/wave/index.html</a></p> <p>沿岸の波浪：<a href="http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awjp.html">http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awjp.html</a> (実況)、<a href="http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwjp.html">http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwjp.html</a> (予想)</p> <p>外洋の波浪：<a href="http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awpn.html">http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awpn.html</a> (実況)、<a href="http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwpn.html">http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwpn.html</a> (予想)</p>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	496	平成23年度	473	平成24年度	505		
平成25年度	93	平成26年度	91	平成27年度	90		
平成28年度	98						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)トータル・サポート・システム			B.(株)JVCケンウッド			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
備品費	電子計算機の購入	1	消耗品費	漂流型海洋気象ブイロボットの購入	27	
計		1	計		27	
C.東京管区気象台			D.三興通商(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	石廊崎レーダー式沿岸波浪観測装置の重点検及び電波測定作業	9	雑役務費	石廊崎レーダー式沿岸波浪観測装置の重点検及び電波測定作業等	16	
計		9	計		16	
E.気仙沼市森林組合			F.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	唐桑沿岸波浪観測施設周辺の枯損木伐採	0.3				
計		0.3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	3	93.1%	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JVCケンウッド	8020001059159	漂流型海洋気象パイロボットの購入	27	随意契約 (公募)			
2	日立キャピタル(株)	6010401024970	海洋情報処理装置の借用 (リース)及び保守	16	随意契約 (その他)			
3	ジーエルサイエンス (株)	6011101008586	リードチューブほかの購入	1	随意契約 (少額)			
4	ジーエルサイエンス (株)	6011101008586	バルブ用シールほかの購入	0.9	随意契約 (少額)			
5	ジーエルサイエンス (株)	6011101008586	グリースレス切替バルブ ほかの購入	0.9	随意契約 (少額)			
6	日本アンス(株)	7012401003243	電源コネクタほかの購入	1	随意契約 (少額)			
7	日本アンス(株)	7012401003243	アナログ・フィードバック基 板ほかの購入	0.5	随意契約 (少額)			
8	(株)吉野計測	9011501004918	アビエゾングリースLほか の購入	1	随意契約 (少額)			
9	(株)吉野計測	9011501004918	ミラー棒ほかの購入	0.2	随意契約 (少額)			
10	(株)離合社	5010001008400	グリップ固定試験管立ほか の購入	0.8	随意契約 (少額)			
11	(株)離合社	5010001008400	蛍光光度計10-AU用リ フレンスフィルター他の購 入	0.2	随意契約 (少額)			
12	(株)離合社	5010001008400	電磁弁の購入	0.1	随意契約 (少額)			
13	(株)サンコーシヤ	3010701003801	屋久島沿岸波浪観測施設 の非常用小型発動発電機 の故障修理	0.3	随意契約 (少額)			
14	(株)サンコーシヤ	3010701003801	屋久島沿岸波浪観測施設 の非常用小型発動発電機 の雷災対策機器購入及び 取付調整	0.2	随意契約 (少額)			
15	(株)サンコーシヤ	3010701003801	沿岸波浪観測装置用雷災 対策強化機器予備品の購 入	0.1	随意契約 (少額)			
16	東邦マーカンタイル (株)	3011601004773	フイ式海底津波計データの イリジウム衛星通信サービ ス	0.4	随意契約 (少額)			
17	(株)中村工業商会	1010001025052	無停電電源装置バッテリーの 購入	0.2	随意契約 (少額)			
18	(株)中村工業商会	1010001025052	結束バンドほかの購入	0.2	随意契約 (少額)			

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台		計画に基づく保守等の実施	9				
2	福岡管区气象台		計画に基づく保守等の実施	4				
3	札幌管区气象台		計画に基づく保守等の実施	2				
4	仙台管区气象台		計画に基づく保守等の実施	1				
5	大阪管区气象台		計画に基づく保守等の実施	1				



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	高潮高波対策業務			<b>担当部局庁</b>	気象庁 地球環境・海洋部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海洋気象課			課長 吉田 隆	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条他) 災害対策基本法(第8条)			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成25年閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	全国69箇所の潮位観測施設における観測データを即時的に収集し、高潮や津波の監視を行うとともに、地球温暖化による海面水位の変動の監視に資するデータを取得する。 また、海面水位の上昇による沿岸域の浸水等の被害の軽減に資する情報を発表するとともに、地球温暖化による海面水位の変動を監視し、海面水位の変動を監視する国際的な枠組みである全球海面水位観測システム(GLOSS)にデータを提供する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	76	116	74	74	96		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	76	116	74	74	96		
	執行額	74	116	72					
	執行率(%)	97%	100%	97%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	97%						
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	観測予報庁費	60	60	・維持費の増 22					
	通信専用料	8	31						
	職員旅費	3	3						
	土地建物借料	2	2						
	計	74	96						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 29 年度</b>
	潮位観測施設の全てを津波・高潮警報更新に活用できるように運用し、津波・高潮に関する情報の改善に寄与する。	成果実績	地点	69	69	69	-		
		目標値	地点	69	69	69	-	69	
		達成度	%	100	100	100	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	部内規程で定められた潮汐観測地点71地点のうち、観測機器が気象庁所有ではない銚子漁港と高潮監視が行われていない南鳥島の2地点を除いた69地点を対象としている。活用できた地点数を成果実績としている。								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								-年度	-年度	
地球温暖化対策関係	本事業は地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる海面水位データを収集し、海洋における地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が、直接CO2の削減に関与しないため	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				%	-	-	-	-	-	
	算出方法	-	直接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	活動実績									
	潮位観測施設の稼働状況		日	25,179	25,245	25,173	-	-		
	当初見込み		日	25,185	25,254	25,185	25,185	25,185		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	活動実績									
	潮位情報の発表回数		回	364	298	231	-	-		
	当初見込み		回	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/潮位観測施設の稼働日数						千円/日	3	5	3
			計算式	/	74 / 25,179	116 / 25,245	72/25,173	74/25,185		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
				-年度	29	年度				
		潮位観測施設の全てを津波・高潮警報更新に活用できるように運用し、津波・高潮に関する情報の改善に寄与する。		実績値	地点	69	69	69	-	-
			目標値	地点	69	69	69	-	69	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	津波・高潮警報の更新により、沿岸地域における津波や高潮による災害の防止・軽減が図られる。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			年度	年度	年度	年度	年度			
成果実績										
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
			年度	年度	年度	年度	年度			
	成果実績									
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、広く国民や社会のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広範囲の観測網で高精度な観測を不断に行う必要があるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、政策の優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入力したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		調達内容を吟味し、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	データを伝送する回線を変更するなど工夫し、コスト削減や効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、政策目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、活動実績の見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、施設や成果物が十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		高潮の警報・注意報の発表は気象庁のみが実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、潮位を観測し、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めている。		
	改善の方向性	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行なえるように、安定的な潮位の観測や情報の提供に努めていく。 また、事業の実施に当たっては、引き続き、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めていく。		
外部有識者の所見				
事業の目的及び内容は重要であり、成果目標や実績も問題ないとは思料するが、ただ、より確度を上げるための装置、システムの開発・導入、契約先の選定については、常に留意されたい。その意味からも、一社応募、応札は改善するよう、努めて欲しい。また、同様の目的を有する事業が複数(比較的数多く)存在するため、いずれかの事業と共同で進める、あるいは統合することにより、関連する国の事業全体の効率があがることはないのか、検討されたい。なお、潮位観測地点につき、現在除かれている2地点について、今後どうするのかは検証されたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善の全体	気象情報の確度を上げるシステムや機器の開発・導入にあたっては、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図るべき。 潮位観測施設を有する他機関の事業との共同等による国の事業全体の効率化について検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行改善等	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。 異なる目的により整備する他機関と潮位観測データの共有を図り、津波・高潮の監視に活用することで、事業の効率化を図る。			

備考

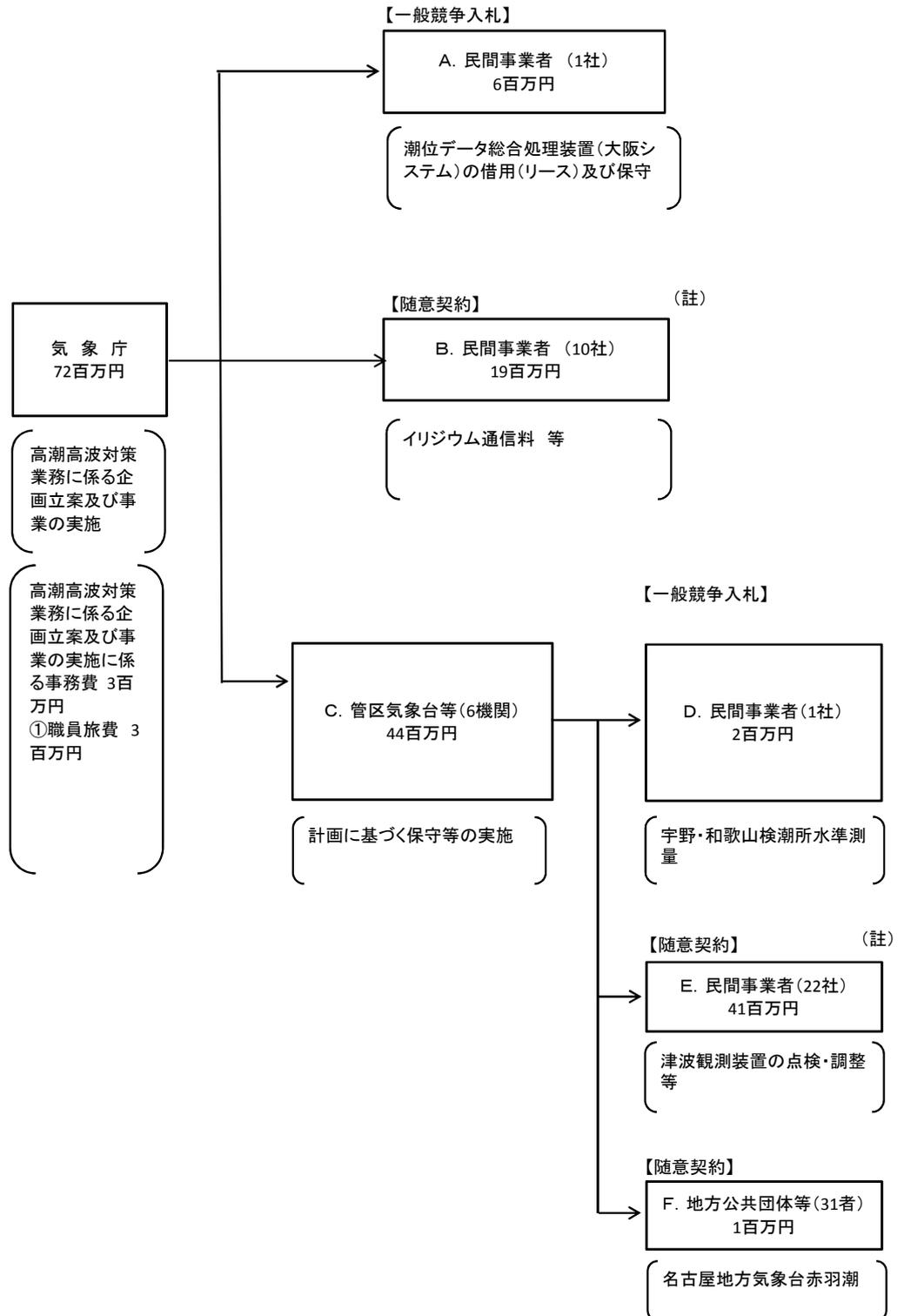
観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。  
 全国潮位観測情報：http://www.jma.go.jp/jp/choi/  
 潮位の予測値：http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/suisan/  
 潮位の観測値：http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/genbo/  
 各月の潮汐：http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/  
 各年の潮汐：http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/nenindex.php

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	497	平成23年度	474	平成24年度	506	
平成25年度	94	平成26年度	92	平成27年度	91	
平成28年度	99					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位：百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.東京センチュリーリース(株)			B.KDDI(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借用及び損料	潮位データ総合処理装置(大阪システム)の借用(リース)及び保守	6	通信運搬費	イリジウム通信料	5
計		6	計		5
C.福岡管区気象台			D.(株)大同コンサルタンツ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	津波観測装置の点検調整等	13	雑役務費	宇野・和歌山検潮所水準測量	2
計		13	計		2
E.明星電気(株)			F.池尻区みんなの町作り事業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	津波観測装置の点検・調整等	38	借料及び損料	名古屋地方気象台赤羽潮位観測施設敷地借用	0.2
計		38	計		0.2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	潮位データ総合処理装置(大阪システム)の借用(リース)及び保守	6	一般競争契約(最低価格)	1	99.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	イリジウム通信料	5	随意契約(その他)			
2	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置(東京都小笠原村父島)の取付調整等	3	随意契約(公募)			
3	明星電気(株)	2010001007784	観測資料処理通報装置(南島)のDCPアンテナ修理等	0.9	随意契約(少額)			
4	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置(浜田)の障害対応	0.7	随意契約(少額)			
5	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	3	随意契約(その他)			
6	(株)ソニック	4013101001861	遠地津波観測装置等(南島)の点検調整	2	随意契約(公募)			
7	(株)ソニック	4013101001861	遠地津波観測装置等(南島)の障害対応	1	随意契約(少額)			
8	富士通(株)	1020001071491	潮位データ総合処理装置の設定変更	2	随意契約(公募)			
9	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	海洋モデル開発システムの移設及びNW機器購入	0.7	随意契約(少額)			
10	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	海洋モデル開発システムの保守	0.3	随意契約(少額)			
11	(株)ときわ	9010001062716	津波観測装置(東京都小笠原村父島)の撤去輸送等	0.5	随意契約(少額)			
12	(株)NTTドコモ	1010001067912	データ通信料	0.3	随意契約(その他)			
13	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	ルータほかの購入	0	随意契約(少額)			
14	(株)サンコーシヤ	3010701003801	避雷器の購入	0	随意契約(少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区気象台		計画に基づく保守等の実施	13				
2	大阪管区気象台		計画に基づく保守等の実施	12				
3	東京管区気象台		計画に基づく保守等の実施	7				
4	沖縄気象台		計画に基づく保守等の実施	6				
5	札幌管区気象台		計画に基づく保守等の実施	4				
6	仙台管区気象台		津波観測施設点検及び調整	2				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大同コンサルタンツ	5120001024196	宇野・和歌山検潮所水準測量	2	一般競争契約(最低価格)	7	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置の点検・調整	9	随意契約 (公募)			
2	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置の点検調整	7	随意契約 (公募)			
3	明星電気(株)	2010001007784	東京管区気象台潮位・津波 観測装置の点検・調整	5	随意契約 (公募)			
4	明星電気(株)	2010001007784	南大東漁港津波観測施設 の障害に伴う故障機器修 理	3	随意契約 (公募)			
5	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置等の点検調 整	3	随意契約 (公募)			
6	明星電気(株)	2010001007784	津波観測施設点検及び調 整等	3	随意契約 (公募)			
7	明星電気(株)	2010001007784	機動型津波観測施設の設 置(熊本)	2	随意契約 (その他)			
8	明星電気(株)	2010001007784	津波観測施設点検及び調 整	2	随意契約 (公募)			
9	明星電気(株)	2010001007784	機動型津波観測施設(熊 本)の撤去及び輸送	1	随意契約 (公募)			
10	明星電気(株)	2010001007784	東京管区気象台機動型津 波観測装置(敦賀港)の撤 去及び輸送	0.8	随意契約 (少額)			
11	明星電気(株)	2010001007784	宮古島平良津波観測点の 巨大津波観測計センサー 修理	0.7	随意契約 (少額)			
12	明星電気(株)	2010001007784	大浦津波観測装置修理	0.6	随意契約 (少額)			
13	明星電気(株)	2010001007784	東京管区気象台岡田検潮 所衛星通信装置障害対応	0.6	随意契約 (少額)			
14	明星電気(株)	2010001007784	荅北巨大津波観測計修理	0.5	随意契約 (少額)			
15	益村測量設計(株)	2460301003273	網走検潮所の水準測量(網 走地方気象台)	0.8	随意契約 (少額)			
16	(株)岩崎	2370001007121	稚内検潮所の検潮井戸及 び導水管清掃等(稚内地方 気象台)	0.7	随意契約 (少額)			
17	秀和設計コンサルタン ト(株)	7420001008407	深浦検潮所水準測量作業	0.5	随意契約 (少額)			
18	大福コンサルタント (株)	4340001002569	枕崎検潮所の水準測量	0.5	随意契約 (少額)			
19	五洋建設(株)	1010001000006	銚子地方気象台 布良検 潮所導水管清掃及び応答 特性調査	0.4	随意契約 (少額)			
20	(株)サンコーシヤ	3010701003801	東京管区気象台東京検潮 所検潮儀固定金具補修	0.2	随意契約 (少額)			
21	川口電気(株)	1210001010505	東京管区気象台 機動型 津波観測装置(敦賀港)商 用電源撤去ほか工事	0.1	随意契約 (少額)			
22	豊建工業(株)	8360001018080	那覇検潮所井戸外縁部補 修工事	0.1	随意契約 (少額)			
23	(有)坂元電気	7350002017083	油津検潮所電源改修工事	0	随意契約 (少額)			



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	小笠原諸島気象業務			<b>担当部局庁</b>	気象庁 地球環境・海洋部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和43年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地球環境業務課			課長 眞鍋 輝子		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	気象業務法(第2条第4項1)			<b>関係する計画、通知等</b>	小笠原諸島における気象業務の暫定実施に関する訓令					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋上の気象観測空白域を埋める数少ない観測地点である小笠原諸島(父島、南鳥島)において、定常的に気象観測を実施し、気候変動・地球環境の監視及び台風等の自然災害による被害の防止・軽減を図る。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	父島及び南鳥島の気象観測所において、定常的に地上・高層気象観測を実施する。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	148	146	146	146	146	274		
	執行額	145	145	145						
	執行率(%)	98%	99%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	99%							
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	126	125	・チリ沖等で発生する遠地津波の観測体制強化 129 ・遠地津波観測装置の更新による維持費見直し ▲0.5						
	職員旅費	20	20	・「新しい日本のための優先課題推進枠」 129						
	施設整備費		129							
	施設施工旅費		0.2							
	計	146	274							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 29 年度	
	WMOにより定められている高層気象観測の、定時(1日2回)の観測及び通報を欠測なく100%実施する。	定時の高層気象観測数と、実観測通報数の比	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	内規等基準に基づいて、父島気象観測所及び南鳥島気象観測所で観測した部内データによる									
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 29 年度	
	地上気象観測において、毎正時の観測及び通報を欠測なく100%実施する。	毎正時の地上気象観測数と実観測通報数の比	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	内規等基準に基づいて、父島気象観測所及び南鳥島気象観測所で観測した部内データによる									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする。	台風予報の精度 台風中心位置の予報誤差			成果実績	km	275	244	235
		目標値	km	-	260	-	-	200	
		達成度	%	-	107	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本事業は地球温暖化を判断する科学的な根拠となる実況値データを収集するものであり、観測が直接CO2の削減に関与しないため	-			成果実績	円/t-CO2	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
				成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		分類	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	高層気象観測回数(父島) ※活動実績はデータ取得のため器材を飛揚した回数。				活動実績	回	750	766	748
				当初見込み	回	730	732	730	730
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		分類	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	高層気象観測回数(南鳥島) ※活動実績はデータ取得のため器材を飛揚した回数。				活動実績	回	747	750	757
				当初見込み	回	730	732	730	730
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		分類	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地上気象観測通報数(父島) ※活動実績は観測の結果を通報した回数。				活動実績	回	8,760	8,784	8,760
				当初見込み	回	8,760	8,784	8,760	8,760
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		分類	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地上気象観測通報数(南鳥島気象観測)				活動実績	回	8,760	8,784	8,760
				当初見込み	回	8,760	8,784	8,760	8,760
単位当たりコスト	算出根拠		分類	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/高層気象観測回数(父島、南鳥島)+地上気象観測通報(父島、南鳥島)				単位当たりコスト	千円/回	7.6	7.6	7.6
				計算式	/	145/19,017	145/19,084	145/19,025	146/18,980

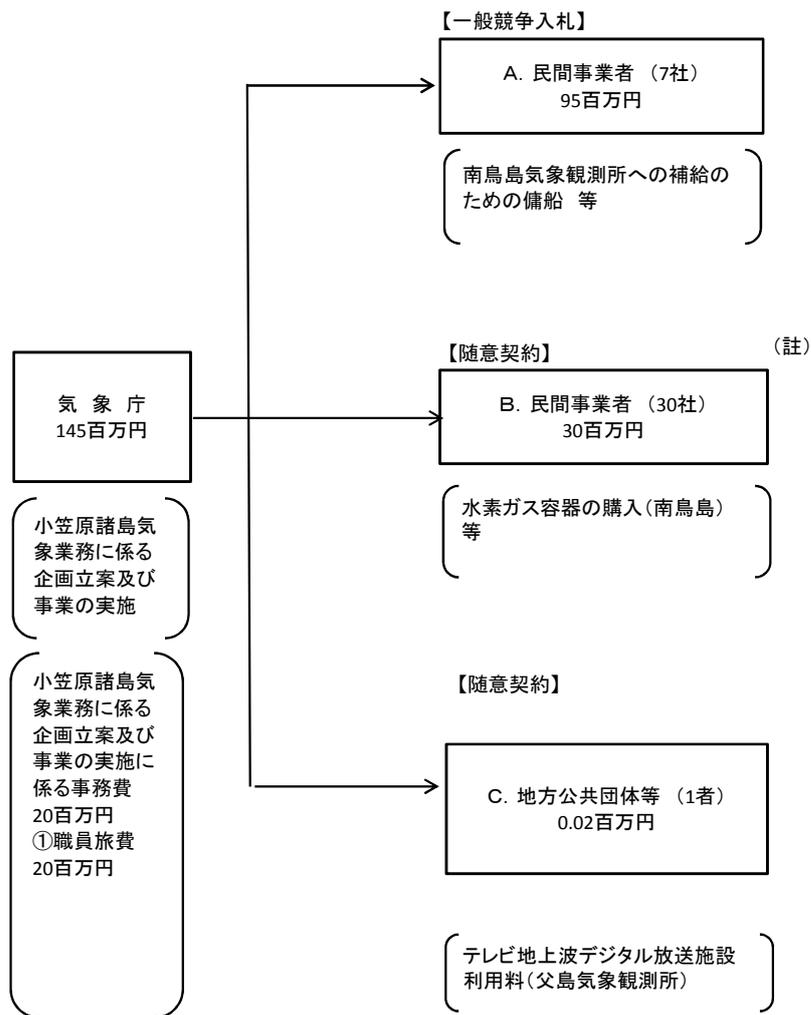
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減									
	施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	275	244	235	-	-			
			目標値	km	260	260	200	-	200			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	太平洋上の数少ない気象観測点である父島及び南鳥島気象観測所において、定常的に地上・高層気象観測データを通報することで、測定指標の向上に資する。結果、精度の高い防災情報の提供につながり、防災・減災に寄与している。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績									
目標値												
達成度			%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	-	成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	得られた資料はすべて公表されており、ニーズの高いものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	小笠原諸島は太平洋上の遠隔離島であるため、的確に事業を遂行するためには、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業によって得られた成果は即時及び統計的用途に利用されており、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高層気象観測に使用する消耗品の調達是一般競争入札を実施しているが、特殊性から一社入札となることがある。高層気象観測装置本体は各社の消耗品に対応したものとするなど一般競争入札による調達に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	遠隔離島である小笠原諸島においてもコストを意識した事業の運営を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	すべて事業目的の遂行に必要なものとなっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	最小限のコストで目標を達成すべく、必要な工夫・努力を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目的とした成果は十分に得られている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調達コストの低減に努めており、常に必要な調査を行っている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを確保している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物(観測データ等)は天気予報の精度向上、自然災害の被害等低減に有効に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	太平洋上の数少ない観測点である父島及び南鳥島における気象観測は、我が国の台風等の被害軽減に必要不可欠である。また、その観測データは、我が国から世界気象機関の通信網によりリアルタイムで通報され、世界各国の気象機関における気象予報等に活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。					
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
改善の内事善部	内容業	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
善等執改行		チリ沖等で発生する遠地津波の観測体制を強化する。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
<b>備考</b>							
・観測の概要等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 南鳥島気象観測所 : <a href="http://www.jma-net.go.jp/minamitorishima/">http://www.jma-net.go.jp/minamitorishima/</a> 父島気象観測所 : <a href="http://www.jma-net.go.jp/chichijima/">http://www.jma-net.go.jp/chichijima/</a>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	499	平成23年度	476	平成24年度	507		
平成25年度	95	平成26年度	93	平成27年度	92		
平成28年度	100						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日新			B.(株)鈴木商館		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	南鳥島気象観測所への補給のための備船	29	雑役務費	水素ガス容器及び水素ガスカードル整備等	5
				消耗品費	水素ガス(南鳥島気象観測所分)の購入等	2
				備品費	水素ガス容器の購入	2
	計		29	計		9
	C.小笠原村受入口			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借用及び損料	テレビ地上波デジタル放送施設利用料(父島気象観測所)	0			
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日新	2020001028235	南鳥島気象観測所への補給のための備船	29	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
2	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(南鳥島他)の製作	11	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
3	明星電気(株)	2010001007784	父島気象観測所GPSゾンデの製作	10	一般競争契約 (総合評価)	1	90.4%	
4	ヤンマーエネルギーシステム(株)	7120001103691	南鳥島気象観測所常用発電設備の発動発電機点検整備	10	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	
5	ヤンマーエネルギーシステム(株)	7120001103691	発動発電機用部品の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
6	トーテックス(株)	6030001041844	600gゴム気球他の製作	10	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
7	(財)防衛弘済会	1011105000271	気象庁南鳥島気象観測所給食業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
8	富士電機(株)	9020001071492	南鳥島気象観測所常用発電設備の発電機及び受変電設備点検整備	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
9	富士電機(株)	9020001071492	南鳥島気象観測所常用発電設備の中央監視装置及び付属機器点検整備	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
10	小笠原海運(株)	9020001071492	父島競う観測所への水素ガスカードルの輸送	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス容器の購入	2	随意契約 (少額)			
2	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス容器及び水素ガスカードル整備	1	随意契約 (少額)			
3	(株)鈴木商館	3011401003348	特定高圧ガス消費施設等の定期点検整備(父島気象観測所)	1	随意契約 (少額)			
4	(株)鈴木商館	3011401003348	南島島気象観測所特定高圧ガス消費施設及び保安機器等の定期点検整備	0.9	随意契約 (少額)			
5	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガスの購入(単価契約)(父島分)	0.9	随意契約 (少額)			
6	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス漏洩検知警報設備定期点検整備(父島気象観測所)	0.8	随意契約 (少額)			
7	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス容器等再検査	0.8	随意契約 (少額)			
8	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス(南島島気象観測所分)の購入	0.6	随意契約 (少額)			
9	(株)鈴木商館	3011401003348	空水素ガス容器及びカードルの運搬(父島分)(単価契約)	0.3	随意契約 (少額)			
10	(株)鈴木商館	3011401003348	空水素ガスカードルの運搬(南島島分)	0.2	随意契約 (少額)			
11	(株)鈴木商館	3011401003348	ポータブル可燃性ガス検知器の購入	0.1	随意契約 (少額)			
12	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガスバルブ他の購入(父島気象観測所)	0.1	随意契約 (少額)			
13	(株)鈴木商館	3011401003348	校正ガスの購入	0.1	随意契約 (少額)			
14	リーフエナジー(株)	4010401035862	軽油の購入	6	随意契約 (その他)			
15	(株)コスミック	8010001072393	南島島気象観測所空調機点検整備	1	随意契約 (少額)			
16	(株)コスミック	8010001072393	南島島気象観測所観測鉄塔塗装工事	1	随意契約 (少額)			
17	(株)昭和	1011801021315	発動発電機用過給機修理	2	随意契約 (少額)			
18	明星電気(株)	2010001007784	気象衛星通報局装置(DCP)等点検調整	1	随意契約 (少額)			
19	明星電気(株)	2010001007784	気象観測用小型巻下器(CUW-12)の購入(単価契約)	0.2	随意契約 (少額)			
20	明星電気(株)	2010001007784	湿度計フィルターの購入(父島気象観測所)	0	随意契約 (少額)			
21	ランドサービス(有)	9010002032726	ルームクーラー他の購入(父島気象観測所)	1	随意契約 (少額)			
22	ランドサービス(有)	9010002032726	ルームクーラーの購入(父島気象観測所)	0.2	随意契約 (少額)			
23	ランドサービス(有)	9010002032726	風向風速計の交換及び点検作業(父島気象観測所)	0.1	随意契約 (少額)			
24	ランドサービス(有)	9010002032726	庁舎熱交換器(ロスナイ)配管修繕(父島気象観測所)	0.1	随意契約 (少額)			
25	(株)中村工業商会	1010001025052	クリーナー他の購入(父島気象観測所)	0.3	随意契約 (少額)			
26	(株)中村工業商会	1010001025052	高性能フィルター他の購入(父島気象観測所)	0.3	随意契約 (少額)			
27	(株)中村工業商会	1010001025052	草刈機の購入(父島気象観測所)	0.2	随意契約 (少額)			
28	(株)中村工業商会	1010001025052	足場他の購入(父島気象観測所)	0.2	随意契約 (少額)			
29	(株)中村工業商会	1010001025052	パーツクリーナー他の購入	0.1	随意契約 (少額)			
30	(株)中村工業商会	1010001025052	気象庁絶縁用保護具等絶縁性能検査	0.1	随意契約 (少額)			





平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	大気バックグラウンド汚染観測			<b>担当部局庁</b>	気象庁 地球環境・海洋部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和50年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境気象管理官			環境気象管理官 須田 一人		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第11条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			<b>関係する計画、 通知等</b>	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、地球温暖化対策、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地球温暖化の監視及び地球温暖化予測の不確実性の低減、並びに地球温暖化に対する適応・緩和策に係る政策決定に貢献するため、大気中の温室効果ガス等の観測を長期にわたり継続実施し、観測結果の公表・提供を行う。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスの観測や地球温暖化に影響を及ぼす大気中の微粒子(エアロゾル)について、継続して観測を実施する。国内の3か所の観測地点(岩手県綾里、東京都南鳥島、沖縄県与那国島)は、世界気象機関(WMO)においても国際的に重要な観測地点として位置づけられている。これらの観測で得られたデータは、気象庁の刊行物(気候変動監視レポート等)やホームページにおいて公開するとともに、世界気象機関(WMO)の資料センターに提供する。また、黄砂に関する実況値や予測情報の提供も実施する。これらの地球温暖化に関わる監視の成果は、平成27年末に開催された気候変動に関する国際連合枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定の達成に向けた政府の取り組みにおける実効性の評価や政府・自治体等における環境対策に貢献するものである。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	87	87	77	114	74			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		87	87	77	114	74			
	執行額		86	86	76					
	執行率(%)		99%	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	99%	99%					
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	109	68	・大気混濁度観測装置の整備に伴う維持費増 3 ・前年度限りの経費 ▲43						
	職員旅費	5	4							
	通信専用料	0.8	1							
	土地建物借料	0.2	0.2							
	計	114	74							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 30 年度</b>
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。	地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	成果実績	件	4	2	2	-	-	
			目標値	件	2	2	2	-	2	
			達成度	%	200	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	内規等基準に基づいて気象庁の観測所で観測した大気環境観測データによる。									

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	本事業は、地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実況データを収集し、地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が直接CO2削減に関与しないため。	-	/	成果実績	円/t-CO2	-	-	-
目標値	円/t-CO2						-	-	-	-	-
達成度	%						-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	観測回数 (種目数×時間数×日数) (温室効果ガス・エアロゾル等)			活動実績	回	193,872	194,400	193,872	-	-	
			当初見込み	回	193,872	194,400	193,872	193,872	193,872		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	情報の発表回数 (温室効果ガス・黄砂等)			活動実績	回	3,315	3,328	3,314	-	-	
			当初見込み	回	3,317	3,326	3,317	3,316	3,316		
単位当たりコスト	算出根拠			/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円)÷観測回数(回)			単位当たりコスト	円/回	444	448	397	-		
			計算式	/		86/193,872	87/194,400	77/193,872	114/193,872		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標			/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		地球環境に関する気象情報提供の改善または新規の件数			実績値	件	4	2	2	-	-
					目標値	件	2	2	2	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	異常気象の発生に大きな影響を与える地球温暖化の状況を監視し、将来の大雨等の災害対策に資するため、温室効果ガス等の観測とその成果の公表を継続的に実施する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			/	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-			成果実績						
目標値											
			達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			/	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-			成果実績							
				目標値							
			達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題は我が国のみならず人類にとって喫緊の課題であり、その監視及び成果の公表によって温暖化対策(適切な適応・緩和策の策定)を推進する上で不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化の状況を正しく把握し、適切な緩和・適応策を策定するためには、温室効果ガスの大気中の濃度等を、人間活動の影響の及びにくい地点で継続的に観測することが不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	観測機器等の調達や既存の観測装置の点検調整等に当たっては、一般競争により支出先を選定するよう努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れた最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
		世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的として観測を実施しているのは、気象庁のみである。	
点検・改善結果	点検結果		人的影響の及びにくい地点での温室効果ガス及び温室効果を有するエアロゾルの観測は、地球温暖化に関する正しい理解、さらには温暖化予測の高精度化にも貢献するものであり、適切な緩和・適応策を策定するために不可欠な事業である。また、観測を実施している地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点として位置づけられ、観測データ提供を通じて国際貢献も果たしていることから、事業を継続する必要がある。事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。
	改善の方向性		事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。また、さらなる運用経費の軽減を可能とする、最新技術を採用した観測機器の導入に関する検討を進めている。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行  
善等  
改

事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

**備考**

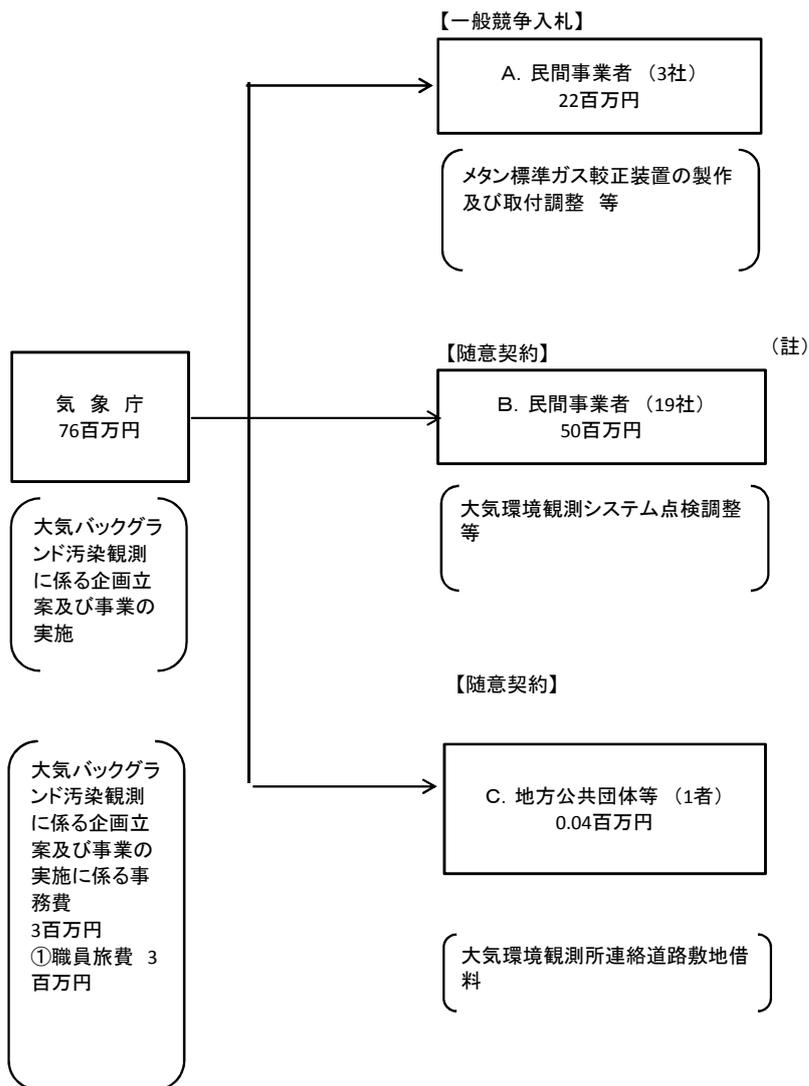
・地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。  
 気象庁「地球環境・気候」：<http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/menu/index.html>  
 ※支出先上位10社リストの中には、平成21年度に入札を行ったものが含まれる。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	500	平成23年度	477	平成24年度	508		
平成25年度	96	平成26年度	94	平成27年度	93		
平成28年度	101						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位：百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.三洋貿易(株)			B.(株)環境総合テクノス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	メタン標準ガス較正装置の製作及び取付調整	21	雑役務費	大気環境観測システム点検調整 等	32
	計		21	計		32
	C.大船渡市会計管理者			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
借用及び損料	大気環境観測所連絡道路敷地借料	0				
計		0	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三洋貿易(株)	2010001017016	メタン標準ガス較正装置の製作及び取付調整	21	一般競争契約 (最低価格)	3	90%	
2	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機の購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	93.1%	
3	一般財団法人東海技術センター	2180005014042	気象庁実験室内他における勤務環境調査	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	62%	



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	オゾン層・紫外線観測			<b>担当部局庁</b>	気象庁 地球環境・海洋部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和42年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境気象管理官			環境気象管理官 須田 一人		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第11条 他) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条)			<b>関係する計画、通知等</b>	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本上空のオゾン層と地上での有害紫外線の観測を実施することにより、オゾン層及び紫外線の状況を把握し、的確な情報を公表し、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	札幌・つくば・那覇の国内3か所において、オゾン分光光度計によるオゾン全量観測、気球に吊るした測器を飛揚することによりオゾンの高度分布を知るオゾンゾンデ観測、地上に到達する有害紫外線の強さを波長ごとに観測する波長別紫外域日射観測等を実施する。また南鳥島でオゾン全量の観測を行う。気象庁では、観測で得られた成果について、気象庁のホームページや刊行物を通じて公開しており、地球温暖化をはじめとした地球環境に関する国民の関心と理解の増進に貢献している。また、公開した観測データは、環境省刊行の「オゾン層等の監視結果に関する年次報告書」などに活用される他、世界オゾン・紫外線資料センター(WOUDC)への提供を通じて世界気象機関(WMO)/国連環境計画(UNEP)が4年毎に発行する「オゾン層破壊の科学アセスメント」においても引用されている。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	30	29	29	25	12			
	執行額	30	29	29						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	25	12	オゾン層観測体制の効率化に伴う減 ▲13						
	計	25	12							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 30 年度</b>
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。	地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	成果実績	件	4	2	2	-	-	
			目標値	件	2	2	2	-	2	
			達成度	%	200	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	内規等基準に基づいて気象庁の観測所で観測した大気環境観測データによる。									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>									チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	情報の発表回数 (紫外線観測・解析情報等)	活動実績	回	5,122	5,136	5,122	-	-		
		当初見込み	回	5,122	5,136	5,122	5,181	5,487		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	刊行物発行回数 (気候変動監視レポート等)	活動実績	回	2	2	2	-	-		
		当初見込み	回	2	2	2	2	2		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
1地点あたりの観測回数 (オゾン全量・オゾンゾンデ・紫外線)	活動実績	回		5,562	5,667	5,562	-	-	
	当初見込み	回		5,562	5,667	5,562	5,562	5,562	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／情報の発表回数						単位当たりコスト	5.9	5.6
			計算式	百万円/回	30/5,122	29/5,136	29/5,122	25/5,181	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
		地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数		-					年度
		実績値	件	4	2	2	-	-	
	目標値	件	2	2	2	-	2		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	異常気象の発生に大きな影響を与える地球温暖化やオゾン層破壊の対策に資するため、オゾン層や有害紫外線の観測とその成果の公表を継続的に実施する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度		年度			年度	
成果実績									
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、オゾン層保護対策に必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	オゾン層保護の問題は、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、政策の優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	世界的に標準化された手段を用いて観測を実施しており、国際的なデータ交換に資するなど、効果的に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施しており、活動実績は見込みに合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用しており、成果物はホームページで公表するとともに、世界気象機関(WMO)や環境省等で活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	オゾン層は地球規模のスケールをもって変化するものであり、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する的確な情報を公表するためには、世界的な枠組みの中で気象庁が行っている本事業の継続は不可欠である。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、消耗観測機材の調達において仕様を見直すことにより調達の競争性を向上し、コストの縮減を図っている。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善	事業内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮  
減

オゾン観測・解析技術の高度化により、オゾン層観測体制を効率化し、コストの縮減を図る。  
事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

オゾン層・紫外線の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。

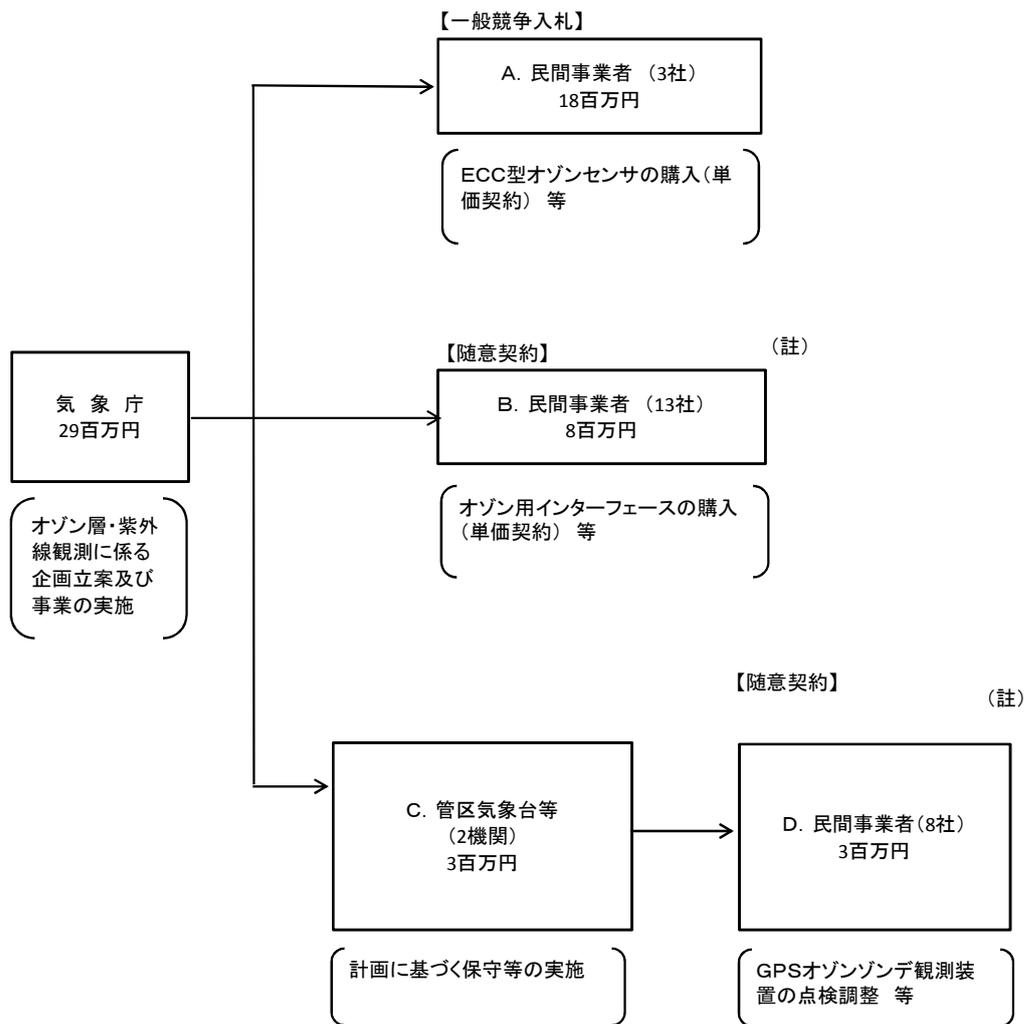
気象庁「[地球環境情報] オゾン層・紫外線」: [http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/diag\\_o3uv.html](http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/diag_o3uv.html)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	501	平成23年度	478	平成24年度	509		
平成25年度	97	平成26年度	95	平成27年度	94		
平成28年度	102						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.ダイレック(株)			B.明星電気(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	ECC型オゾンセンサ購入(単価契約)	13	消耗品費	オゾン用インターフェースの購入(単価契約)等	3
	計		13	計		3
	C.沖縄気象台			D.明星電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	GPSオゾンゾンデ観測装置の点検調整等	2	雑役務費	GPSオゾンゾンデ観測装置の点検調整	0.8	
消耗品費	ヘリウムガスの購入(沖縄気象台)等	1				
計		3	計		0.8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ダイレック(株)	1050001009984	ECC型オゾンセンサ購入 (単価契約)	13	一般競争契約 (最低価格)	1	92.9%	
2	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(南鳥島他)の 製作(単価契約)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	(株)気球製作所	4010801002958	600gゴム気球他の製作 (単価契約)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	オゾン用インターフェース の購入(単価契約)	3	随意契約 (公募)			
2	明星電気(株)	2010001007784	オゾンゾンデ用巻下器製作 (単価契約)	0.3	随意契約 (少額)			
3	(株)アルファ電子	3050001004554	モーターコントローラ等の 購入(高層気象台)	1	随意契約 (少額)			
4	(株)アルファ電子	3050001004554	温度変換器ほかの購入(高 層気象台)	0.3	随意契約 (少額)			
5	(株)東機システム サービス	3010401019131	電子計算機の購入(紫外域 日射観測データ送信装置)	1	随意契約 (少額)			
6	(株)離合社	5010001008400	ECC型オゾンゾンデ観測 用カソード溶液ほかの購入	0.3	随意契約 (少額)			
7	(株)離合社	5010001008400	ECC型オゾンゾンデ観測 用カソード溶液ほかの購入	0.3	随意契約 (少額)			
8	(株)ブリード	1013101001154	ブリューワー分光光度計 (札幌)の点検調整(高層 気象台)	0.6	随意契約 (少額)			
9	トーテックス(株)	6030001041844	パイプセパレータ付パラ シュート製作(単価契約)	0.6	随意契約 (少額)			
10	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	無停電電源装置 ほかの 購入(紫外域日射観測 データ送信装置)	0.3	随意契約 (少額)			
11	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	バッテリーほかの購入	0.1	随意契約 (少額)			
12	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	LANケーブルほかの購入	0.1	随意契約 (少額)			
13	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	USBメモリの購入	0	随意契約 (少額)			
14	昭和化工(株)	7010001045540	気象観測用パラシュート他 の製作	0.1	随意契約 (少額)			
15	昭和化工(株)	7010001045540	オゾンゾンデ用パラシュ ートの製作	0	随意契約 (少額)			
16	(株)フォーサイト	7011301006050	スキャナの購入	0.1	随意契約 (少額)			
17	(株)吉野計測	9011501004918	ガス洗浄瓶ほかの購入	0	随意契約 (少額)			

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	3				
2	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	0.7				

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	GPSオゾンゾンデ観測装 置の点検調整	0.8	随意契約 (少額)			
2	(株)オカノ	4360001000637	ヘリウムガスの購入(単価 契約)(沖縄気象台)	0.7	随意契約 (少額)			
3	(株)西村製作所	2130001011394	オゾン観測ドーム・制御シ ステムの点検調整	0.7	随意契約 (少額)			
4	(株)興北煖房工業 所	7430001005849	オゾン観測室エアコン更新 工事(札幌管区気象台)	0.6	随意契約 (少額)			
5	(有)明伸商事	1360002004383	真空ポンプの購入	0.2	随意契約 (少額)			
6	(株)ブリード	1013101001154	全天カメラユニット太陽遮 蔽板修理	0.1	随意契約 (少額)			
7	(株)日本HP	8010601047191	オゾン観測ドーム制御PC の修理	0.1	随意契約 (少額)			
8	(株)いころ	7430001037719	業務機器用無停電電源装 置等購入	0	随意契約 (少額)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	日射観測			<b>担当部局庁</b>	気象庁 地球環境・海洋部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境気象管理官			環境気象管理官 須田一人		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			<b>関係する計画、 通知等</b>	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	気候変動に影響を及ぼす日射放射の観測及び監視を行い、データをWMOの世界放射データセンターへ提供する。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして、世界均質な日射観測を地区内で実施するため、日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本国内の日射計基準器の校正を実施する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	全国5官署(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を実施し、観測データは、品質管理した後統計処理を行い公表する。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本の日射計国家基準器の校正を実施する。国際的な観測基準に基づき観測された日射放射データはデータセンターを通じて利用者に提供され、IPCC評価報告書等において地球温暖化の監視等に活用されている。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の 状 況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	3	3	3	3	3	3		
	執行額	3	3	3	3	3	3			
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	3	3							
	職員旅費	0.1	0.1							
	計	3	3							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 30 年度</b>
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。	地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	成果実績	件	4	2	2	-	-	
		目標値	件	2	2	2	-	2		
		達成度	%	200	100	100	-	-		
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	内規等基準に基づいて気象庁の観測所で観測した大気環境観測データによる。									

		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度	-年度	-年度
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	本事業は、地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実況データを収集し、地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が、直接CO2の削減に関与しないため	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	観測回数 (観測種目数×時間数×日数) (直達日射照度等3種目)			活動実績	回	26,280	26,352	26,280	-	-	
			当初見込み	回	26,280	26,352	26,280	26,280	26,280		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	情報数 ・刊行物発表回数(理科年表等3種×年1回) ・報告回数(世界放射データセンター等3箇所×年12回) ・気象庁ホームページ(年12回)			活動実績	回	51	51	51	-	-	
			当初見込み	回	51	51	51	51	51		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/観測回数			単位当たりコスト	円	114	114	114	114		
			計算式	/	3/26280	3/26352	3/26280	3/26280			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数			実績値	件	4	2	1	-	-
				目標値	件	2	2	1	-	2	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
異常気象の発生に大きな影響を与える気候変動の状況を監視し、将来の大雨等の災害対策に資するため、日射の観測とその成果の公表を継続的に実施する。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					成果実績		年度			年度	年度
					目標値						
				達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					成果実績		年度			年度	年度
			目標値								
			達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				成果実績		年度			年度	年度	
				目標値							
			達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気候変動監視は、地球温暖化に対する適切な適応・緩和策を策定する上でも不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化の状況を正しく把握し、地球温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、日射放射を高精度かつ長期的に観測することが不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争により調達しており、一者応札等の事例はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、活動実績は活動目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化等の気候変動の監視及び温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、気候変動を引き起こす要因の一つである太陽放射(日射)及び下向き赤外放射を高精度かつ長期的に観測することが必要不可欠である。</li> <li>・日射データは、新エネルギーである太陽光発電および太陽熱利用の促進に必須の基礎データである。</li> <li>・観測されたデータは、気候研究目的のため、世界中で活用されている。</li> <li>・事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。</li> </ul>		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。			

**備考**

日射・赤外放射などの解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。

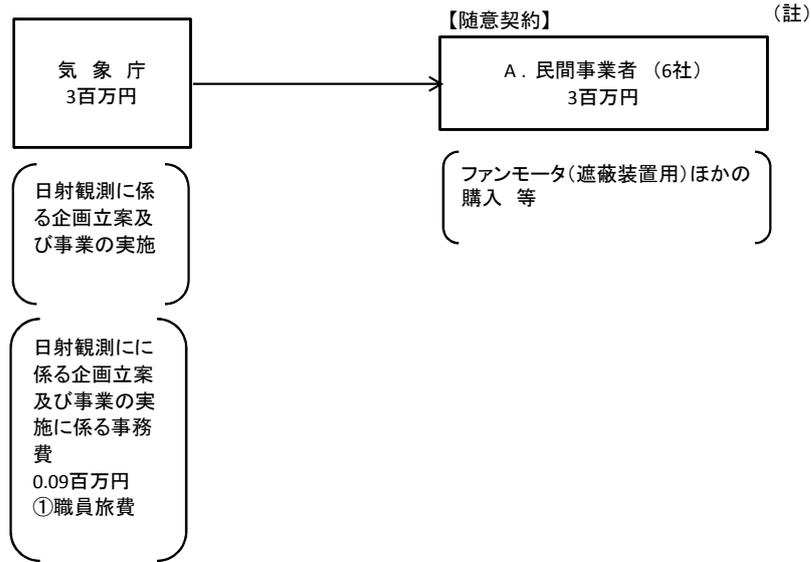
気象等の知識「地球環境・気候」：[http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/radiation/info\\_rad.html](http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/radiation/info_rad.html)  
 気象統計情報「地球環境・気候」：[http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/radiation/data\\_rad.html](http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/radiation/data_rad.html)

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	502	平成23年度	479	平成24年度	510	
平成25年度	98	平成26年度	96	平成27年度	95	
平成28年度	103					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位：百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	温室効果ガスデータ管理業務			<b>担当部局庁</b>	気象庁 地球環境・海洋部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地球環境業務課	課長 眞鍋 輝子			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			<b>関係する計画、 通知等</b>	京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日地球温暖化対策推進本部全部改定) 第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	世界各地の温室効果ガス等の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表するとともに、データ及び解析結果を国内外の関係機関に提供することにより、地球温暖化防止の国内外の活動を支援する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	世界気象機関(WMO)の温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)として、世界各国の過去から現在までの温室効果ガス等の観測データの収集・データベース化による一元管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を気象庁のホームページや当該センターのホームページにおいて発表する。また、データ及び解析結果に関する印刷物・電子媒体を国内外の関係機関へ配布する。さらに、環境省と共同で設置した「地球観測連携拠点(温暖化分野)」及び気象庁の専門家会合において、観測の品質評価等についての関係機関との情報交換や観測に関する連携を推進する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	26	22	12	13	53		
	執行額	26	22	12					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	観測予報庁費	12	53	・温室効果ガス等データ収集・提供装置の更新 45 ・温室効果ガス等データ収集・提供装置の更新に伴う維持費見直し ▲4					
	委員等旅費	0.1	0.1						
	諸謝金	0.1	0.1						
	計	13	53						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 30 年度</b>
	国際的なサービスの向上・データセンター利用拡大のため、年1件以上の提供情報やホームページの改善を行う。	提供情報やホームページの改善件数	成果実績	件	1	1	1	-	-
			目標値	件	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	気象庁業務評価レポート(42ページの(28)温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)の国際サービス向上)								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
								-年度	-年度		
地球温暖化対策関係	本事業は、温室効果ガス等観測データの収集・管理・提供を行うとともに、温室効果ガスの現状について公表するものであり、直接CO2の削減に関与しないため	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	観測データを収集・解析・評価した地点数			活動実績	地点	337	340	345	-	-	
				当初見込み	地点	332	337	340	345	350	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	WMO WDCGG DATA SUMMARYの公表及びアーカイブデータリストの公表(過去の印刷物による公表も含む)			活動実績	回	2	2	2	-	-	
				当初見込み	回	2	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/観測データを収集・評価した地点数			単位当たりコスト	千円	77	65	35	38		
				計算式	/	26/337	22/340	12/345	13/345		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
		提供情報やホームページの改善件数			実績値	件	1	1	1	-	-
					目標値	件	1	1	1	-	1
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	異常気象の発生に大きな影響を与える地球温暖化の状況を監視し、将来の大雨等の災害対策に資するため、温室効果ガスのデータや情報提供の充実を継続的に実施する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					成果実績						
			目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
				成果実績							
				目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化防止の活動を支援するため、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表する事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国際的な要請に基づくものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達しており、一者応札等の事例はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	常に調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	温室効果ガス世界資料センターとして、1件の改善(新形式でのホームページを提供者向けに公開)を行っており、成果実績は目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測データの収集・解析・評価については見込みを若干超える地点数を対象に実施し、刊行物の発行については当初見込みどおり実施しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	世界各地の温室効果ガス等の観測データは観測者及び研究者に提供されており、解析結果は気候変動に関する国際連合枠組み条約の締約国会議でも配布されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、温室効果ガスの観測データを収集・提供しているのは、気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化防止のための温室効果ガス等の監視を行うためには、世界各地の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行う信頼性の高い体制を維持することが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。また、事業の実施にあたっては、調達の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努めている。		
	改善の方向性	事業の実施にあたっては、引き続き調達方法の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。			

備考

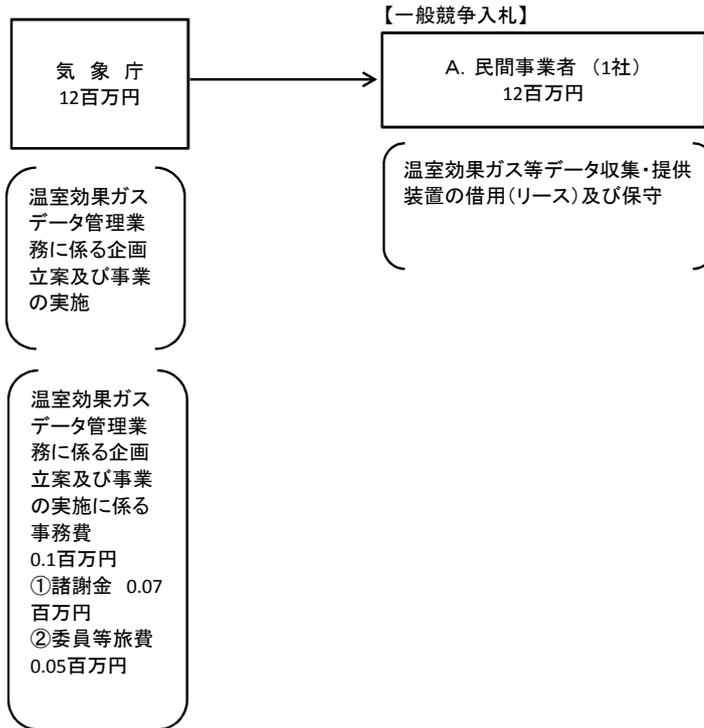
・温室効果ガスの観測データ等については、気象庁が運用している以下の温室効果ガス世界資料センターのホームページにおいて公開している。  
[http://ds.data.jma.go.jp/gmd/wdcgg/jp/wdcgg\\_j.html](http://ds.data.jma.go.jp/gmd/wdcgg/jp/wdcgg_j.html)  
 ※ 支出先上位10社リストの中には、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	503	平成23年度	480	平成24年度	511
平成25年度	99	平成26年度	97	平成27年度	96
平成28年度	104				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	気候・海洋情報処理業務			<b>担当部局庁</b>	気象庁 地球環境・海洋部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海洋気象課 気候情報課			課長 吉田 隆 課長 前田 修平	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第13条、第15条、第36条 他)			<b>関係する計画、 通知等</b>	海洋基本計画(平成25年閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、地球温暖化対策、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	海洋に関する様々な観測データを収集・整理し、その変化傾向等を評価した「海洋の健康診断表」を公表することにより、海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与する。 また、日本の天候に密接に関係する太平洋・インド洋熱帯域における海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)を提供するとともに、季節予報の精度の向上を図る。加えて、異常天候の監視及び情報発表を充実させる。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	日本の周辺海域に自動昇降式フロート(中層フロート)を投入し、深さ2000mまでの水温・塩分の分布を観測・通報する。 また、大気と海洋の相互作用を考慮した新しい予測モデルを導入するとともに、衛星やパイ等の海洋観測データを活用することにより、精度の高いエルニーニョ等の海洋予測情報及び季節予報の作成・提供を行う。 さらに、世界の異常気象の発生状況を毎週定期的に把握するとともに、特筆すべき異常気象が発生した場合には、臨時的な全球異常気象監視速報を発表し、また日本において、平年からの隔たりの大きな天候が続くと予測された場合には、異常天候早期警戒情報を発表する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	52	40	40	40	40	40	
	執行額	51	40	40	40	40	40		
	執行率(%)	98%	100%	100%	100%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	100%	100%	100%	100%	100%			
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	40	40						
	諸謝金	0.1	0.1						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	計	40	40						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	異常天候早期警戒情報の予測精度指標(ブライア・スキル・スコア)について、平成23年度の0.26を平成28年度までに0.26に改善する(改善率25%)。(備考欄※1参照)	ブライア・スキル・スコア	成果実績	件	0.2	0.3	0.4	-	0.4
			目標値	件				-	0.3
			達成度	%	▲ 24	88	344	-	344
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	内規の基準に基づいて気象庁自ら測定した膨大な部内データ(気温等の観測値や予報値)による								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	新規に提供する世界の異常気象に関する情報を充実させ、平成30年度までに新たに2件提供開始する。	新規に提供する情報の件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件					2
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	気象庁ホームページのコンテンツ(世界の異常気象:http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/monitor/extreme_world/index.html)								

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	本事業は地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実況値データを収集し、季節予報等の情報発表を行っているが、観測や情報自体が、直接CO2の削減に関与するものではないため	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	自動昇降式フロートの運用数			活動実績	個	30	30	30	-
				当初見込み	個	30	30	30	30
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	エルニーニョ監視速報発表回数			活動実績	回	12	12	12	-
				当初見込み	回	12	12	12	12
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	全球異常気象監視速報発表回数			活動実績	回	54	58	60	-
				当初見込み	回	52	53	52	52
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	季節予報発表回数(全般、地方官署発表延べ数)			活動実績	回	792	804	792	-
				当初見込み	回	792	804	792	792
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	海洋の健康診断表の公表回数			活動実績	回	448	445	445	-
				当初見込み	回	445	445	444	444
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/(エルニーニョ監視速報発表回数+全球異常気象監視速報発表回数+季節予報発表回数+海洋の健康診断表の公表回数)			単位当たりコスト	千円/点	39	30	31	31
				計算式	/	51/1306	40/1319	40/1309	40/1300

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減						
	施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		異常天候早期警戒情報の予測精度指標(ブライア・スキル・スコア。)について、平成23年度の0.21を平成28年度までに0.26に改善する(改善率25%)。(備考欄(※1)参照)	実績値	指標	0.2	0.3	0.4	-	-
			目標値	指標				-	0.3
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		新規に提供する世界の異常気象に関する情報を充実させ、平成30年度までに新たに2件提供開始する。	実績値	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	「海洋の健康診断表」の公表、海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)の提供、季節予報の精度向上、異常天候の監視及び情報発表により、気候・海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与することで、中長期的な自然災害による被害の軽減に貢献する。								
改革項目	分野:	-							
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海面水温の予測などの海洋情報、著しい高温や低温など社会活動や経済活動に大きな影響を与える異常天候の予測は、国民の生活、産業活動にとってニーズが高い情報である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が進める「地球観測の推進戦略」として、国民の安心・安全の確保、経済社会の発展と国民生活の質の向上、国際社会への貢献の3つの観点から、我が国周辺の海洋調査について喫緊の対応が求められている。このため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高く、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られる情報は、産業活動にとって有効であるばかりでなく、防災にとっても必要な情報であるため優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	観測機器等の調達に当たっては、一般競争入札により調達するよう努めている。 (一者応札・一者応募の例は不明) 随意契約はリース保守やデータ処理(アルゴス通信)費などの他社では対応できないものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事項についてのみ契約している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容や方法を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	実績は年ごとの変動が大きいものの、成果目標に向けて種々の改善を図っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初予定の目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設や予測モデルによる成果物をホームページ等で公表することにより、国内外の関係機関等で活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		自動昇降式フロートによる継続的な観測は気象庁のみが実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、世界の異常気象やエルニーニョ現象の動向についての情報を迅速・的確に発表するとともに、1か月、3か月、寒・暖候期予報を定期的に発表するためのものであり、国民の生命、財産を守るために不可欠であることから、継続して実施する必要がある。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部  
の  
改善  
内容

引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
等  
改

事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

※1 プライア・スキル・スコア

プライア・スキル・スコア(BSS)とは確率予報の成績を表す指標で、技術のない予報成績からの改善度合いを表し、数値が大きいほど成績がよく、最大値が1で、0以下では予報精度がない。

技術のない予報とは、例えば「かなり高い気温」となる確率はその定義により10%となることから、常に「かなり高い気温」の確率を10%とする予報である。

平成26～28年度の達成度は、次の方法で算出している。

平成26年度:

目標改善率は、定量的指標欄に記載のとおり、25%。

平成26年度のBSSは0.197だったため、平成23年度の値(0.21)からの改善率は、 $0.197 / 0.21 = 0.94 \Rightarrow \blacktriangle 6(\%)$

達成度(%)は、平成26年度の改善率(▲6%)を目標改善率(25%)で除算して、 $\blacktriangle 6(\%) / 25(\%) = \blacktriangle 24(\%)$ となる。」

平成27年度:

平成27年度のBSSは0.256だったため、平成23年度の値(0.21)からの改善率は、 $0.256 / 0.21 = 1.22 \Rightarrow 22(\%)$

達成度(%)は、平成27年度の改善率(22%)を目標改善率(25%)で除算して、 $22(\%) / 25(\%) = 88(\%)$ となる。」

平成28年度:

平成28年度のBSSは0.390だったため、平成23年度の値(0.21)からの改善率は、 $0.390 / 0.21 = 1.86 \Rightarrow 86(\%)$

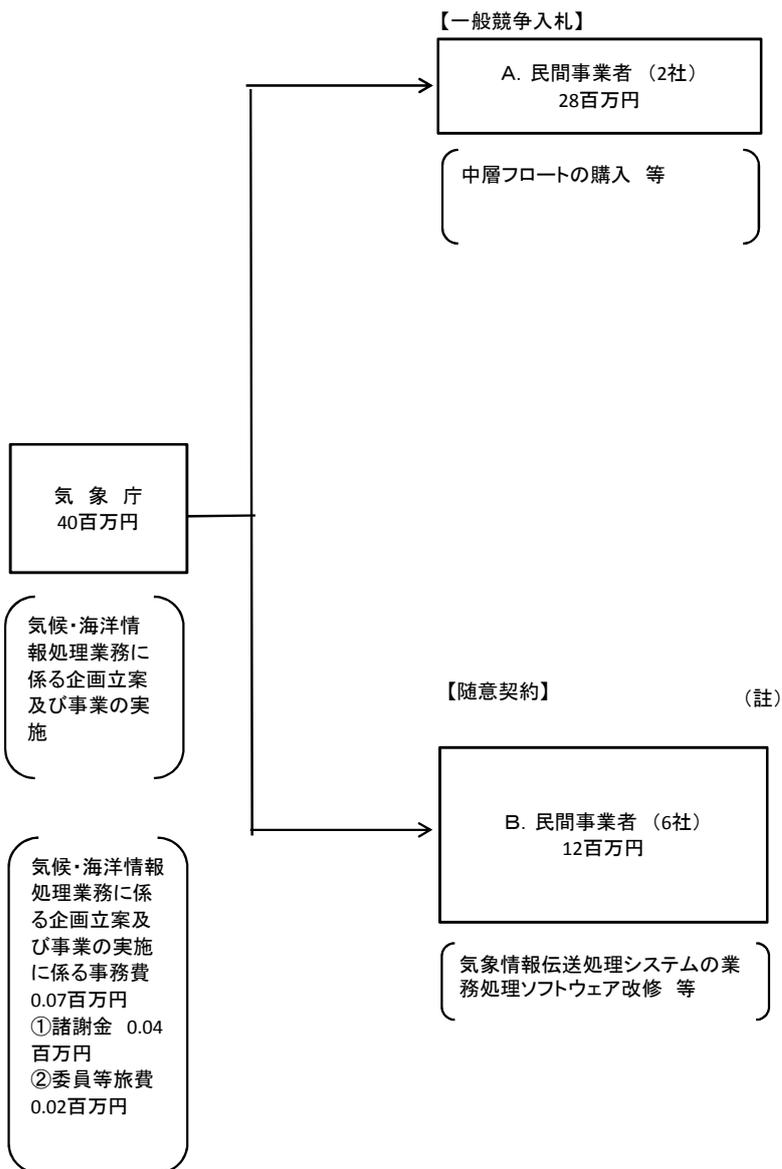
達成度(%)は、平成28年度の改善率(86%)を目標改善率(25%)で除算して、 $86(\%) / 25(\%) = 344(\%)$ となる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	504	平成23年度	481	平成24年度	512		
平成25年度	100	平成26年度	98	平成27年度	97		
平成28年度	105						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	異常気象情報センター			<b>担当部局庁</b>	気象庁 地球環境・海洋部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	気候情報課			課長 前田 修平		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)			<b>関係する計画、通知等</b>	世界気象機関第13回総会決議8(平成11年決議) 世界気象機関第52回執行理事会決議2(平成12年決議) 気象審議会第21号答申(平成12年答申) 世界気象機関第61回執行理事会決議3(平成21年決議) 交通政策審議会気象分科会提言3(平成24年提言)					
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、海洋政策、地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	アジア太平洋地域において社会経済活動における異常気象による気候リスクを軽減するため、当該地域の各国の気象機関に対し、気候に関する様々なデータや情報を提供するとともに、気候情報作成のための技術支援を実施する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	世界気象機関(WMO)が指定した地区気候センターとして、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上するため、主にウェブサイトを通じて、異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供する。 また、提供しているデータや情報の活用方法を指導するトレーニングセミナーを開催するなどにより、人材育成を図る。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	19	19	19	19	19	6		
	執行額	19	19	19	19	19	6			
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>					
観測予報庁費		19	6	他機関衛星データの購入廃止に伴う減 ▲12						
計		19	6							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	平成33年度に異常気象情報センター(TCC)のウェブサイトにて提供している気候データや情報の利用回数を500万回まで引き上げる。	左記ウェブサイトの利用回数(アクセス数)。	成果実績	回	2,700,000	3,800,000	4,100,000	-	-	
			目標値	回	2,400,000	2,800,000	4,000,000	-	5,000,000	
			達成度	%	113	136	103	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	内規等基準に基づいた部内データ(アクセス解析データ)による。									

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-
目標値					円/t-CO2	-	-	-	-
達成度					%	-	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
人材育成を目的としたトレーニングセミナーの開催	活動実績	回	1	1	1	-	-
	当初見込み	回	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	TCCのウェブサイトにて新たに公開したもしくは改良した気候データや情報の種類	活動実績	回	2	4	2	-
当初見込み	回	4	4	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/TCCウェブへのアクセス回数	単位当たりコスト 千円	7	5	5	5	
計算式	百万円/万回	19/270	19/380	19/410	19/420		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		平成33年度に異常気象情報センター(TCC)のウェブサイトの利用回数(アクセス数)。	実績値	回	2,700,000	3,800,000	4,100,000	-	-
			目標値	回	2,400,000	2,800,000	4,000,000	-	5,000,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供を通じて、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上を図ることにより、当該国の自然災害による被害の軽減に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、アジア太平洋地域の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、グローバル化した我が国の社会経済活動の安定にも資するものであるため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるため、我が国の気象庁の先進的技術を移転するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるために情報提供とトレーニングセミナーを実施する事業であり、手段として適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達しており、一者応札の事例はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、事業目的に即した執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標以上の成果実績を達成できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国に技術支援を行うに当たり、ホームページ等を利用して、データ提供や研修セミナーの教材の共有を行うなど、効果的・効果的な手段をとっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	技術開発の進展を踏まえつつ、活動は見込みに沿って実施できている。提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用され、成果実績も向上している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業によるアジア太平洋地域の各国に対する支援は、各国の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、我が国の社会経済活動の安定や世界の減災に資する施策であり、事業を継続する必要がある。	
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性の確保に努め、無駄のない予算執行に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部  
の  
改善  
内容

引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮  
減

静止気象衛星ひまわりの整備完了に伴い、他機関の衛星データ購入を廃止し、コストの縮減を図る。  
事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

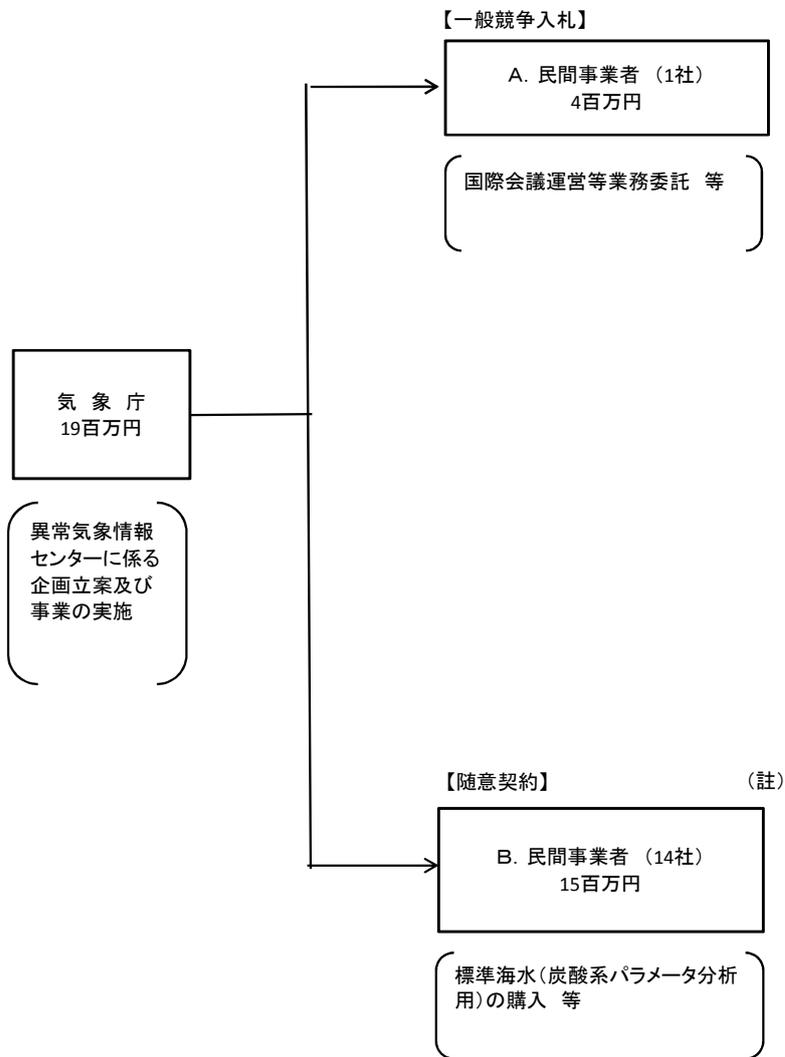
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	505	平成23年度	482	平成24年度	513		
平成25年度	101	平成26年度	99	平成27年度	98		
平成28年度	106						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	気候変動対策業務			<b>担当部局庁</b>	気象庁 地球環境・海洋部	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和56年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	気候情報課	課長 前田 修平	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)			<b>関係する計画、通知等</b>	気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)(平成6年発効) 地球温暖化対策推進大綱(平成14年決定) ヒートアイランド対策大綱(平成16年策定、平成25年改訂)		
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、地球温暖化対策、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の予測・監視情報を提供することにより、地球温暖化による影響評価、地球温暖化の緩和策・適応策の検討及び地球温暖化に関する科学的知見の普及・啓発を推進する。 また、翌週の顕著な高低温の情報、異常気象のメカニズムの解明や見通しに関する見解、想定される発生頻度・程度を公表する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地球温暖化予測モデルの結果を解析し、「地球温暖化予測情報」として公表する。 また、地球温暖化とともに、都市の気温上昇の原因となっているヒートアイランドについて、その監視結果を報告する。 また、異常気象の要因と見通しについて官学連携の異常気象分析検討会を開催し、その結果を公表するとともに、翌週の顕著な高低温および冬季日本海側においては翌週の大雪(降雪量がかなり多くなること)を対象とした異常天候早期警戒情報を週2回検討、発表する。 さらに、これらに関する科学的知見の普及・啓発を各地で実施するほか、データ提供による高度な利用を推進する。						
<b>実施方法</b>	直接実施						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	65	62	84	65	181
	執行額	64	60	83			
	執行率(%)	98%	97%	99%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	97%	99%			
	<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>		
観測予報庁費		59	175	・生産性向上のための気象データ活用モデル実証事業等 117 ・異常天候情報作成装置の更新に伴う維持費見直し ▲1			
職員旅費		3	3	・「新しい日本のための優先課題推進枠」 117			
委員等旅費		2	2				
諸謝金		1	1				
計		65	181				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度	33	年度		
地球温暖化予測情報の利用ユーザー数の累計を平成33年度までに70件以上とする。	地球温暖化予測情報(地上気温、降水量等の気候モデルによる予測計算結果)の利用ユーザー(利用申請者)数	成果実績	回	24	35	43	-	-		
		目標値	回	-	-	-	-	70		
		達成度	%	34	50	61	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省「データ統合・解析システム(DIAS)」経由で送付される利用申請及び当庁に直接送付される利用申請									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度	-	年度		
地球温暖化対策関係	算出方法	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		分類	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
					活動実績	回	157	343	350	-
異常天候早期警戒情報の発表回数(発表官署における延べ回数)			当初見込み	回	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		分類	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
					活動実績	回	2	1	1	-
異常気象分析検討会の開催回数			当初見込み	回	2	2	2	2	2	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		分類	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
					単位当たりコスト	千円	408	175	197	-
		執行額/異常天候早期警戒情報の発表回数	計算式	百万円/回	64/157	60/343	69/350	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
					-	年度	33	年度		
	地球温暖化予測情報(地上気温、降水量等の気候モデルによる予測計算結果)の利用ユーザー(利用申請者)数	実績値	回	24	35	43	-	-		
		目標値	回	-	-	-	-	70		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供を通じて、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上を図ることにより、当該国の自然災害による被害の軽減に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	分類	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
		年度			年度	年度	年度			
成果実績										
目標値										
達成度	%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	分類	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
				年度	年度	年度	年度			
	成果実績									
目標値										
達成度	%									

事業所管部局による点検・改善

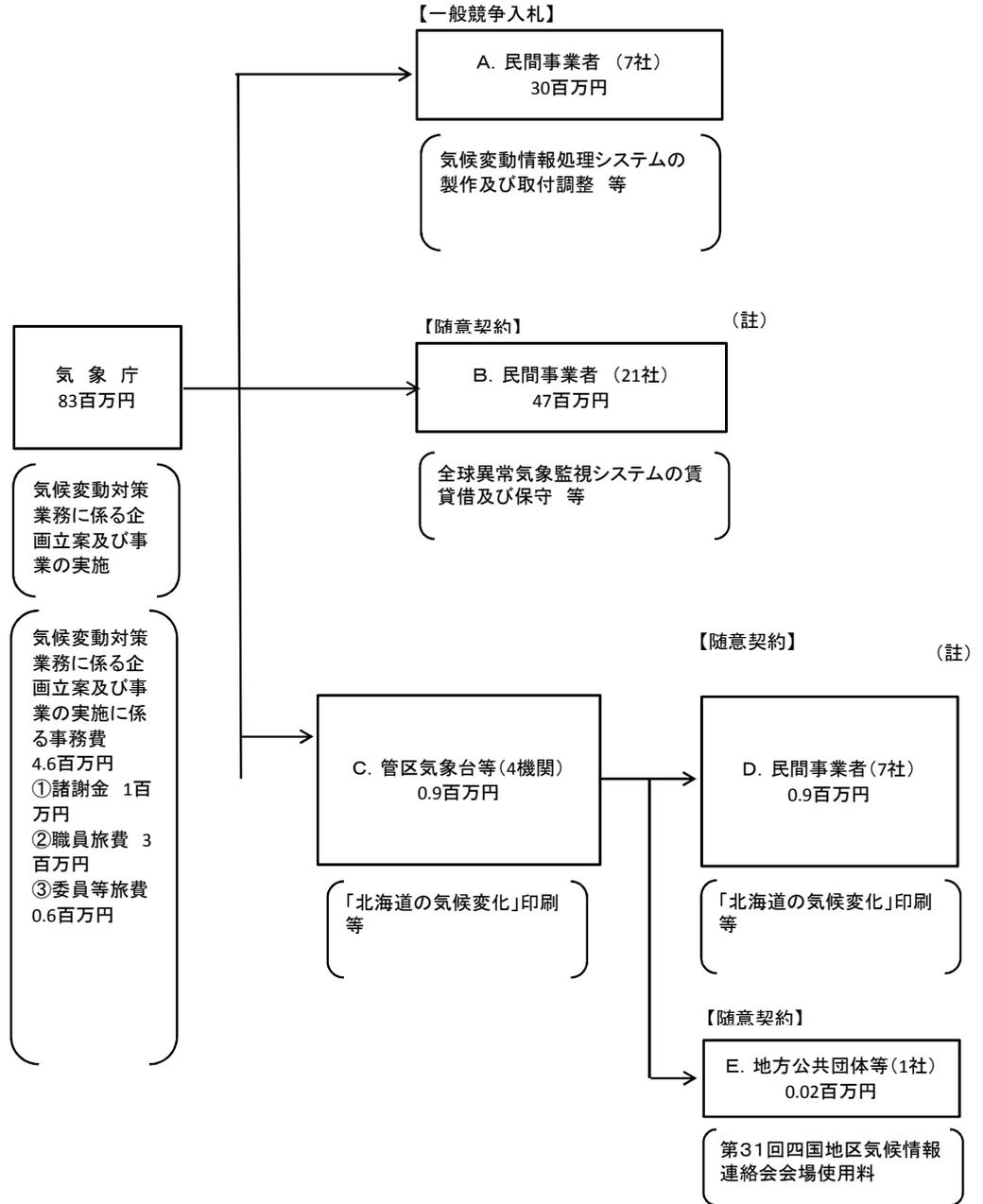
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	UNFCCC及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであり、政策として優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達しており、一者応札の事例はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、事業目的に即した執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標以上の成果実績を達成できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	異常気象分析検討会は、実際に招集する前に資料をwebで共有し、メーリングリストで議論するなどコスト削減と効率化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	異常天候早期警戒情報の発表回数は、その年の天候経過に左右されるため、見込みは立てられないが、十分な数の発表を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	異常気象の分析結果の公表や異常天候早期警戒情報の発表は、異常気象対策の検討や推進に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策・適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであるため、継続して実施する必要がある。	
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	産業界における生産性向上と新たな気象ビジネス創出のため、気象データの利活用を促進させる。 2週間気温予報の開始にあたり、異常天候早期警戒情報との一体運用によりコスト縮減を図る。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	506	平成23年度	483	平成24年度	514
平成25年度	102	平成26年度	100	平成27年度	99
平成28年度	107				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東芝ITサービス(株)			B.NTTファイナンス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	気候変動情報処理システムの製作及び取付調整	17	借料及び損料	全球異常気象監視システムの賃貸借及び保守	12
				借料及び損料	気候情報処理装置の借用・保守(再リース)	10
	計		17	計		22
	C.札幌管区気象台			D.社会福祉法人共友会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	「北海道の気候変化」印刷	0.4	雑役務費	「北海道の気候変化」印刷	0.4	
計		0.4	計		0.4	
E.高松市長			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
借料及び損料	第31回四国地区気候情報連絡会会場使用料	0				
計		0	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ITサービス(株)	6010401078439	気候変動情報処理システムの製作及び取付調整	17	一般競争契約 (総合評価)	2	90.8%	
2	(株)インテージサーチ	6012701004917	気候情報を活用した気候リスク管理技術に関する調査	5	一般競争契約 (最低価格)	4	87.6%	
3	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	気候変動情報処理システムの借用(リース)・保守	3	一般競争契約 (総合評価)	2	90.8%	
4	(株)ブロードリンク	5010001122597	気候情報処理装置他の撤去及び原状回復	2	一般競争契約 (最低価格)	4	45%	
5	(株)BGS	8030001022801	トナーカートリッジ他(OKI等)の購入(単価契約)	2	一般競争契約 (最低価格)	4	86.3%	
6	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	OA機器用消耗品の購入(単価契約)	1	一般競争契約 (最低価格)	3	74.3%	
7	(株)第一文真堂	5010401017488	トナーカートリッジ他(キャノン)の購入(単価契約)	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	89.6%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTファイナンス (株)	8010401005011	全球異常気象監視システム の賃貸借及び保守	12	随意契約 (その他)			
2	NTTファイナンス (株)	8010401005011	気候情報処理装置の借用・ 保守(再リース)	10	随意契約 (その他)			
3	日立キャピタル(株)	6010401024970	異常天候情報作成装置の 借用(リース)・保守	17	随意契約 (その他)			
4	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	無停電電源装置の購入	1	随意契約 (少額)			
5	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	アンチウイルスソフトほか の購入	0.2	随意契約 (少額)			
6	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	ハードディスク他の購入	0.2	随意契約 (少額)			
7	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	ソフトウェアの購入	0.2	随意契約 (少額)			
8	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	会議用スピーカーの購入	0.1	随意契約 (少額)			
9	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	ウイルス対策ソフトウェアラ イセンスの購入	0.1	随意契約 (少額)			
10	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	ネットワークハブ他の購入	0.1	随意契約 (少額)			
11	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	アナログ入力ボードの購入	0.1	随意契約 (少額)			
12	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	UPS用バッテリーの購入	0.1	随意契約 (少額)			
13	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	ウイルス対策ソフトウェアラ イセンスの購入	0.1	随意契約 (少額)			
14	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	電子計算機付属機器の購 入	0.1	随意契約 (少額)			
15	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	SLLサーバ証明書の購入	0	随意契約 (少額)			
16	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	外付けHDDの購入	0	随意契約 (少額)			
17	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	UPS交換用バッテリーの 購入	0	随意契約 (少額)			
18	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	コンセント変換アダプタほ かの購入	0	随意契約 (少額)			
19	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	デジタルカメラの購入	0	随意契約 (少額)			
20	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	アンチウイルスソフトの購 入	0	随意契約 (少額)			
21	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	パソコン切替器 ほかの購 入	0	随意契約 (少額)			
22	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	チューブファイルの購入	0	随意契約 (少額)			
23	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	ソフトウェア(秀丸エディタ) ライセンスの購入	0	随意契約 (少額)			
24	(有)アイワ	5012702007556	液晶ペンタブレット他の購 入	0.8	随意契約 (少額)			
25	(有)アイワ	5012702007556	デジタルカメラの購入	0.6	随意契約 (少額)			
26	(有)アイワ	5012702007556	ボイスレコーダー他の購入	0.1	随意契約 (少額)			
27	(有)アイワ	5012702007556	テブラ他の購入	0.1	随意契約 (少額)			
28	(株)エムア	9050001026329	地球温暖化予測情報第9 巻の印刷製本	0.6	随意契約 (少額)			
29	(株)エムア	9050001026329	CLMATE CHANGE M ONITORING REPORT 2015の印刷	0.4	随意契約 (少額)			
30	(株)エムア	9050001026329	気候変動監視レポート201 5の作成	0.3	随意契約 (少額)			





平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
事業名	次期静止気象衛星整備			担当部局庁	気象庁	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	観測部気象衛星課	課長 宮本 仁美	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)		
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の安心・安全に寄与する防災情報の作成及び地球環境の監視に欠かせない次期静止気象衛星を平成26・28年度に打ち上げるための整備を着実に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測手段が少ない太平洋上からユーラシア大陸まで広く包括的に観測するため、次期静止気象衛星を整備する。ひまわり6号・7号の運用期間が満了する平成27年度までに後継となる衛星を整備する必要があり、平成21年度から次期衛星のひまわり8号及び9号の製造に着手している。 なお、観測データは台風監視等の防災上の観点から重要なデータであり、機器故障等によるデータの欠落を防ぐためのバックアップ体制として、次期衛星においても引き続き2機体制を維持する。また、静止気象衛星の運用期間は、ひまわり6号・7号では1機当たり5年であるが、ひまわり8号・9号では1機当たり7年に延ばす。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	494	-	260	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 260	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	7,533	6,774	7,287	0	0
	執行額	7,522	6,773	7,287			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	107%	96%	104%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
				静止気象衛星ひまわり8号・9号の整備が平成28年度に終了したため。			
	その他	0	0				
	計	0	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	ひまわり8号を平成27年度に、ひまわり9号を平成28年度に運用開始する。	運用を開始した衛星数		成果実績	機	0	1	2
		目標値	機	0	1	2	-	2
		達成度	%	-	100	100	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ(静止気象衛星ひまわり8号・9号)による。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差を、当該年を含む過去5年間で平均した値。	成果実績		km	275	244	234	-
		目標値	km	-	260	-	-	200
		達成度	%	-	107	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(平成29年度版)の資料3「平成28年度業績指標個票」の3-1~3-3ページ。							
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本事業は、地球温暖化の状況を把握するうえで必要な観測を行う静止気象衛星を整備するものであり、直接CO2の削減に関与するものではないため			成果実績	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	次期衛星製造進捗率※1		活動実績	%	93.5	93.6	100	-
		当初見込み	%	93.5	93.6	100	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	打上げ業務進捗率※2		活動実績	%	61.8	85.5	100	-
		当初見込み	%	61.8	85.5	100	-	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算執行額/衛星機数		単位当たり コスト	百万円/機	3,761	3,386.5	3,643.5	-
		計算式	/	7522/2	6773/2	7287/2	-	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)		実績値	km	275	244	234
		目標値	km	-	260	-	200	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
精度の高い台風予報の実現に寄与する。								

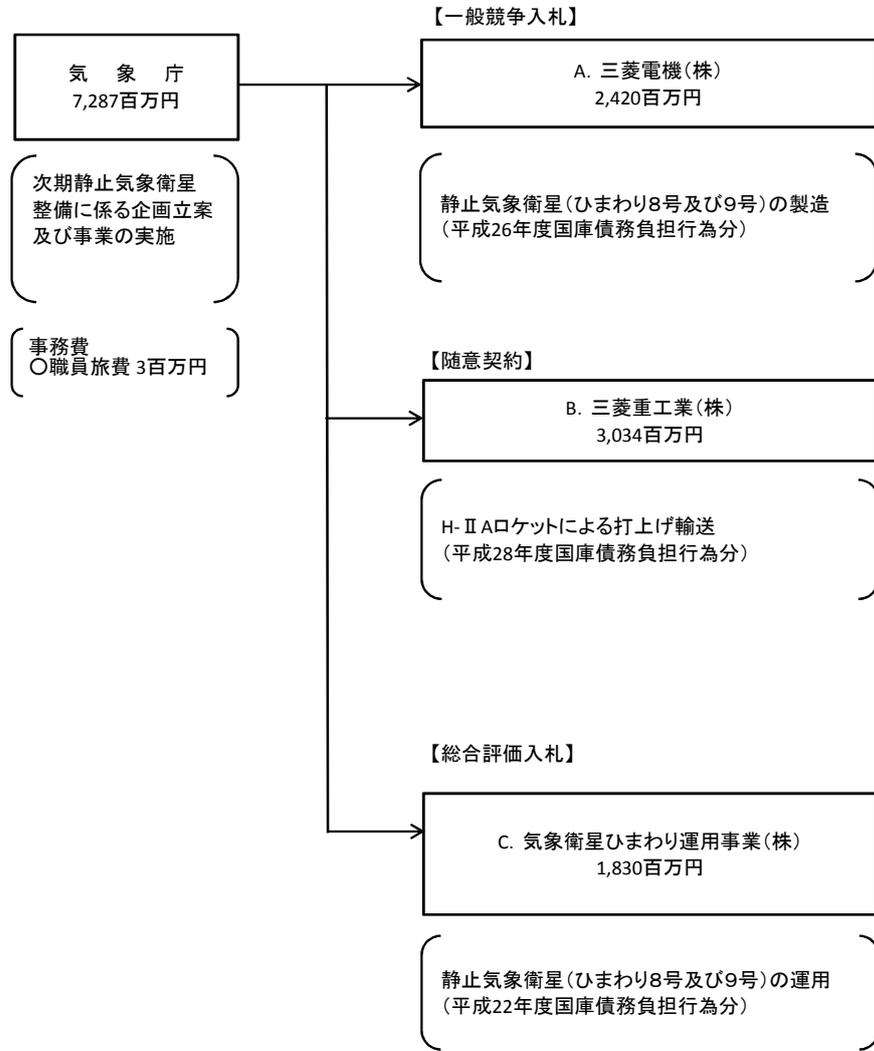
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	次期衛星の管制・運用について、PFIを導入し、民間の資金及び能力を活用している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど競争性を確保しながら支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるものについては、「H-IIAロケットによる打ち上げ輸送」の契約で、政府方針により国産ロケットを優先的に使用することを基本としていることから我が国でH=2Aロケットの打上げ輸送サービスを提供できる業者と随意契約を行ったものである。
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">           一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、            一者応札又は一者応募となったものはないか。         </div>	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	2機一括調達によりコストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	衛星の製造・打上げ・運用に必要な使途に限定。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国庫債務負担行為を利用した複数年度契約でコストの削減を図っている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	次期衛星の製作は順調で、着実な成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	PFIを導入して民間の資金及び能力を活用し、コストの削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	次期衛星の製作は順調で、着実な成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		静止気象衛星は宇宙空間において長期間の運用を行うものであり、精密性及び堅牢性を求めるため1機あたり5年程度の製造期間が必要である。本事業により、次期衛星を平成27年度及び平成28年度に確実に運用開始した。また、事業の実施に当たっては、衛星の製造において、一般競争入札で請負業者を決定し国庫債務負担行為を活用して複数年度契約を行うとともに、各年の事業進捗に応じた支出を行うなど、無駄のない予算執行に努めた。
	改善の方向性		衛星の製造・打上げともに国庫債務負担行為を利用して複数年度契約を行っており、各年の事業進捗に応じた支出を行った。
<b>外部有識者の所見</b>			
事業の目的及び内容は重要であり、成果実績としても、事業終了年度であるH28年度に衛星2機を運用開始しており、適正と思量する。PFI手法を導入したことも評価ができる。なお、契約先については、政府方針に則り国産ロケットを優先的に使用することで輸送サービスを提供できる業者を選定したことは理解できるが、今後、このような事業で、本当に他社による新規参入が不可能なものなのか、また、衛星の製造についても、厳格な競争性を確保するという点から、例えば同一グループ企業への偏りが無いかなど、今後とも、入札過程における中立・厳正な審査の継続に留意されたい。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	今後、同様の事業を行う場合には、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通り			
<b>備考</b>			
※1 全体8年計画の前半5年間と後半3年間の国庫債務負担行為の合計に対する進捗率 ※2 全体6年計画の前半5年間の国庫債務負担行為と後半1年間の単年度歳出の合計に対する進捗率			
上位10者リストの中には、平成22年度、26年度に入札等を行ったものが含まれる。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	507	平成23年度	484	平成24年度	515	
平成25年度	103	平成26年度	101	平成27年度	100	
平成28年度	108					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.三菱電機(株)			B.三菱重工業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品	静止気象衛星(ひまわり8号及び9号)の製造	2,420	雑役務	H-II Aロケットによる打上げ輸送	3,034
	計		2,420	計		3,034
	C.気象衛星ひまわり運用事業(株)			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託	静止気象衛星(ひまわり8号及び9号)の運用	1,830			
	計		1,830	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	静止気象衛星運用業務			<b>担当部局庁</b>	気象庁	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和52年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観測部気象衛星課	課長 宮本 仁美	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)			<b>関係する計画、 通知等</b>	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)		
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化 施策、IT戦略			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興、その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	静止気象衛星は東経140度付近に位置し、365日24時間常に地球の同一面を監視し、連続する大気の状態を観測する。同衛星では、絶え間なく観測したデータを地上へ送信し、地上設備で衛星からのデータを受信・処理する。観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いるほか、数値予報の初期値として予報精度向上のために利用される。また、観測データから作成する衛星画像は、天気解説等に利用されるとともに、同衛星を通じて近隣諸国(東アジアやオセアニア等の各国)へ配信され防災情報に利用されている。 このように本事業は、静止気象衛星により観測したデータを衛星から送信し、地上設備により受信・処理を行い、気象庁内のみならず国内外の関係機関へ配信する一連の業務である。						
<b>実施方法</b>	直接実施						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	1,352	1,322	1,192	3,618	3,338
	執行額	1,322	1,302	1,163			
	執行率(%)	98%	98%	98%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	98%	98%				
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	公共施設等維持管理運営費	1,958	1,959	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている(可能性がある)。			
	観測予報庁費	696	541				
	静止気象衛星業務電子計算機等借料	503	86				
	静止気象衛星業務庁費	450	416				
	静止気象衛星業務旅費	7	7				
	その他	4	329				
計	3,618	3,338					

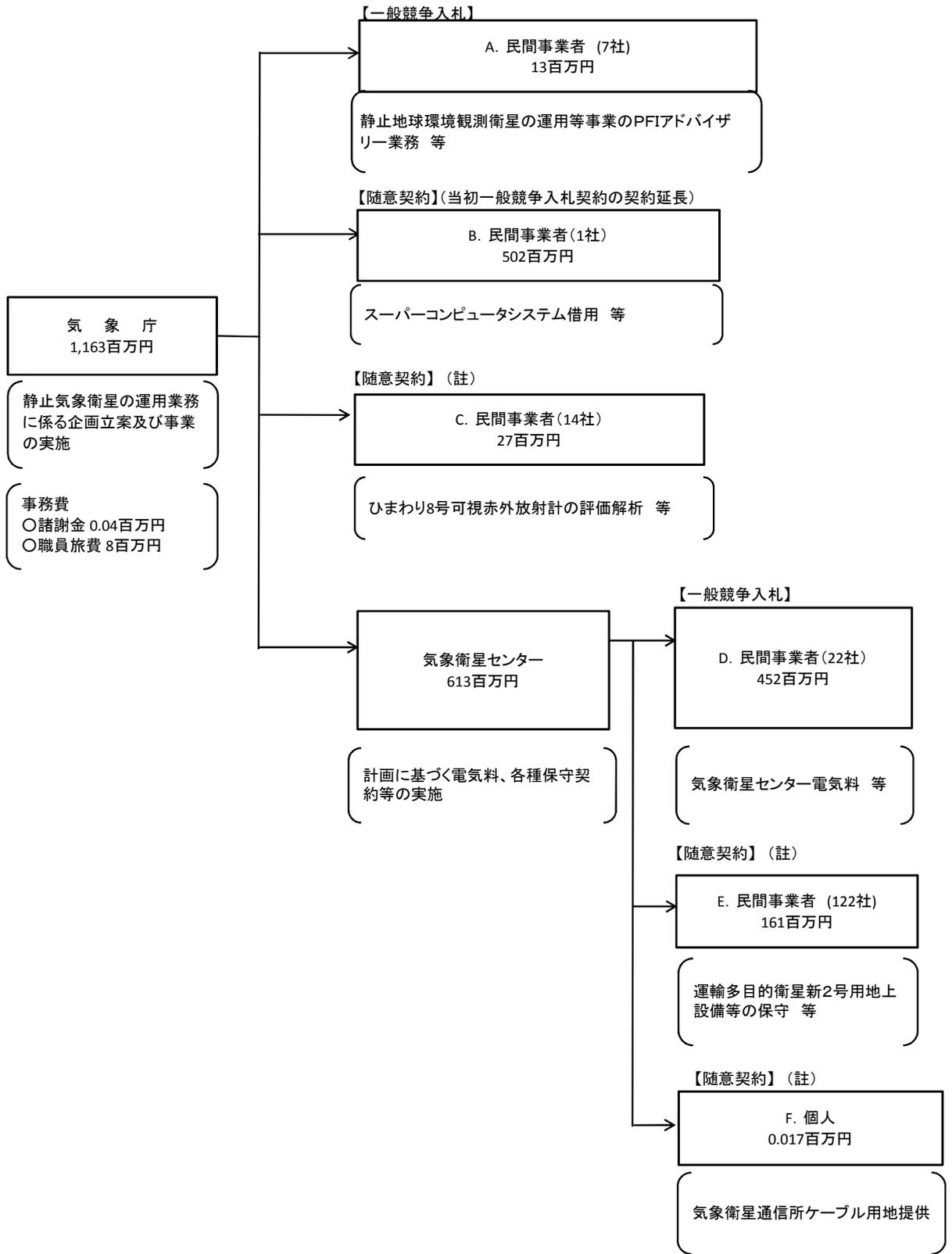
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	32年度	-年度	32年度
72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差を、当該年を含む過去5年間で平均した値。	成果実績	km	275	244	234	-	-	-	-
		目標値	km	-	260	-	-	-	200	-
		達成度	%	-	107	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(平成29年度版)の資料3「平成28年度業績指標個票」の3-1~3-3ページ。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	33年度	-年度	33年度
天気予報の精度を向上させ、明日予報の降水の有無について、最適予報充足率を平成33年までに92.7%以上とする。	17時に発表する明日を対象とした天気予報における降水の有無の最適予報充足率。	成果実績	%	-	-	91.8	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	92.7	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(平成29年度版)の資料4「平成29年度業績指標登録票」の4-10~4-11ページ。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	33年度	-年度	33年度
天気予報の精度を向上させ、明日予報が最高気温が3℃以上はずれた年間日数を平成33年までに30日以下とする。	17時に発表する明日を対象とした天気予報における最高気温が3℃以上はずれた年間日数。	成果実績	日	-	-	33	-	-	-	-
		目標値	日	-	-	-	-	-	30	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(平成29年度版)の資料4「平成29年度業績指標登録票」の4-10~4-11ページ。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	33年度	-年度	33年度
天気予報の精度を向上させ、明日予報が最低気温が3℃以上はずれた年間日数を平成33年までに15日以下とする。	17時に発表する明日を対象とした天気予報における最低気温が3℃以上はずれた年間日数。	成果実績	日	-	-	18	-	-	-	-
		目標値	日	-	-	-	-	-	15	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(平成29年度版)の資料4「平成29年度業績指標登録票」の4-10~4-11ページ。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	活動実績		
								回/年	回/年	
気象衛星観測(フルディスク(全球)、10分毎)(可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)	活動実績	回/年	-	410,112	840,960	-	-	-	-	
	当初見込み	回/年	-	410,112	840,960	840,960	840,960	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	活動実績		
								回/年	回/年	
気象衛星観測(日本域、2.5分毎)(可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)	活動実績	回/年	-	1,640,448	3,363,840	-	-	-	-	
	当初見込み	回/年	-	1,640,448	3,363,840	3,363,840	3,363,840	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	活動実績		
								回/年	回/年	
気象衛星観測(機動観測域、2.5分毎)(可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)	活動実績	回/年	-	1,640,448	3,363,840	-	-	-	-	
	当初見込み	回/年	-	1,640,448	3,363,840	3,363,840	3,363,840	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	活動実績		
								回/年	回/年	
衛星データプロダクト処理・作成(148種)	活動実績	回/年	-	7,732,320	15,855,600	-	-	-	-	
	当初見込み	回/年	-	7,732,320	15,855,600	15,855,600	15,855,600	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		29年度活動見込		
						円/プロダクト処理数	-	75.2	-	228.2
予算執行額/衛星データプロダクト処理・作成	計算式	/	-	※1	119200000/15855600	361800000/15855600	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	275	244	234	-	-
		目標値	km	-	260	-	-	200	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
精度の高い台風予報の実現に寄与する。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きいため、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手付したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達では可能な限り一般競争入札を実施している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の作成では、最小限の委託等の工夫をしている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国庫債務負担行為を利用した複数年度契約でコストの縮減を図っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向けた取り組みは順調に進んでおり、着実な成果を上げている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	入札の実施や仕様書の工夫等で経費を抑えて実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国民に継続的に衛星画像等を提供している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	衛星画像等は報道や数値予報等に広く利用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名			静止気象衛星の運用は気象庁のみが実施している。			
点検・改善結果	点検結果	台風や集中豪雨等の自然災害による被害防止や軽減のため、静止気象衛星による広域かつ継続的な観測運用が必要であり、本事業は継続する必要がある。 また、事業の実施にあたっては、調達の競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。							
	改善の方向性	引き続き、調達にはできる限り一般競争入札を実施して経費の削減に努めるとともに、効率的・効果的な予算執行を行う。							

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一 部 の 改 善 内 容	引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	静止気象衛星施設維持管理運営業務の委託化に伴い、既存の施設を縮小、廃止しコストの縮減を図る。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。				
備考					
<p>平成28年度までは「静止気象衛星運用業務」と「衛星施設維持」の別の2事業に分けていたが、昨年度の外部有識者の所見を踏まえ、1事業に統合した。予算額及び執行額については、過去の実績分も含めて、従来の「静止気象衛星運用業務」と「衛星施設維持」の合計額になるよう修正している。</p> <p>平成28年度までは「次期静止気象衛星整備」(平成28年度事業番号:0108)の中にひまわり8号・9号の運用に係る経費(公共施設等維持管理運営費)を含めていたが、ひまわり8号・9号の整備が完了し運用段階に入ったことから、平成29年度からは運用に係る経費を本事業に移している。</p> <p>平成28年度から平成29年度にかけて、予算額が大幅に増額しているように見えるが、主に事業の分類方法を見直したことに起因するものである。</p> <p>※1 平成27年度途中に「ひまわり8号」の運用を開始し、大きく運用が変更となったため、計算が困難。</p> <p>上位10者リストの中には、平成22年度、25年度に入札等を行ったものが含まれる</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	508, 509	平成23年度	485, 486	平成24年度	516, 517
平成25年度	104, 105	平成26年度	102, 103	平成27年度	101, 102
平成28年度	109, 110				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



(註)随意契約には、少額随意契約が含まれる。  
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)日本総合研究所			B.(株)JECC		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務	静止地球環境観測衛星の運用等事業のPF Iアドバイザー業務	11	借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用	478
			借料及び損料	DCPデータ伝送装置等の借用(リース)・保守	24
			借料及び損料	基幹ネットワーク装置の借用(リース)・保守	2
計		11	計		504
C.三菱電機(株)			D.東京電力エナジーパートナー(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務	ひまわり8号可視赤外放射計の評価解析	24	光熱水料	気象衛星センター電気料	203
計		24	計		203
E.三菱電機(株)			F.個人		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守	50	借料及び損料	土地建物借料(気象衛星通信所ケーブル管路用地)	0
計		50	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	静止地球環境観測衛星の運用等事業のPFIアドバイザー業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
2	(株)紀伊國屋書店 東京営業本部	4011101005131	外国図書「アメリカ気象学会誌」他の購入	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	87.3%	
3	(株)BGS	8030001022801	トナーカートリッジ他(OKI等)の購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	86.3%	
4	(株)グラフィック	4012801003936	トナーカートリッジ他(リコー)の購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	8	97.7%	
5	(株)アドレス	7220001000805	地震防災対策強化地域判定会等の議事録作成に係る事務	0.1	一般競争契約 (最低価格)			
6	美保産業(株)	5010701009482	コピー用紙の購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	94.2%	
7	(有)リエゾン・オフィス	2010402015816	コピー用紙の購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	スーパーコンピュータシステム借用	478	随意契約 (その他)			
2	(株)JECC	2010001033475	DCPデータ伝送装置等の借用(リース)・保守	24	随意契約 (その他)			
3	(株)JECC	2010001033475	基幹ネットワーク装置の借用(リース)・保守	2	随意契約 (その他)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	ひまわり8号可視赤外放射計の評価解析	24	随意契約 (公募)			
2	一般財団法人 航空保安無線システム協会	6010005012249	運輸多目的衛星「ひまわり7号」に関する修正ファイルの作成	1	随意契約 (少額)			
3	(株)東陽テクニカ	8010001051991	静的コード解析ソフトウェアの保守	0.3	随意契約 (その他)			
4	(有)サンブリッジ	2011702014598	敷布等の購入	0.4	随意契約 (少額)			
5	東京地下鉄(株)大手町駅	4010501022810	回数券(東京地下鉄)の購入	0.4	随意契約 (少額)			
6	長谷川俊明法律事務所		静止地球環境観測衛星(ひまわり8号及び9号)製造等業務請負契約に関する法務相談	0.2	随意契約 (少額)			
7	はやしタクシー		小型バス備車	0.2	随意契約 (少額)			
8	(有)サンブリッジ	2011702014598	ソフトウェアほかの購入	0.2	随意契約 (少額)			
9	(株)トヨタレンタリース鹿児島 種子島空港店	1340001003009	レンタカー借用	0.1	随意契約 (少額)			
10	研精堂印刷(株)東京支社	7260001002269	リーフレット「静止気象衛星-ひまわり8号・9号-」の印刷	0.1	随意契約 (少額)			
11	(有)サンブリッジ	2011702014598	モノクロレーザープリンタほかの購入	0.1	随意契約 (少額)			
12	(有限)アイワ		テレビほかの購入	0.1	随意契約 (少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	気象衛星センター電気料	203	一般競争契約 (最低価格)	2	97.1%	
2	株式会社JECC	2010001033475	静止気象衛星画像作成システムの借用(リース)・保守	86	一般競争契約 (最低価格)			
3	株式会社 東武	6370001021309	気象衛星センター電気設備等運転及び保守業務	47	一般競争契約 (最低価格)	4	84.9%	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	インターネット等による静止気象衛星画像データ配信サービス提供	33	一般競争契約 (最低価格)			
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	商用通信衛星による静止気象衛星画像データ配信サービス提供	22	一般競争契約 (最低価格)			
6	電気興業(株)	4010001008723	気象衛星通信所屋外ケーブル管路等の撤去工事	14	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
7	株式会社 富士保安警備	2010001027709	構内警備	8	一般競争契約 (最低価格)	7	80.5%	
8	株式会社イサワコーポレーション	9011401000562	気象衛星センター中清戸宿舎(一)ベランダ手摺等更新工事	8	一般競争契約 (最低価格)	4	59.2%	
9	(株)日立製作所	7010001008844	ソフトウェア(統合システム運用管理)の購入及び設定	5	一般競争契約 (最低価格)	1	76%	
10	電子システム株式会社	3180001103384	電子計算機(高解像度衛星画像解析システム)の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	3	86%	
11	関東緑花株式会社	7012801000336	構内整備	4	一般競争契約 (最低価格)	7	80.5%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守	50	随意契約 (公募)			
2	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	気象衛星通信所電気料	18				
3	日本電気(株)	7010401022916	静止気象衛星画像作成システム一括再送機能追加	12	随意契約 (公募)			
4	NTTコミュニケーションズ	7010001064648	専用回線使用料	7				
5	KDDI(株)	9011101031552	専用回線使用料(清瀬～鳩山)	6				
6	(株)日立製作所	7010001008844	通報局データ編集装置保守	5	随意契約 (公募)			
7	(株)信和	4012701003573	気象衛星センターGOES受信装置、HRIT・LRIT受信装置の撤去工事	2	随意契約 (少額)			
8	丸石テクノ(株)	6180001002971	気象衛星センター第二庁舎空調機向け冷水ポンプ修理工事	2	随意契約 (少額)			
9	丸石テクノ(株)	6180001002971	気象衛星通信所空調機撤去及び冷媒回収工事	2	随意契約 (少額)			
10	電気興業(株)	4010001008723	気象衛星通信所の閉所に伴う本庁舎等の閉塞工事	2	随意契約 (少額)			
11	電気興業(株)	4010001008723	気象衛星通信所屋外トイレ、危険物保管庫、ゴミ置き場解体・撤去工事	2	随意契約 (少額)			
12	日本電気(株)	7010401022916	MTSAT-2気象ミッション終了に伴うDCPデータ伝送装置等の設定変更等	2	随意契約 (公募)			
13	(株)信和	4012701003573	DCPデータ伝送装置、基幹ネットワーク装置の撤去及び返納	1	随意契約 (少額)			
14	清瀬興業		気象衛星通信所の閉所に伴う庁舎設備侵入防止のための庁舎廻り囲い工事	1	随意契約 (少額)			
15	清瀬興業		気象衛星通信所の閉所に伴う庁舎設備侵入防止のための門扉及び車両止め設置工事	1	随意契約 (少額)			



平成29年度行政事業レビューシート( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国際機関への分担金・拠出金			<b>担当部局</b>	気象庁総務部 気象庁地震火山部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画課 管理課	課長 森 隆志 課長 野村 竜一			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	気象業務法第1条 世界気象機関条約第24条他			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	気象業務に不可欠な気象業務の分野における国際協力を維持発展させる。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国気象水文機関が行う災害の予防・交通の安全・産業の興隆に寄与する業務の円滑な運営には不可欠なものである。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	765	854	968	773	736		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	765	854	968	773	736		
		執行額	765	854	968	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-			
<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	世界気象機関等分担金	707	671	・為替レート変更に伴う減 ▲37					
	世界気象機関拠出金	37	37						
	政府開発援助世界気象機関分担金	29	28						
	計	773	736						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 29 年度
	加盟国として分担金等の支払を確実に履行し、加盟国数を増加させるとともに、毎年開催される執行理事会で我が国の提言を反映させるべく執行理事メンバーシップを維持	世界気象機関への加盟国数	成果実績	国と地域	191	191	191	-	-
			目標値	国と地域	191	191	191	-	191
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	WMO-No. 1168, Executive Council Sixty-eighth session (第68回世界気象機関執行理事会 最終報告書)								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
定量的な成果目標の取	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数	実績	人	4	4	5	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	世界気象機関への分担金等の支払履行率	活動実績	%	100	100	100	-	-			
		当初見込み	%	100	100	100	100	100			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	WMO分担金、拠出金/加盟国(国と地域)数	単位当たりコスト	千スイスフラン	38.2	38.2	39.9	35.8				
		計算式	/	7299/191	7299/191	7622/191	6844/191				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		世界気象機関への加盟国数	実績値	国と地域	191	191	191	-	-		
			目標値	国と地域	191	191	191	-	191		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国気象水文機関が行う災害の予防・交通の安全・産業の興隆に寄与する業務の円滑な運営には不可欠なものである。										
	改革項目	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績									
目標値											
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績										
	目標値										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業であり、支出先の世界気象機関(WMO)等は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業であり、支出先の世界気象機関(WMO)等は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・会議等で予算が審議されており、その予算の費目・使途については、各国代表者とともに議論され決定されたものである。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・予算審議の過程で、各国は予算を効率的、効果的に用いることを指摘してきており、事務局等はコスト削減や効率化に向けた工夫を行ってきている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	気象の予報をするためには、世界中の気象データを迅速に集めて、その変化を予測する必要があるため、各国の気象水文機関はリアルタイムに国際的なデータ交換を行う必要である。このためには、国際機関による多国間の調整を行うことが効率的である。現在、各国気象水文機関は、世界気象機関(WMO)が定めた技術基準に沿って気象等の観測と予測のデータを交換している。これによって得られるデータは我が国にとっても、気象予報の精度維持・向上に不可欠なものである。このため、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、事務局に対して効率的な運営を求める。		

**外部有識者の所見**

事業の目的は適正であり、WMOへの分担金を拠出することについても反対するものではないと史料する。しかし、一定の予算を使うわけなので、国民への説明として、WMOから得られるデータが日本にとって、どれだけ有用であり、気象情報の精度維持、向上に資するものとなっているかについては定量的に把握する試みなども必要であろう。また、加盟国数を増やすことも成果目標の一つになっており、加盟国が増加することにより、データ交換などで、さらに日本における気象情報の確度が上がるということであれば、その点の各国への働きかけなども、今後は、事業の中身として検討されたい。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部  
の  
改善  
内容

日本の気象情報の精度維持・向上に対し、世界気象機関(WMO)から得られるデータの有用性を説明すべき。  
加盟国増加により日本の気象情報の確度向上が見込める場合には、非加盟国に対し加盟の働きかけも検討すべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行  
等  
改

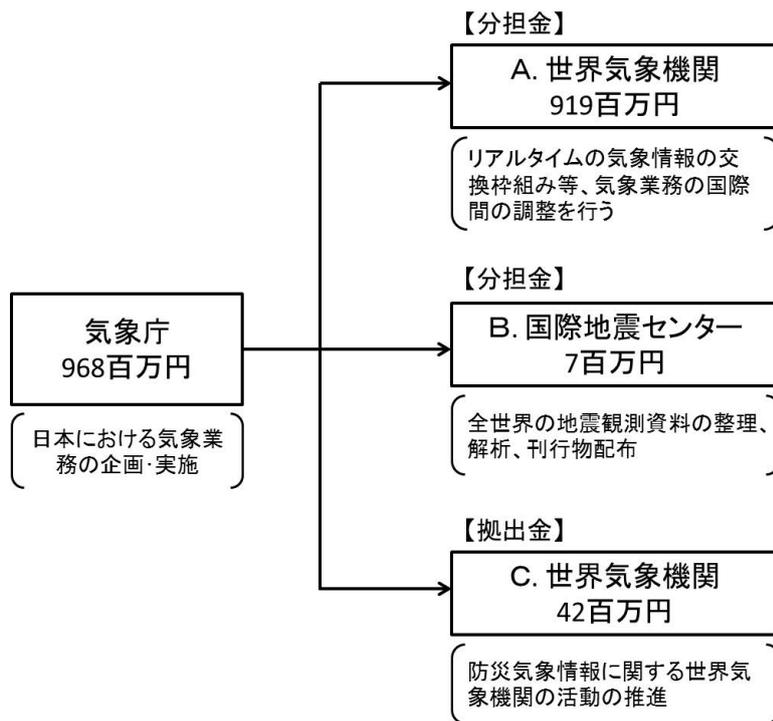
為替レート変更による減。  
チームの所見を踏まえ、世界気象機関からのデータの有用性の説明、加盟国増加への取り組みについて検討する。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	512	平成23年度	489	平成24年度	520		
平成25年度	106	平成26年度	104	平成27年度	103		
平成28年度	111						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)

